

第7章 防災指針

第7章 防災指針

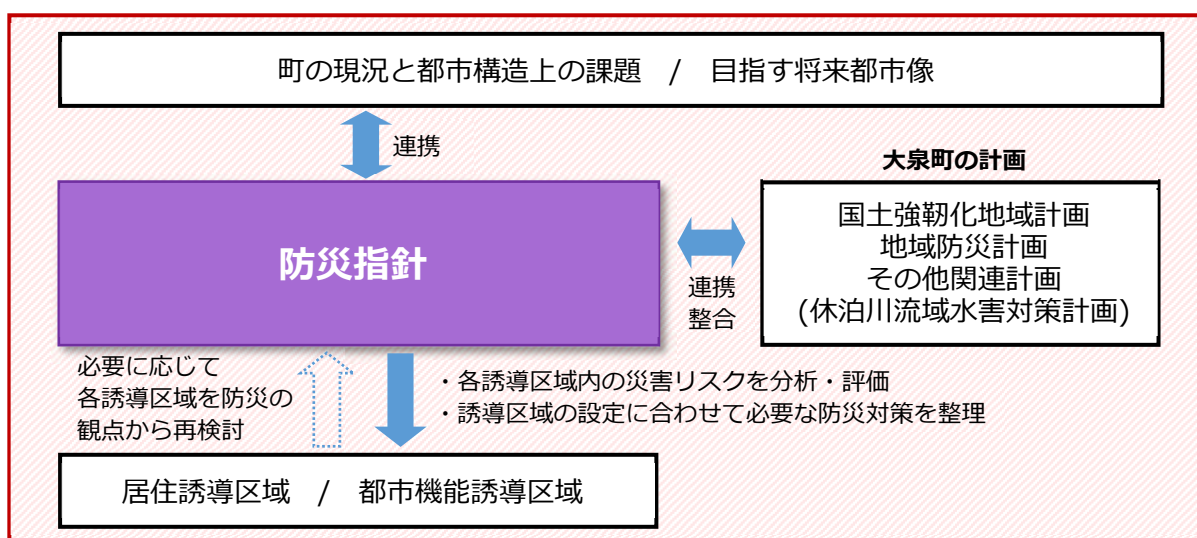
7-1. 防災指針の検討

(1) 防災指針とは

防災指針とは、近年頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、本計画における居住や都市機能の誘導と合わせて防災に関する機能の確保を図るための指針であり、令和2年(2020年)6月の都市再生特別措置法の一部改正により、新たに位置付けられました。

本章では、災害ハザードデータと都市のデータを重ね合わせることで、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する情報を分析し、災害リスクが高い区域は居住誘導区域から外し、含める場合はしっかりとした対策を講じるなど、防災・減災対策を明らかにすることで各種災害に対して安全性を更に高めるための指針を立てます。

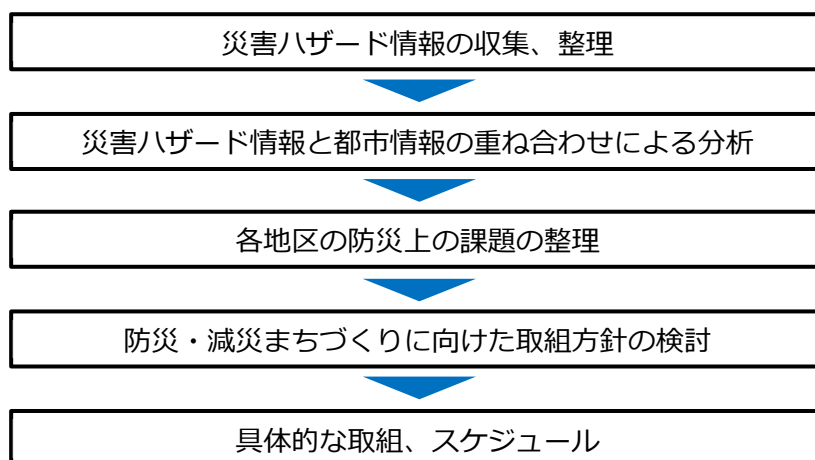
《 図7-1 防災指針と他項目等との連携 》



(2) 防災指針の検討フロー

立地適正化計画の手引きに基づき、町では以下の設定フローに基づき検討します。

《 図7-2 防災指針の検討フロー 》



7-2. 災害ハザード情報の収集、整理

居住誘導区域や都市機能誘導区域の災害リスク分析を行うにあたり、発生するおそれのある災害ハザード(※1)情報を収集、整理しています。

町では、以下の洪水、特定都市河川、土砂災害、地震、実績に関する災害ハザード情報の収集、整理を行いました。

《表7-1 防災指針で用いる災害ハザード情報》

分類	災害ハザード情報等	根拠法令等
洪水	(1)洪水浸水想定区域 (浸水深(※2):想定最大規模 1/1000)	・水防法第14条第1項
	(2)洪水浸水想定区域 (浸水深:計画規模(※3))	・水防法第14条第2項 ・水防法施行規則第2条第1項第4号
	(3)洪水浸水想定区域 (浸水深:中頻度 1/50)	—
	(4)洪水浸水想定区域 (浸水深:中高頻度 1/30)	—
	(5)多段階の浸水想定区域 (浸水深:0.5m未満)	—
	(6)多段階の浸水想定区域 (浸水深:0.5~3.0m未満)	—
	(7)多段階の浸水想定区域 (浸水深:3.0m以上)	—
	(8)洪水浸水想定区域 (浸水継続時間:想定最大規模 1/1000)	・水防法第14条第2項 ・水防法施行規則第2条第1項第3号
	(9)家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流)	・水防法第14条
特定都市河川	(10)特定都市河川及び特定都市河川流域	・特定都市河川浸水被害対策法第3条第1項
	(11)都市浸水想定区域	・特定都市河川浸水被害対策法第4条第2項第4号
土砂災害	(12)谷埋め型大規模盛土造成地	・大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説
	土砂災害特別警戒区域・ 土砂災害警戒区域 ※大泉町には該当なし	・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第9条第1項、第7条第1項
地震	(13)関東平野北西縁断層帯主部における震度分布	・群馬県地震被害想定調査 (平成24年6月 群馬県)
	(14)太田断層における震度分布	
	(15)関東平野北西縁断層帯主部における液状化危険度	
	(16)太田断層における液状化危険度	
実績	(17)道路冠水実績	—

※1 災害ハザード

「洪水」、「土砂災害」、「地震」などの災害のこと。

※2 浸水深

洪水等による地表面から水面までの深さのこと。

※3 計画規模

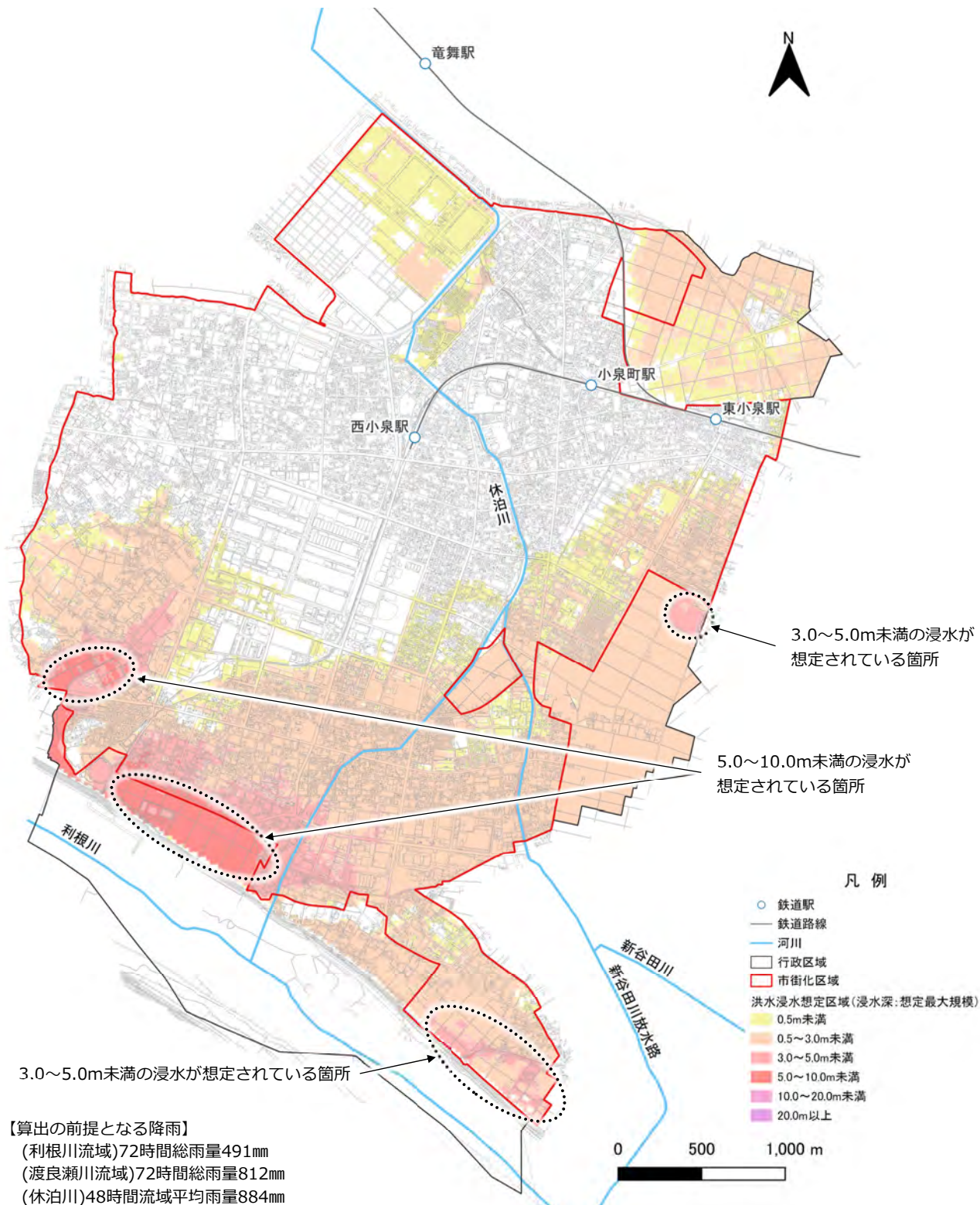
200年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定のこと(利根川を含む。)

渡良瀬川、休泊川の降雨量は100年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定。

(1)洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000)

- 想定最大規模の降雨量(※)では、町の南部と北東部で広範囲に0.5～3.0m未満の浸水が想定され、北部では0.5m未満の浸水が想定されています。
- 仙石地区の南部及び、寄木戸地区の南部で5.0～10.0m未満の浸水が想定されている箇所があり、その周辺は3.0～5.0m未満の浸水が想定されています。また、古海地区の南東部と下小泉地区の北東部で、3.0～5.0m未満の浸水が想定されています。

《 図7-3 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) 》



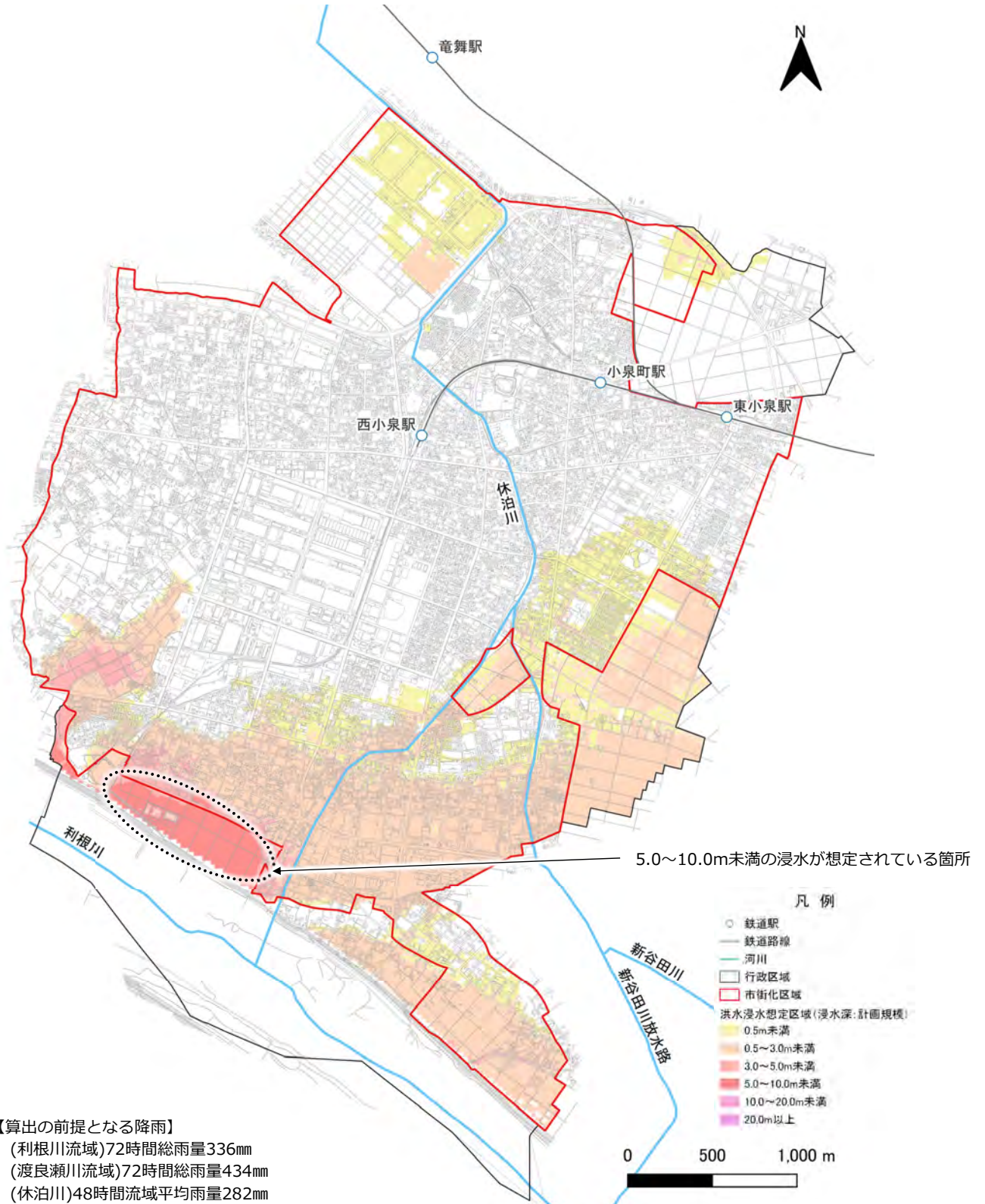
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町資料

※ 想定最大規模の降雨量
 1000年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定(利根川、渡良瀬川、休泊川を含む。)
 1000年ごとに1回発生する周期的な降雨ではなく、1年間の間に発生する確率が1/1000(0.1%)以下の降雨のこと。

(2)洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模(※))

- 計画規模の降雨量(※)では、町の南部で広範囲に0.5～3.0m未満の浸水が想定され、特に仙石地区の南部では、5.0～10.0m未満の浸水が想定されています。
- 北部と北東部では0.5m未満の浸水が想定されています。

《 図7-4 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) 》



出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町資料

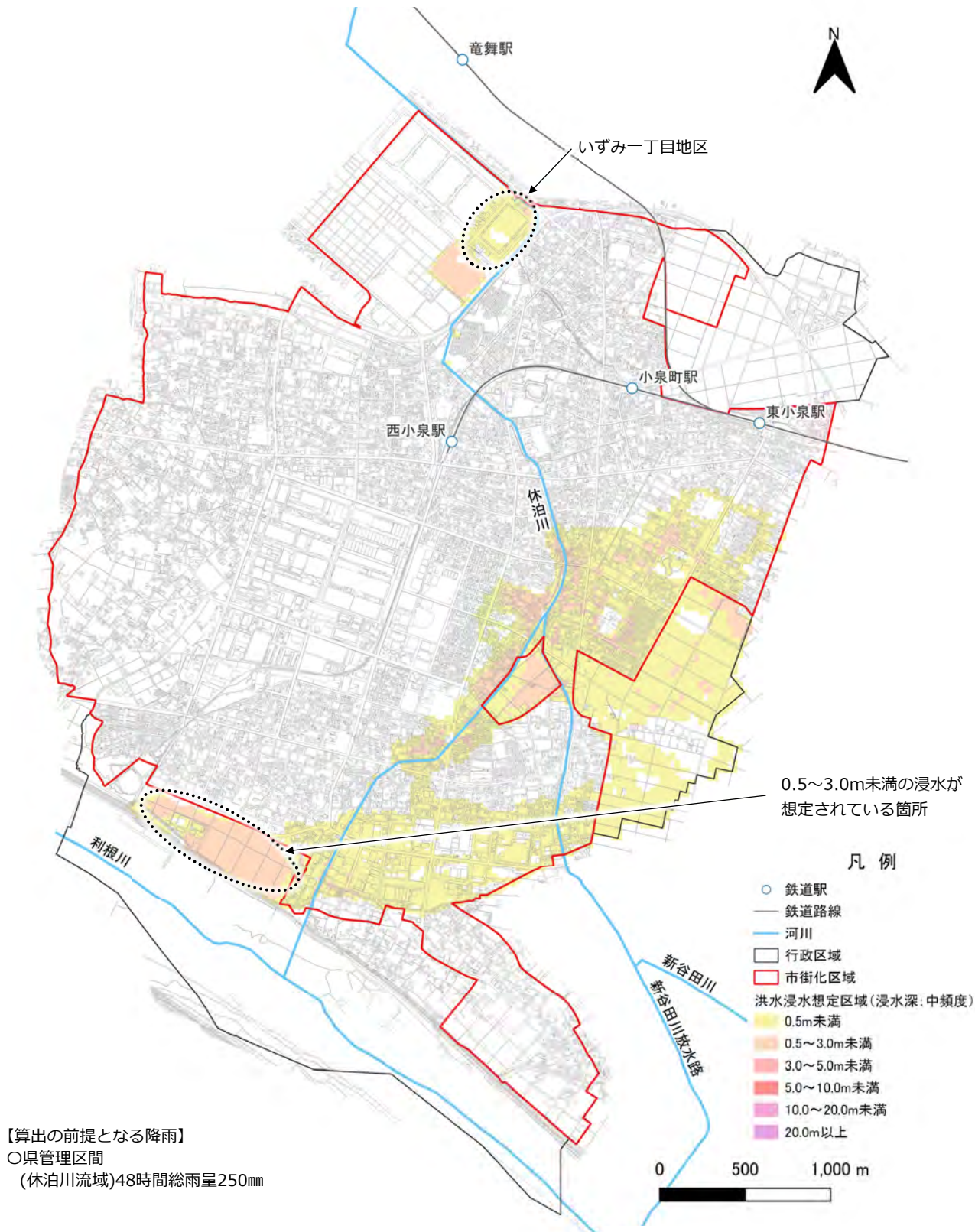
※ 計画規模の降雨量

200年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定のこと(利根川を含む。)
 渡良瀬川、休泊川の降雨量は100年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定。

(3)洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)

- 中頻度の降雨量(※)では、町の南東部といずみ一丁目地区の東部で広範囲に0.5m未満の浸水が想定されています。
- 仙石地区の南部では、広範囲に0.5～3.0m未満の浸水が想定されています。

《 図7-5 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50) 》



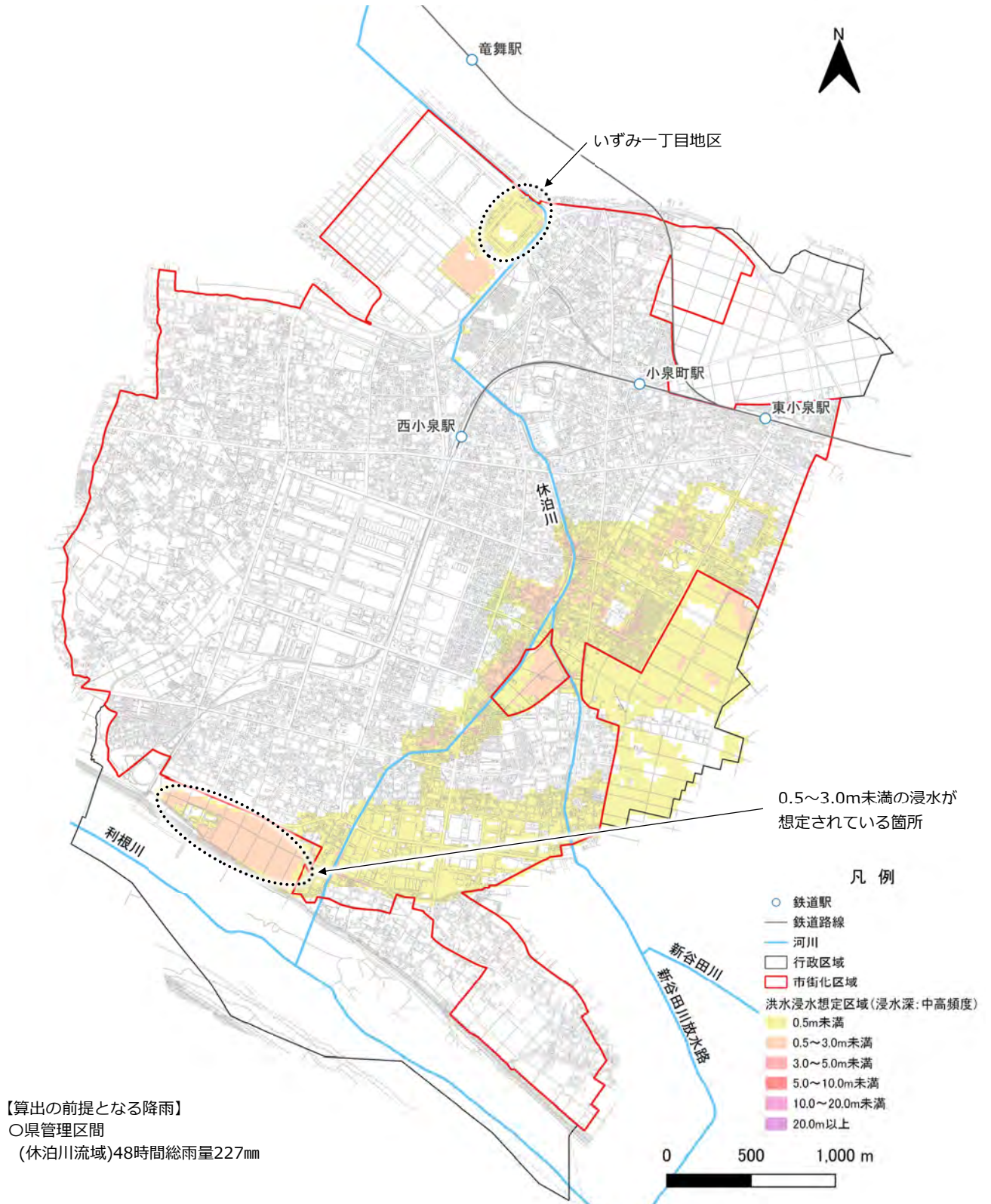
※ 中頻度の降雨量
50年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定(休泊川を含む。)

出典：群馬県提供資料(休泊川)、大泉町資料

(4)洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30)

- 中高頻度の降雨量(※)では、町の南東部といずみ一丁目地区の東部で広範囲に0.5m未満の浸水が想定されています。
- 仙石地区の南部では、広範囲に0.5～3.0m未満の浸水が想定されています。

《 図7-6 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30) 》



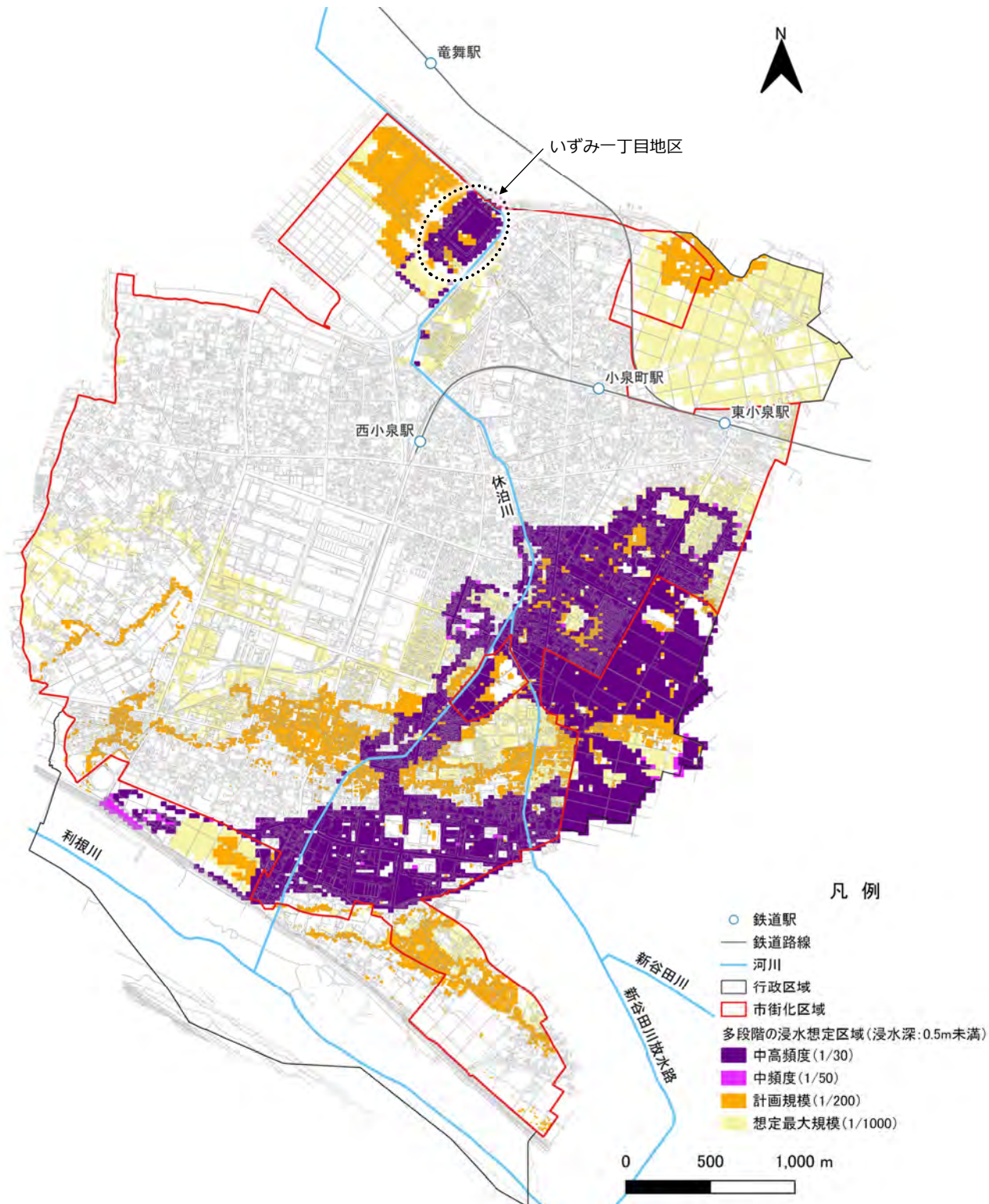
※ 中高頻度の降雨量
30年に1回程度を想定した降雨(休泊川を含む。)

出典：群馬県提供資料(休泊川)、大泉町資料

(5)多段階の浸水想定区域(浸水深：0.5m未満)

- 0.5m未満の浸水は、町の南東部といずみ一丁目地区の東部にて、中高頻度(30年に1回程度)で発生すると想定されています。
- いずみ一丁目地区の北部、上小泉地区においては、それよりも低い頻度で発生すると想定されています。

《 図7-7 多段階の浸水想定区域(浸水深：0.5m未満) 》



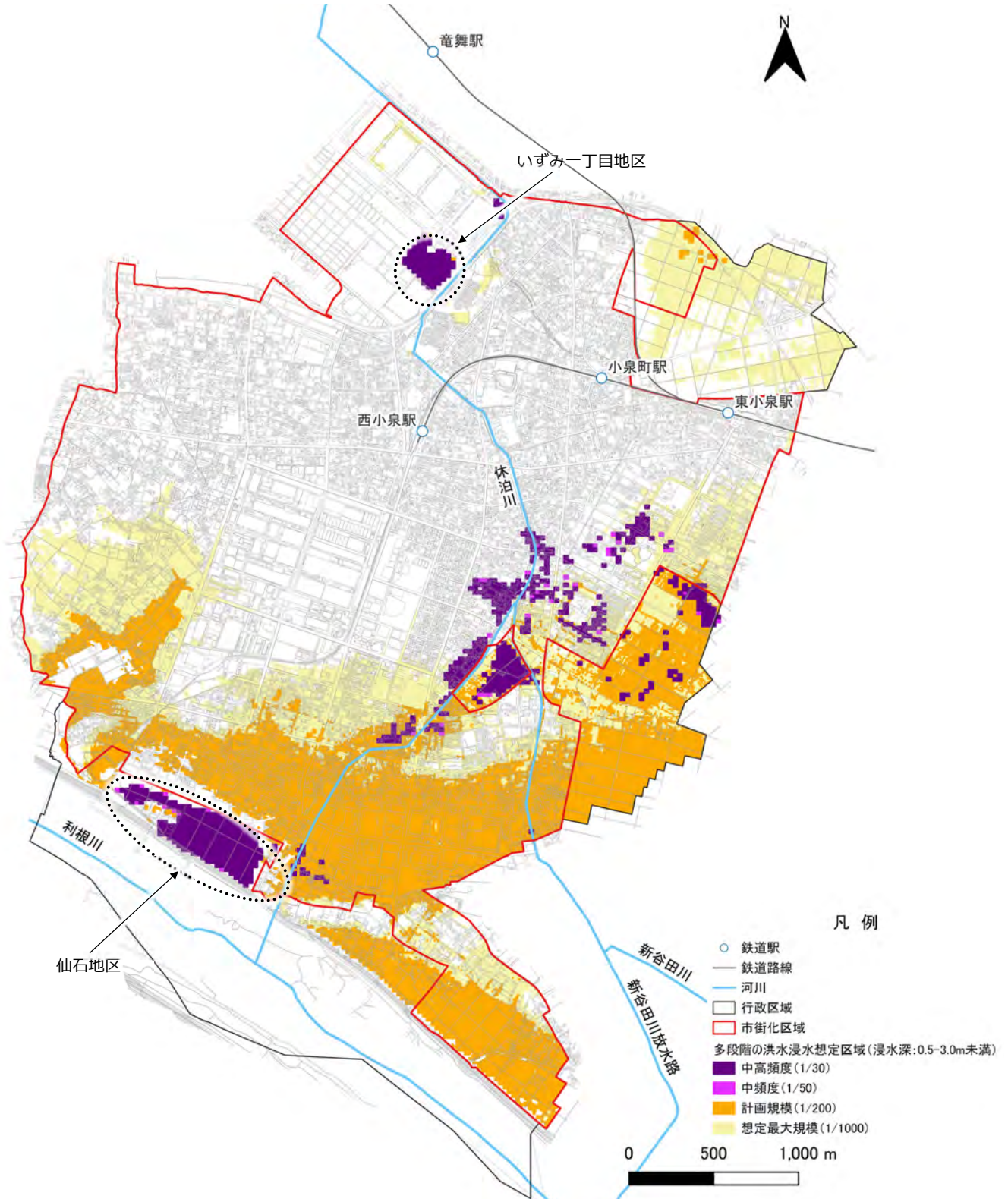
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、群馬県提供資料(休泊川)、大泉町資料

「想定最大規模」、「計画規模」は、利根川、休泊川、渡良瀬川を含む。
 「中頻度」、「中高頻度」の降雨規模は休泊川を含み、利根川及び渡良瀬川は含まない。

(6)多段階の浸水想定区域(浸水深：0.5～3.0m未満)

- 床上以上の浸水(0.5～3.0m未満)は、町の東部、いずみ一丁目地区の東部、仙石地区の南部にて、高頻度(30年に1回程度)で発生すると想定されています。
- 町の南部、上小泉地区においては、それよりも低い頻度で発生すると想定されています。

《 図7-8 多段階の浸水想定区域(浸水深：0.5～3.0m未満) 》



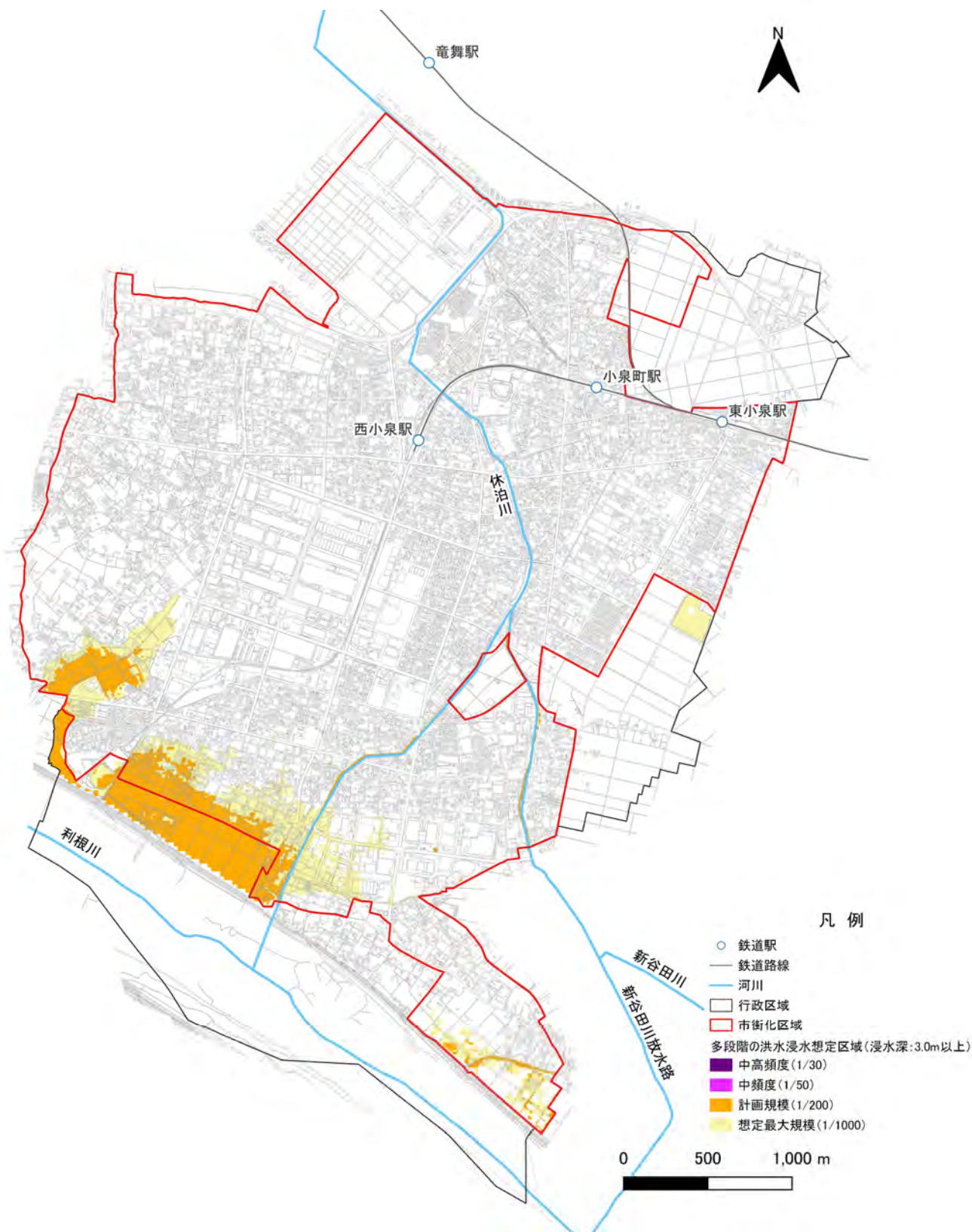
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、群馬県提供資料(休泊川)、大泉町資料

「想定最大規模」、「計画規模」は、利根川、休泊川、渡良瀬川を含む。
 「中頻度」、「中高頻度」の降雨規模は休泊川を含み、利根川及び渡良瀬川は含まない。

(7)多段階の浸水想定区域(浸水深：3.0m以上)

- 1 階部分の浸水(3.0m以上)は、仙石地区の南部と寄木戸地区の南部にて、想定最大規模(1000年に1回程度)及び計画規模(100年又は200年に1回程度)で発生すると想定されています。

《 図 7 - 9 多段階の浸水想定区域(浸水深：3.0m以上) 》



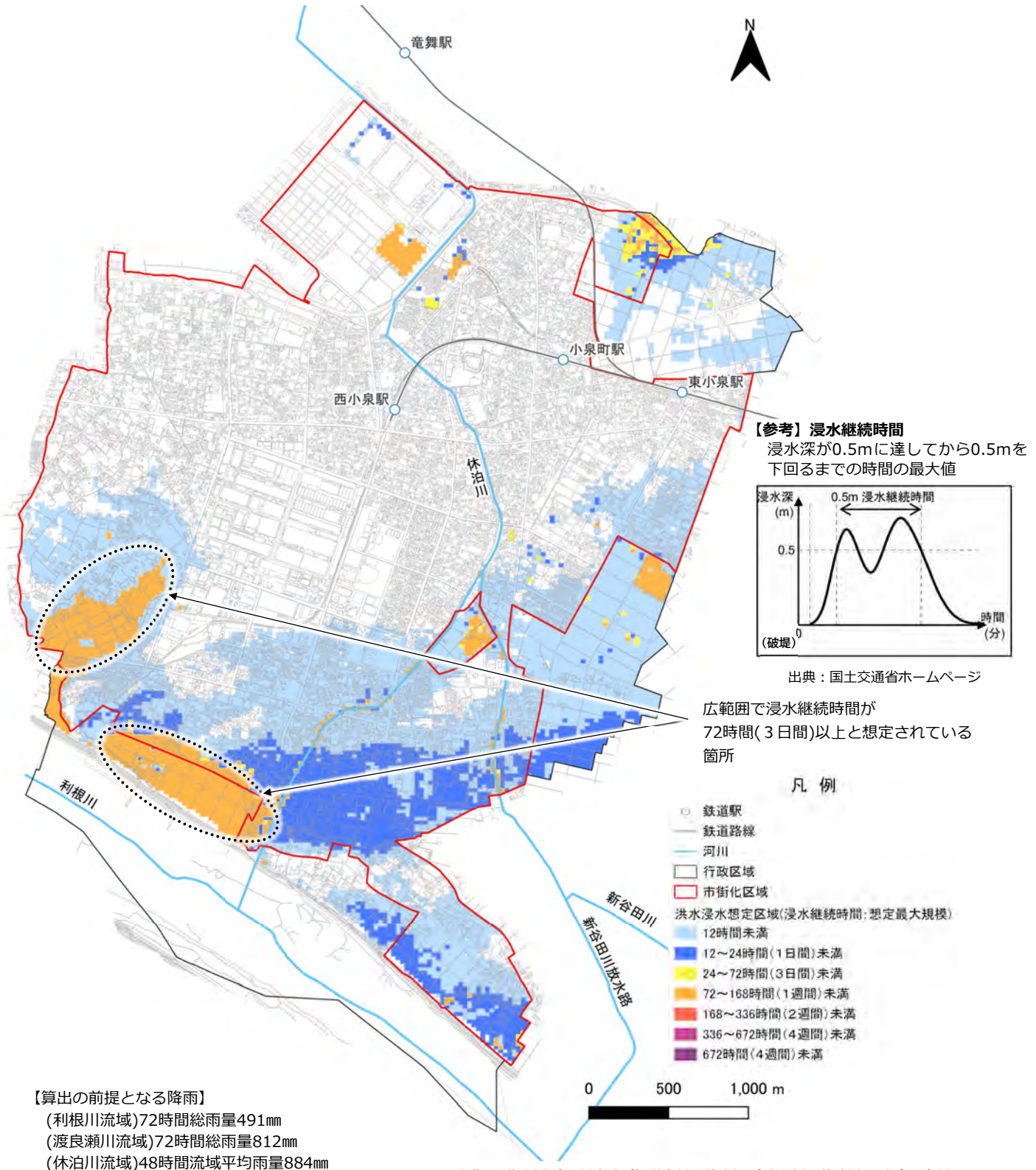
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、群馬県提供資料(休泊川)、大泉町資料

「想定最大規模」、「計画規模」は、利根川、休泊川、渡良瀬川を含む。
 「中頻度」、「中高頻度」の降雨規模は休泊川を含み、利根川及び渡良瀬川は含まない。

(8)洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模 1/1000)

- 浸水が想定される箇所の大部分は、24時間(1日間)未満の浸水継続になると想定されています。
- 孤立による72時間(3日間)以上の浸水継続は、仙石地区の南部及び、寄木戸地区の南部で広範囲に想定されています。

《 図7-10 洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模 1/1000) 》



「水害の被害指標分析の手引き(国土交通省)」では、浸水継続時間が72時間(3日間)以上孤立すると、飲料水や食料等の不足によって健康障害の発生、生命の危機が生じるおそれがあるとされています(利根川、渡良瀬川、休泊川を含む。)

(9) 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)

■ 利根川沿いの地区で浸水が想定される箇所の大部分は、河川堤防の決壊又は洪水氾濫等により、木造家屋の倒壊等のおそれがある区域(家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流))に指定されています。

《 図7-11 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流) 》



【算出の前提となる降雨】
(利根川流域)72時間総雨量491mm

【参考】 氾濫流のイメージ図

木造家屋が倒壊するような堤防決壊などに伴う氾濫流の発生が想定される。



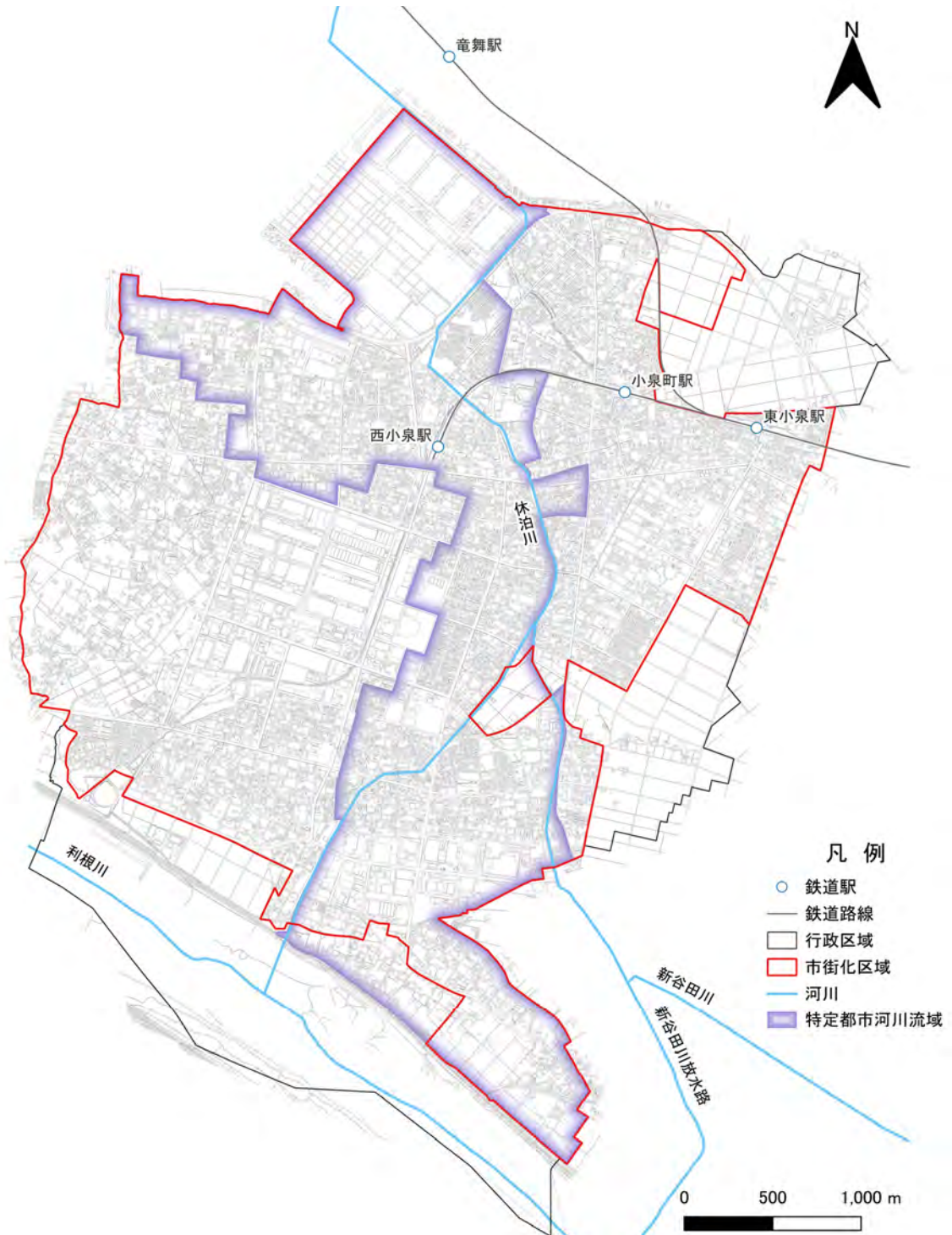
出典：国土交通省ホームページ

出典：利根川上流河川事務所提供資料、大泉町資料
※河岸浸食が想定されている区域は、町内にはありません。

(10)特定都市河川及び特定都市河川流域

- 令和元年東日本台風により大規模な浸水被害が発生したことから、特定都市河川浸水被害対策法に基づき、令和5年12月に群馬県は県内で初めて休泊川、新谷田川及び新谷田川放水路とその流域を「特定都市河川(※)」及び「特定都市河川流域」に指定しました。
- 都市部を流れる河川の流域において、著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがあり、かつ、河道等の整備による浸水被害の防止が市街化の進展により困難な地区が、町の北部から南部の中央部に向けて広範囲で特定都市河川流域として指定されています。

《 図7-12 特定都市河川及び特定都市河川流域 》



出典：群馬県ホームページ 流域治水及び流域治水プロジェクト、大泉町資料

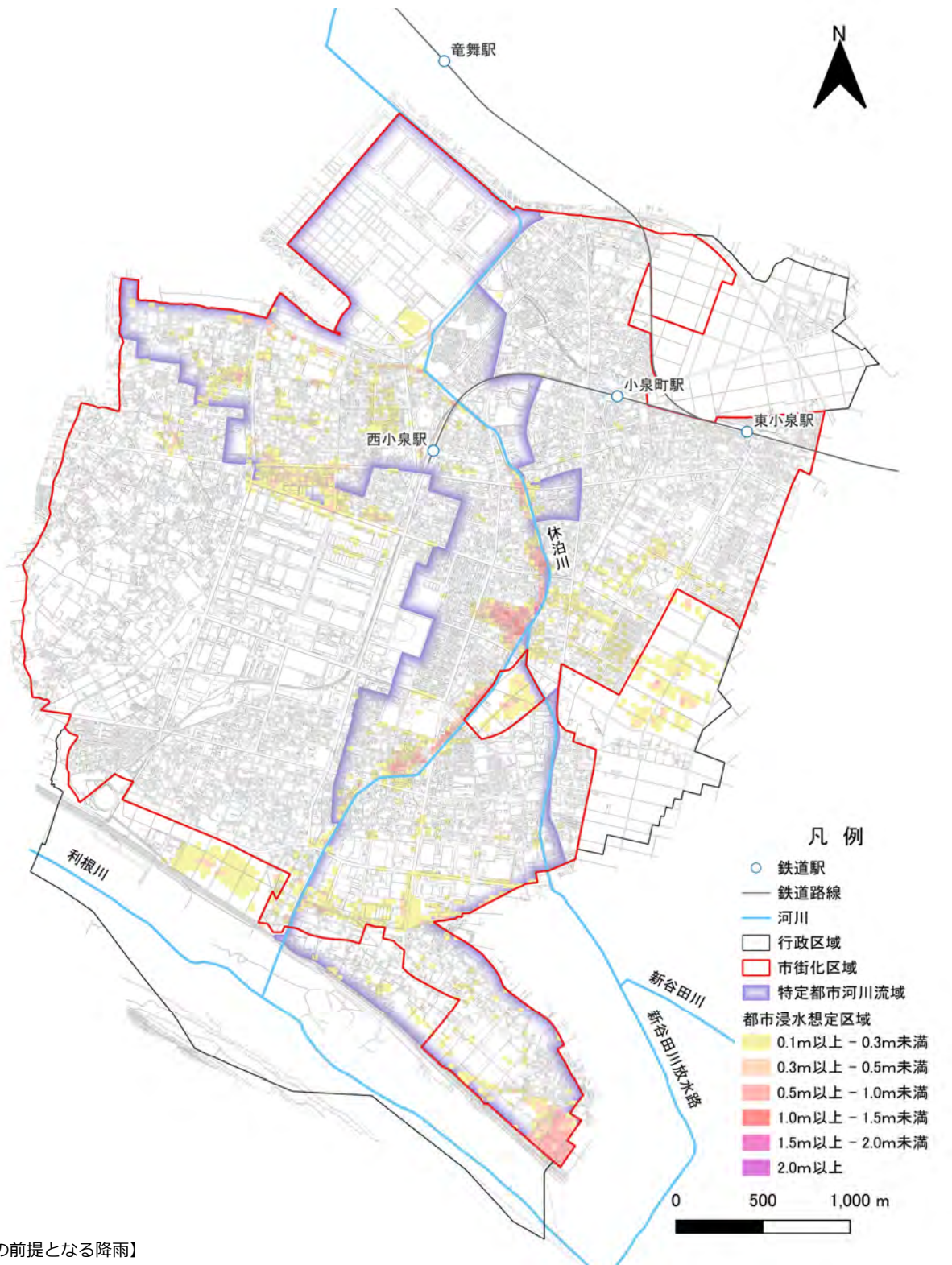
※ 特定都市河川

浸水被害が発生する可能性が高い都市部を流れる河川の流域において、市街化の進展により浸水被害の防止が困難で、国土交通大臣又は都道府県知事が区間を限って指定した河川のこと。

(11)都市浸水想定区域

- 特定都市河川流域において、流域全体で都市浸水の発生を防ぐべき目標となる降雨(計画対象降雨)として、令和元年東日本台風を対象とし、計画対象降雨が生じた場合に、洪水(外水浸水)又は雨水出水(内水浸水)による浸水が想定される区域及び浸水した場合に想定される水深を都市浸水想定区域として示しています。
- 都市浸水想定区域では、坂田地区で0.5m未満の浸水が想定されています。また、富士地区や吉田地区、古海地区の一部には0.5m以上～2.0m未満の浸水が想定されています。

《 図7-13 都市浸水想定区域 》



【算出の前提となる降雨】
(休泊川流域) 48時間流域平均雨量約250mm

出典：群馬県ホームページ 流域治水及び流域治水プロジェクト、大泉町資料

(12)谷埋め型大規模盛土造成地(※)

■地形的に低い箇所を埋め立てていることから、盛土内に水の浸入を受け易く、形状的に盛土側面に斜面が存在することが多いという特徴の谷埋め型大規模盛土造成地が、町の南西部に1箇所あります。

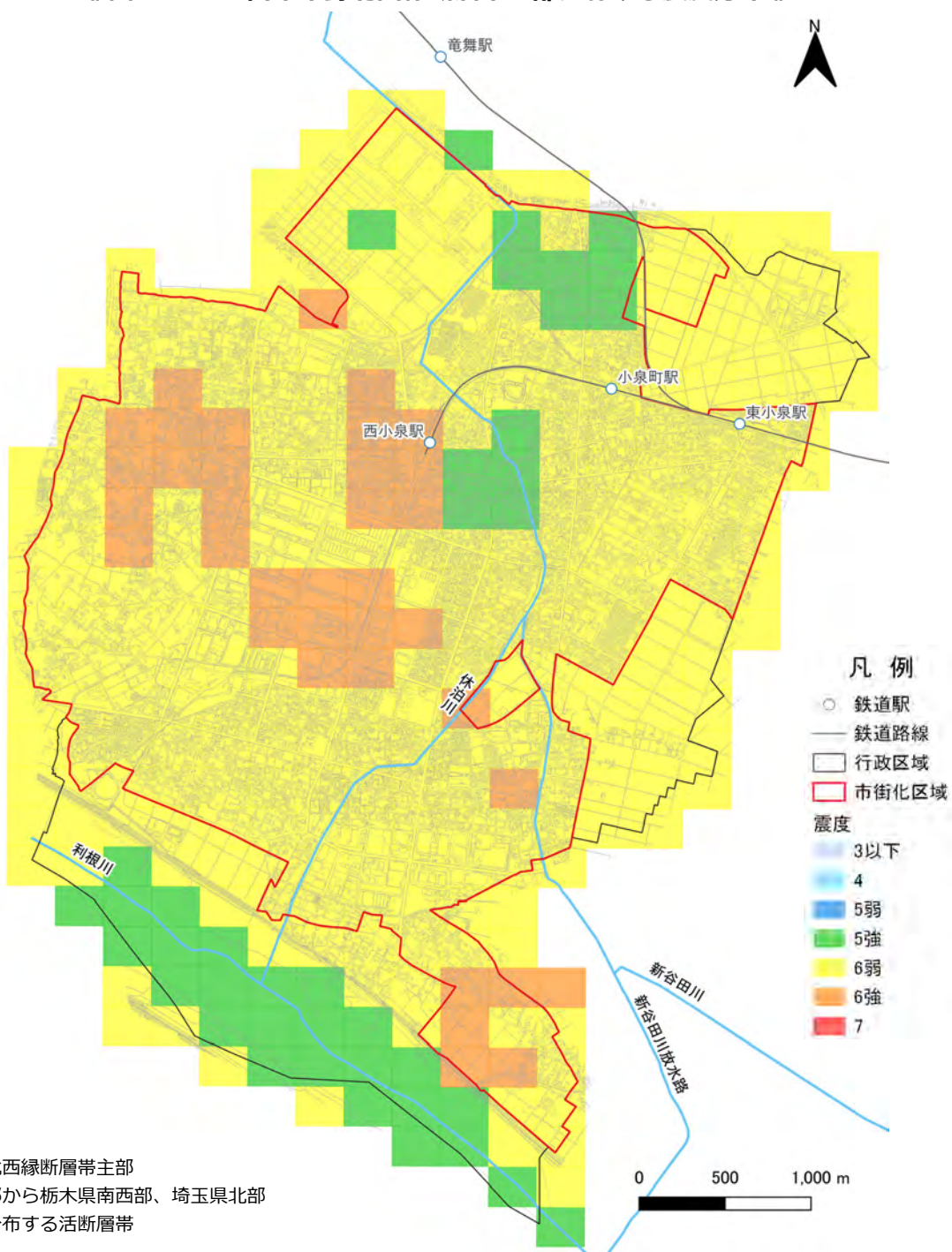
《 図7-14 谷埋め型大規模盛土造成地 》



(13) 関東平野北西縁断層帯主部(※)における震度分布

■ 関東平野北西縁断層帯主部による地震(M8.1)では、町の中央部及び南部で、震度6強や震度5強の箇所が見られますが、町内の大半は震度6弱の想定となっています。

《 図7-15 関東平野北西縁断層帯主部における震度分布 》



※ 関東平野北西縁断層帯主部
群馬県南部から栃木県南西部、埼玉県北部
にかけて分布する活断層帯

【参考】 震度と揺れの状況

出典：大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

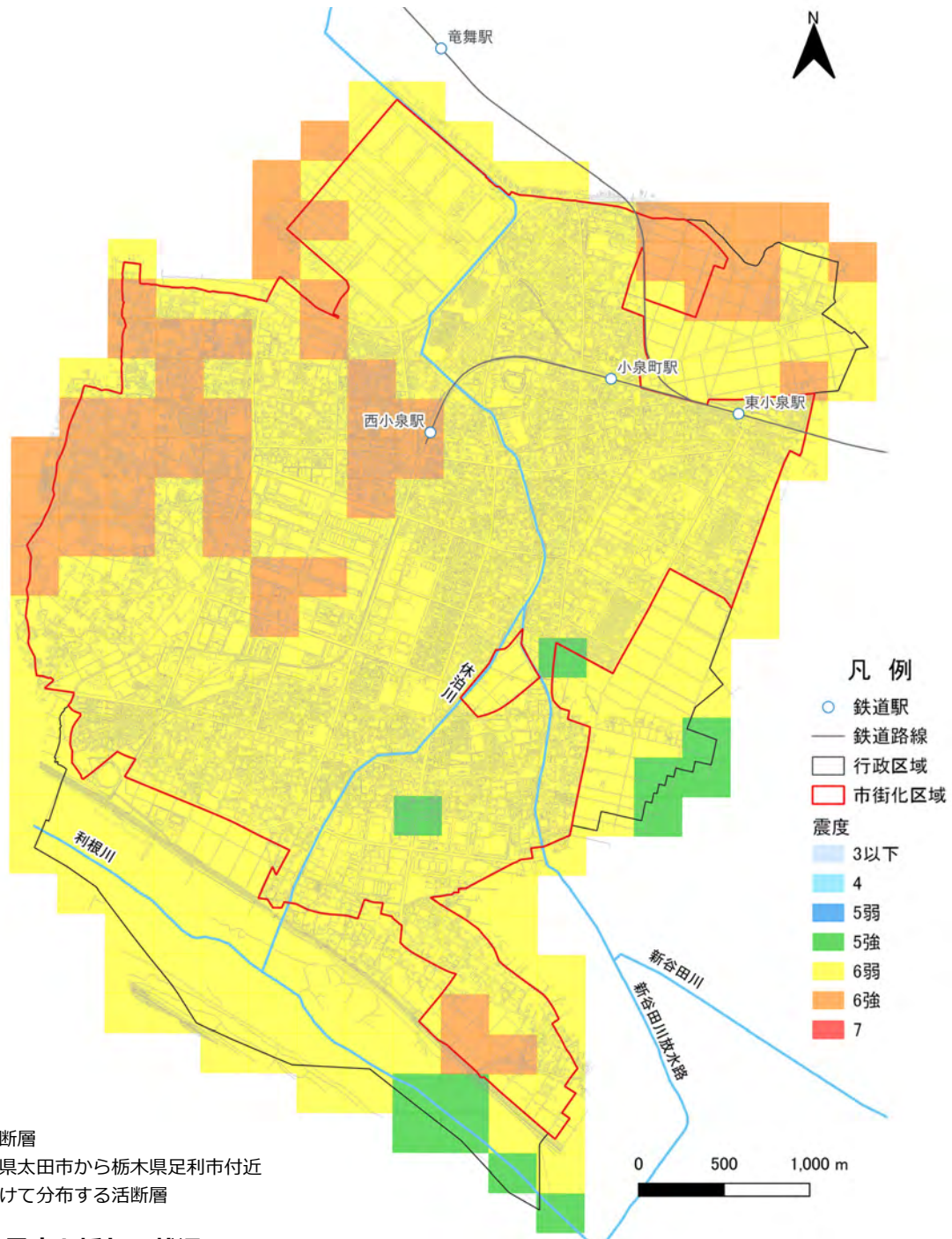
<p>5強</p> <p>【震度5強】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 物につかまないと歩くことが難しい。 ● 棚にある食器類や本で落ちるものが多くなる。 ● 固定していない家具が倒れることがある。 ● 補強されていないブロック塀が崩れることがある。 	<p>6弱</p> <p>【震度6弱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 立っていることが困難になる。 ● 固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。 ● 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。 ● 耐震性の低い木造建物は、瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。 <p>耐震性が低い</p>	<p>6強</p> <p>【震度6強】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● はわないと動くことができない。飛ばされることもある。 ● 固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。 ● 耐震性の低い木造建物は、傾くものや、倒れるものが多い。 ● 大きな地割れが生じたり、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。 <p>耐震性が低い</p>
---	--	---

出典：気象庁ホームページ

(14)太田断層(※)における震度分布

■太田断層による地震(M7.1)では、町の北西部で震度6強、町の南東部で震度5強の箇所が見られますが、町内の大半は震度6弱の想定となっています。

《 図7-16 太田断層における震度分布 》



※ 太田断層
群馬県太田市から栃木県足利市付近
にかけて分布する活断層

【参考】震度と揺れの状況

出典：大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

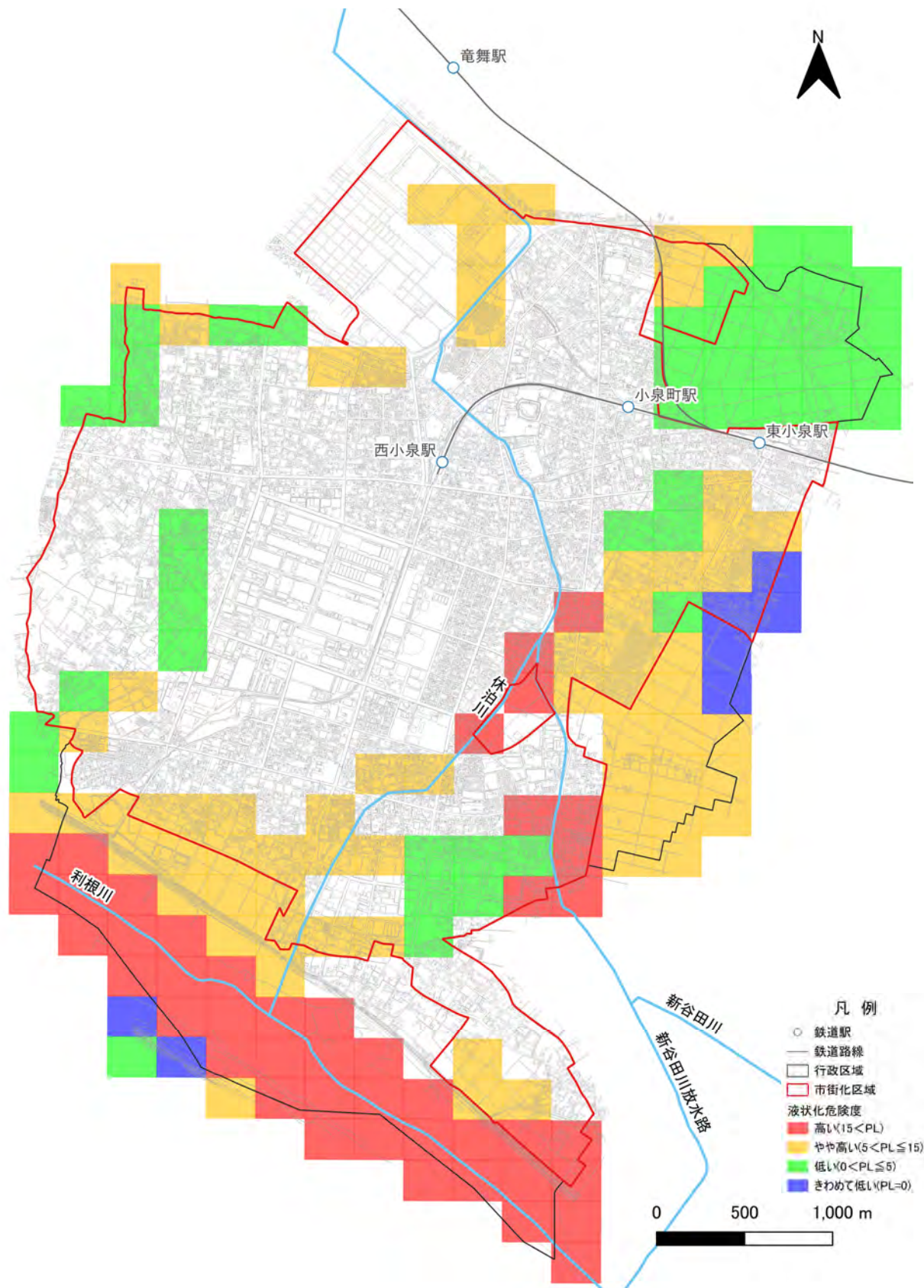
<p>5強</p> <p>【震度5強】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物につかまらないと歩くことが難しい。 棚にある食器類や本で落ちるものが多くなる。 固定していない家具が倒れることがある。 補強されていないブロック塀が崩れることがある。 	<p>6弱</p> <p>【震度6弱】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立っていることが困難になる。 固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。 耐震性の低い木造建物は、瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。 	<p>6強</p> <p>【震度6強】</p> <ul style="list-style-type: none"> はわないと動くことができない。飛ばされることもある。 固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。 耐震性の低い木造建物は、傾くものや、倒れるものが多くなる。 大きな地割れが生じたり、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。
--	--	---

出典：気象庁ホームページ

(15) 関東平野北西縁断層帯主部における液状化危険度

■ 関東平野北西縁断層帯主部の地震による液状化の危険性が想定される箇所は、主に市街化区域外に広がっており、特に古海地区の南部と吉田地区の東部では「液状化の危険性が高い」箇所が見られます。

《 図7-17 関東平野北西縁断層帯主部における液状化危険度 》



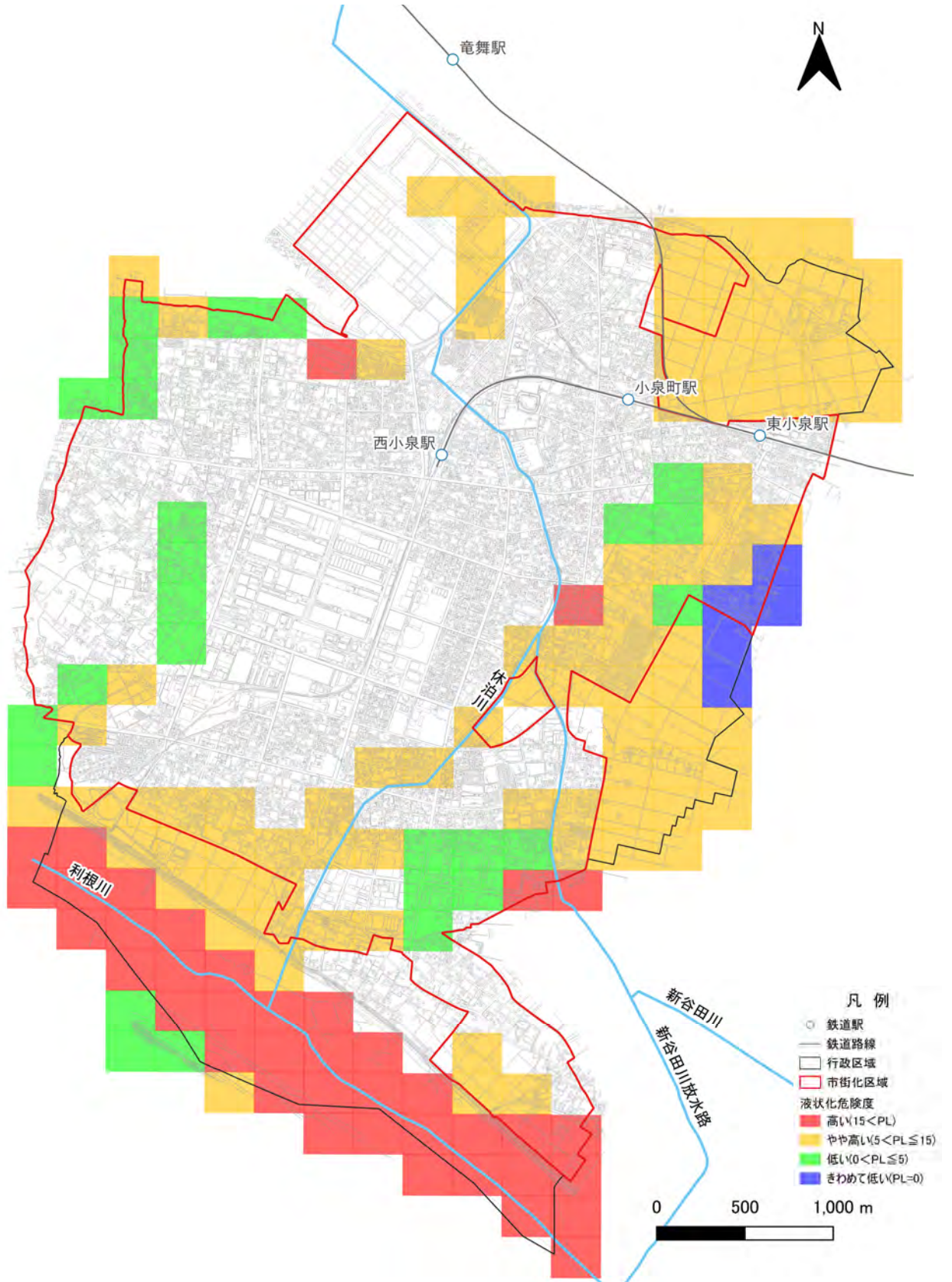
PL値：地盤の液状化の危険度を表す指標である液状化指標

出典：大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

(16)太田断層における液状化危険度

■太田断層の地震による液状化の危険性が想定される箇所は、主に市街化区域外に広がっており、特に古海地区の南部では「液状化の危険性が高い」箇所、仙石地区の南部及び吉田地区の東部、上小泉地区では「液状化の可能性がやや高い」箇所が見られます。

《 図7-18 太田断層における液状化危険度 》



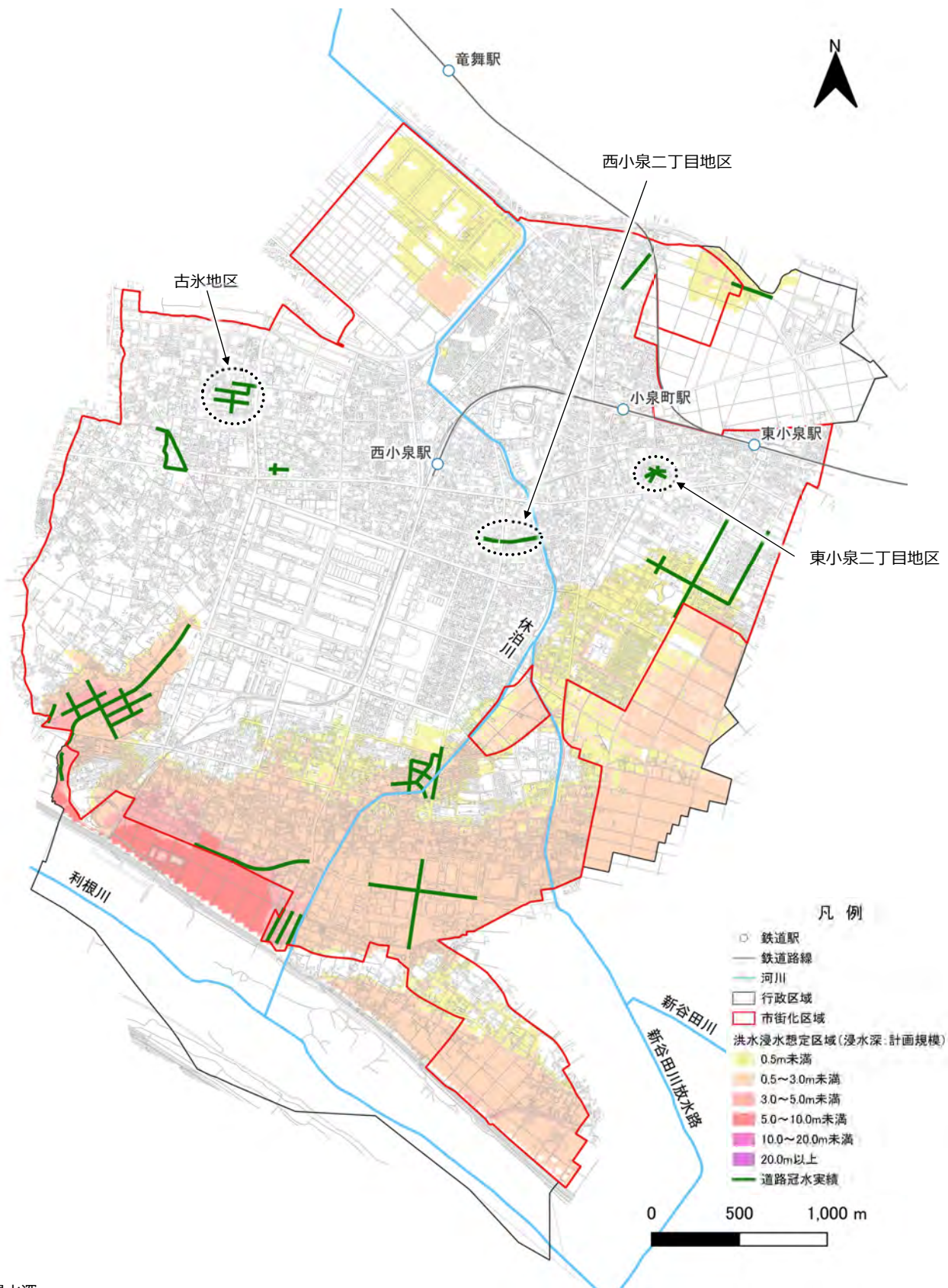
PL値：地盤の液状化の危険度を表す指標である液状化指標

出典：大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

(17)道路冠水実績

■過去に道路冠水の実績がある箇所は、洪水浸水想定区域内の浸水深(※)が深い箇所等に分布しています。一方で、洪水浸水想定区域外の古氷地区や西小泉二丁目地区、東小泉二丁目地区等にも道路冠水の実績箇所が見られます。

《 図7-19 道路冠水実績(令和元年東日本台風時を含む) 》



※ 浸水深
洪水等による地表面から水面までの深さのこと。

出典：大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

7-3. 災害リスクの高い地域の抽出

前述の町で想定される災害ハザード情報を基に、住宅の分布、避難所、病院等の都市情報と重ね合わせ、災害リスクの高い地域等を抽出するための分析を行いました。

そして、災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせた分析の視点は以下のとおりです。

《表7-2 災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせと分析の視点》

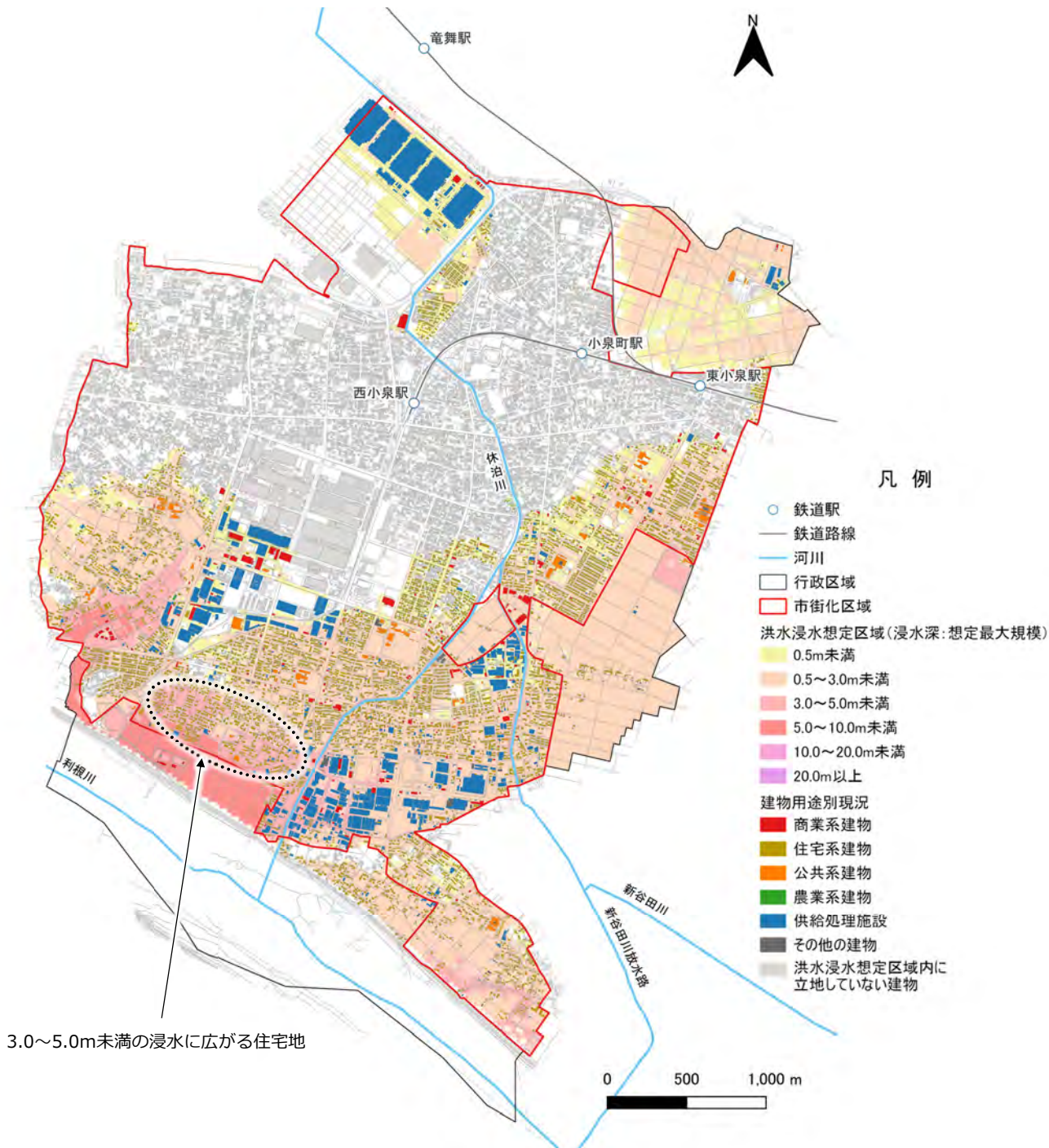
災害ハザード情報		都市情報	分析の視点
洪水	洪水浸水想定区域 (浸水深)	建物分布	(1)被害状況の把握
	洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	建物階数	(2)垂直避難での対応の可能性
		避難所 (洪水)	(3)避難所(洪水)の活用の可能性
医療施設		(4)医療施設の継続利用の可能性	
家屋倒壊等氾濫 想定区域(氾濫流)	社会福祉施設	(5)社会福祉施設の継続利用の 可能性	
	緊急輸送道路	(6)災害時の活用の可能性	
	住宅分布	(7)長期にわたる孤立の可能性	
特定都市河川流域	医療施設	(8)病人の長期孤立の可能性	
	社会福祉施設	(9)要配慮者の長期孤立の可能性	
	建物構造	(10)木造家屋倒壊の危険性	
土砂災害	土地利用現況	(11)被害状況の把握	
	建物階数	(12)垂直避難での対応の可能性	
地震	建物分布	(13)住宅等の損壊の可能性	
	建物分布	(14)全半壊等の可能性	
実績	建物階数	(15)頻繁に浸水する家屋の可能性	

(1) 被害状況の把握

<洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 建物分布>

■洪水浸水想定区域(想定最大規模)に立地する建物は、町内の全27,794棟のうち、約半数の12,687棟あります。その中でも最も多く立地している建物用途は住宅であり、全用途に占める割合は約35%の9,706棟となっています。

《 図7-20 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 建物分布 》



出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、令和3年度(2021年度)都市計画基礎調査(群馬県)、大泉町資料

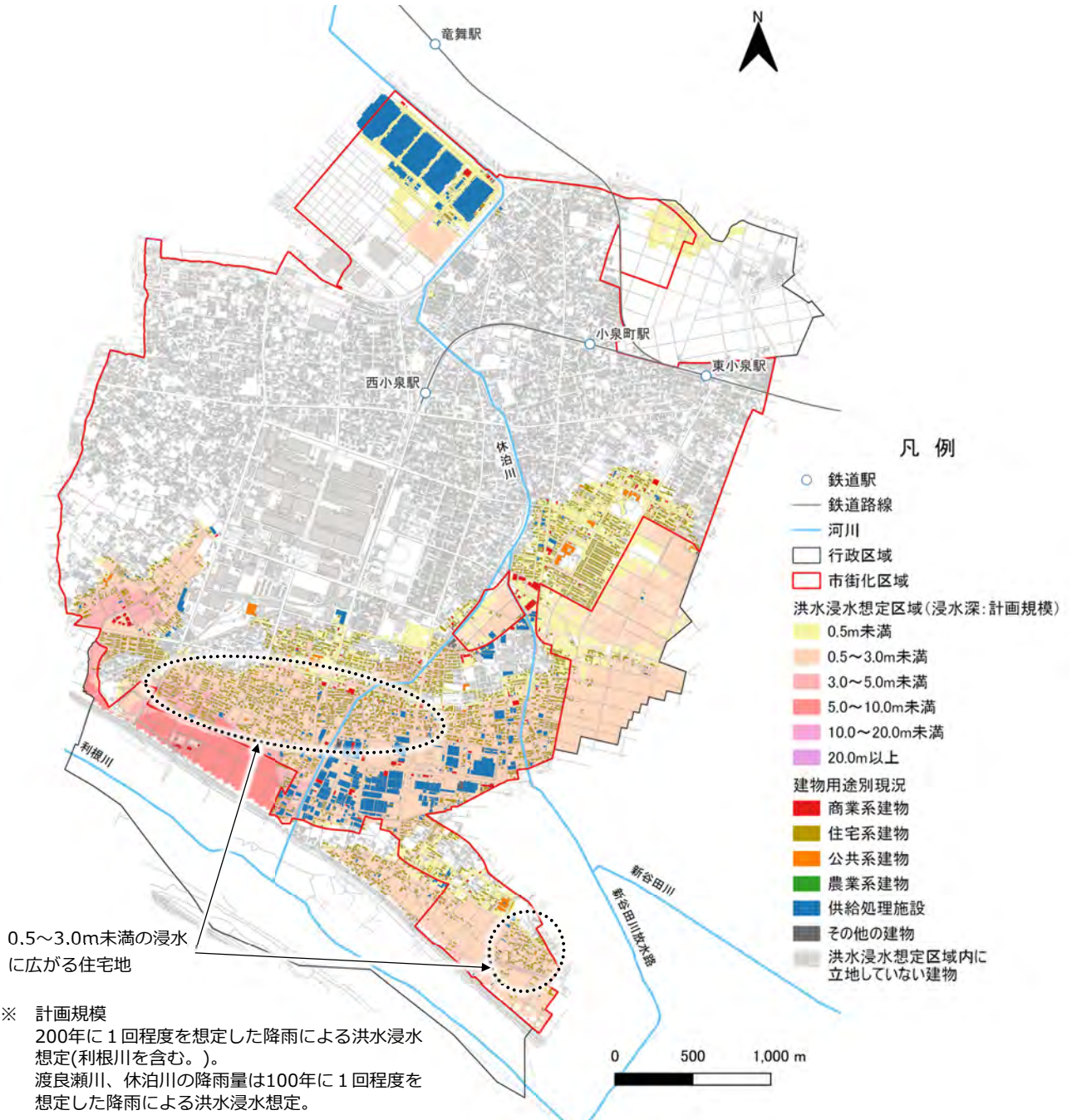
《 表7-3 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模) × 建物分布 》

	商業系建物			住宅系建物						公共系建物			農業系建物		工業系建物			その他の建物		合計		
	業務	商業	宿泊	住宅	共同	店舗等併用	店舗等併用共同	作業所併用	官公庁	文教厚生	その他	農林	漁業用	運送倉庫	工場	供給処理	その他	その他				
浸水深内立地	318	181	2	501棟	9,706	590	251	1	2	10,550棟	12	243	255棟	44	44棟	277	731	14	1,022棟	315	315棟	12,687棟
	1.1	0.7	0.0	1.8%	34.9	2.1	0.9	0.0	0.0	38.0%	0.0	0.9	0.9%	0.2	0.2%	1.0	2.6	0.1	3.7%	1.1	1.1%	45.6%
浸水深外立地	286	480	11	777棟	11,303	768	528	1	5	12,605棟	18	335	353棟	29	29棟	327	602	22	951棟	392	392棟	15,107棟
	1.0	1.7	0.0	2.8%	40.7	2.8	1.9	0.0	0.0	45.4%	0.1	1.2	1.3%	0.1	0.1%	1.2	2.2	0.1	3.4%	1.4	1.4%	54.4%
全体	604	661	13	1,278棟	21,009	1,358	779	2	7	23,155棟	30	578	608棟	73	73棟	604	1,333	36	1,973棟	707	707棟	27,794棟
	2.2	2.4	0.0	4.6%	75.6	4.9	2.8	0.0	0.0	83.3%	0.1	2.1	2.2%	0.3	0.3%	2.2	4.8	0.1	7.1%	2.5	2.5%	100.0%

＜洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模(※))×建物分布＞

- 洪水浸水想定区域(計画規模)に立地する建物は、町内の全27,794棟のうち、約29%の7,949棟あります。その中でも最も多く立地している建物用途は住宅であり、全用途に占める割合は約22%の6,009棟となっています。
- 想定最大規模と比較すると、町の西部は計画規模の方が洪水浸水想定区域内に立地する建物が比較的少なくなっています。一方で、町の南部は計画規模でも洪水浸水想定区域に広く建物が立地しています。

《 図7-21 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) × 建物分布 》



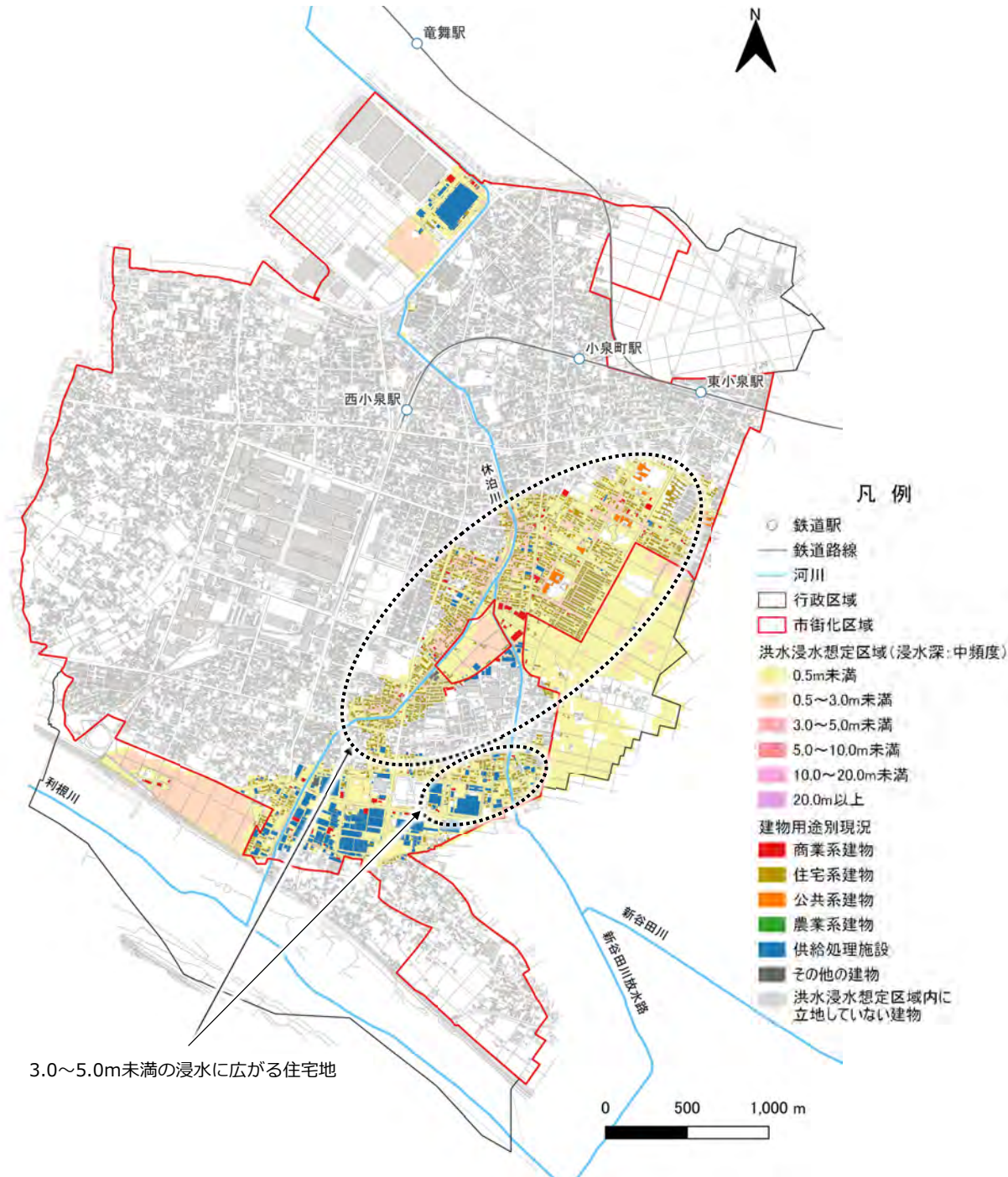
《 表7-4 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) × 建物分布 》

	商業系建物				住宅系建物					公共系建物		農業系建物		工業系建物			その他の建物		合計			
	業務	商業	宿泊		住宅	共同	店舗等併用	店舗等併用共同	作業所併用	官公庁	文教厚生	農林	漁業用	運送倉庫	工場	供給処理	その他					
浸水深内立地	206	124	0	330棟	6,009	363	151	0	0	6,523棟	0	105	105棟	26	26棟	211	545	11	767棟	198	198棟	7,949棟
	0.7	0.4	0.0	1.2%	21.6	1.3	0.5	0.0	0.0	23.5%	0.0	0.4	0.4%	0.1	0.1%	0.8	2.0	0.0	2.8%	0.7	0.7%	28.6%
浸水深外立地	398	537	13	948棟	15,000	995	628	2	7	16,632棟	30	473	503棟	47	47棟	393	788	25	1,206棟	509	509棟	19,845棟
	1.4	1.9	0.0	3.4%	54.0	3.6	2.3	0.0	0.0	59.8%	0.1	1.7	1.8%	0.2	0.2%	1.4	2.8	0.1	4.3%	1.8	1.8%	71.4%
全体	604	661	13	1,278棟	21,009	1,358	779	2	7	23,155棟	30	578	608棟	73	73棟	604	1,333	36	1,973棟	707	707棟	27,794棟
	2.2	2.4	0.0	4.6%	75.6	4.9	2.8	0.0	0.0	83.3%	0.1	2.1	2.2%	0.3	0.3%	2.2	4.8	0.1	7.1%	2.5	2.5%	100.0%

＜洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)× 建物分布＞

- 洪水浸水想定区域(中頻度)に立地する建物は、町内の全27,794棟のうち、約16%の4,350棟あります。その中でも最も多く立地している建物用途は住宅であり、全用途に占める割合は約11%の3,135棟となっています。
- 町の南東部では、浸水深が0.5m未満の区域内に広く住宅が立地しています。

《 図 7 - 22 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50) × 建物分布 》



出典：群馬県提供資料(休泊川)、令和3年度(2021年度)都市計画基礎調査(群馬県)、大泉町資料

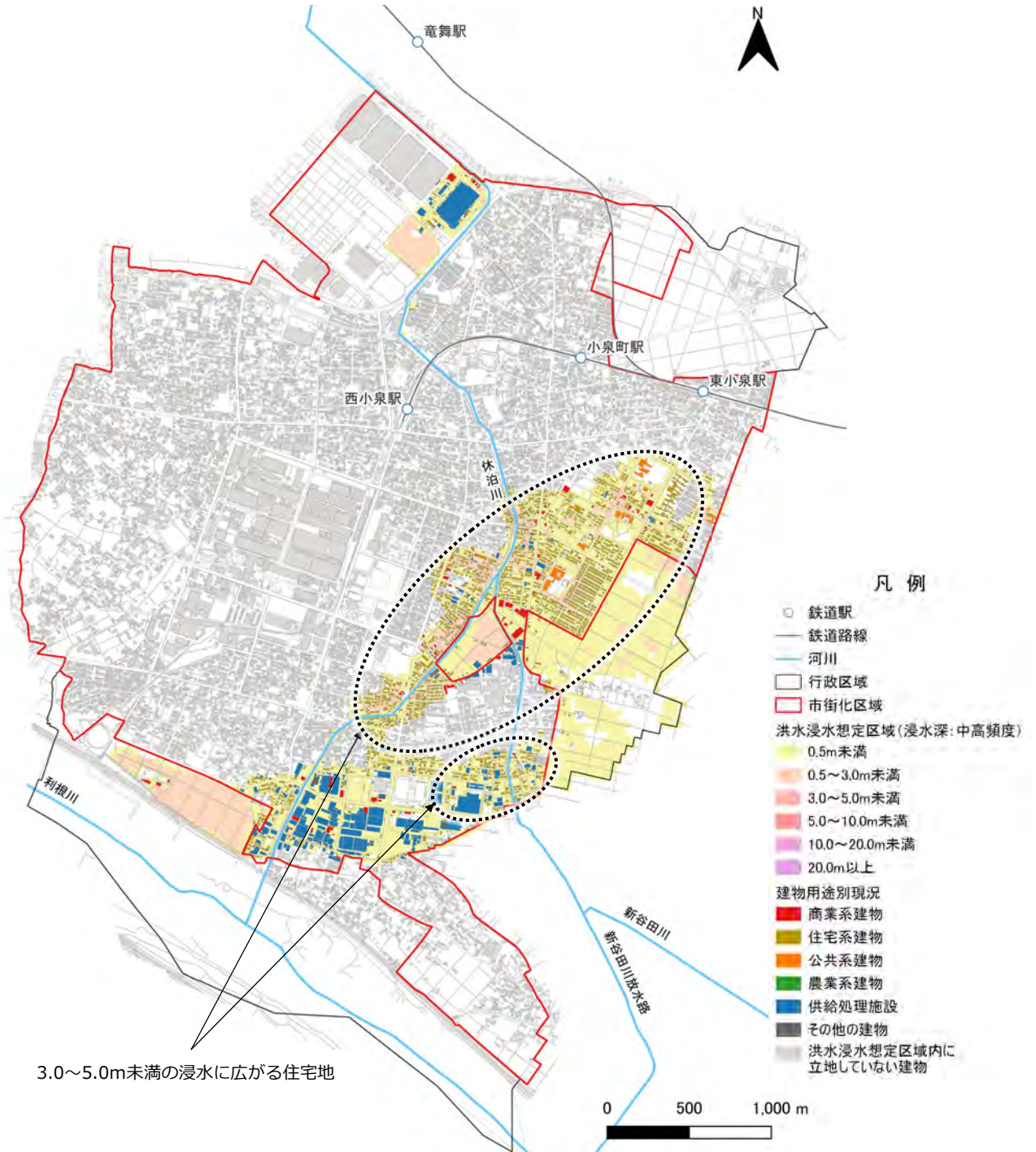
《 表 7 - 5 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度) × 建物分布 》

	商業系建物			住宅系建物					公共系建物		農業系建物		工業系建物			その他の建物		合計		
	業務	商業	宿泊	住宅	共同	店舗寄併用	店舗寄併用	作業所併用	官公庁	文教厚生	農林	漁業用	運送倉庫	工場	供給処理	その他	その他			
浸水深内立地	143	84	0	227棟	3,135	221	93	0	0	53	53	11	11	144	356	7	507棟	103	103棟	4,350棟
	0.5	0.3	0.0	0.8%	11.3	0.8	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2%	0.0	0.0%	0.5	1.3	0.0	1.8%	0.4	0.4%	15.7%
浸水深外立地	461	577	13	1051棟	17,874	1,137	686	2	7	525	555	62	62	460	977	29	1466棟	604	604棟	23,444棟
	1.7	2.1	0.0	3.8%	64.3	4.1	2.5	0.0	0.0	1.9	2.0%	0.2	0.2%	1.7	3.5	0.1	5.3%	2.2	2.2%	84.3%
全体	604	661	13	1278棟	21,009	1,358	779	2	7	578	608	73	73	604	1,333	36	1,973棟	707	707棟	27,794棟
	2.2	2.4	0.0	4.6%	75.6	4.9	2.8	0.0	0.0	2.1	2.2%	0.3	0.3%	2.2	4.8	0.1	7.1%	2.5	2.5%	100.0%

＜洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30)× 建物分布＞

- 洪水浸水想定区域(中頻度)に立地する建物は、町内の全27,794棟のうち、約16%の4,303棟あります。その中でも最も多く立地している建物用途は住宅であり、全用途に占める割合は約11%の3,097棟となっています。
- 町の南東部では、浸水深が0.5m未満の区域内に広く住宅が立地しています。

《 図7-23 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30) × 建物分布 》



出典：群馬県提供資料(休泊川)、令和3年度(2021年度)都市計画基礎調査(群馬県)、大泉町資料

《 表7-6 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度) × 建物分布 》

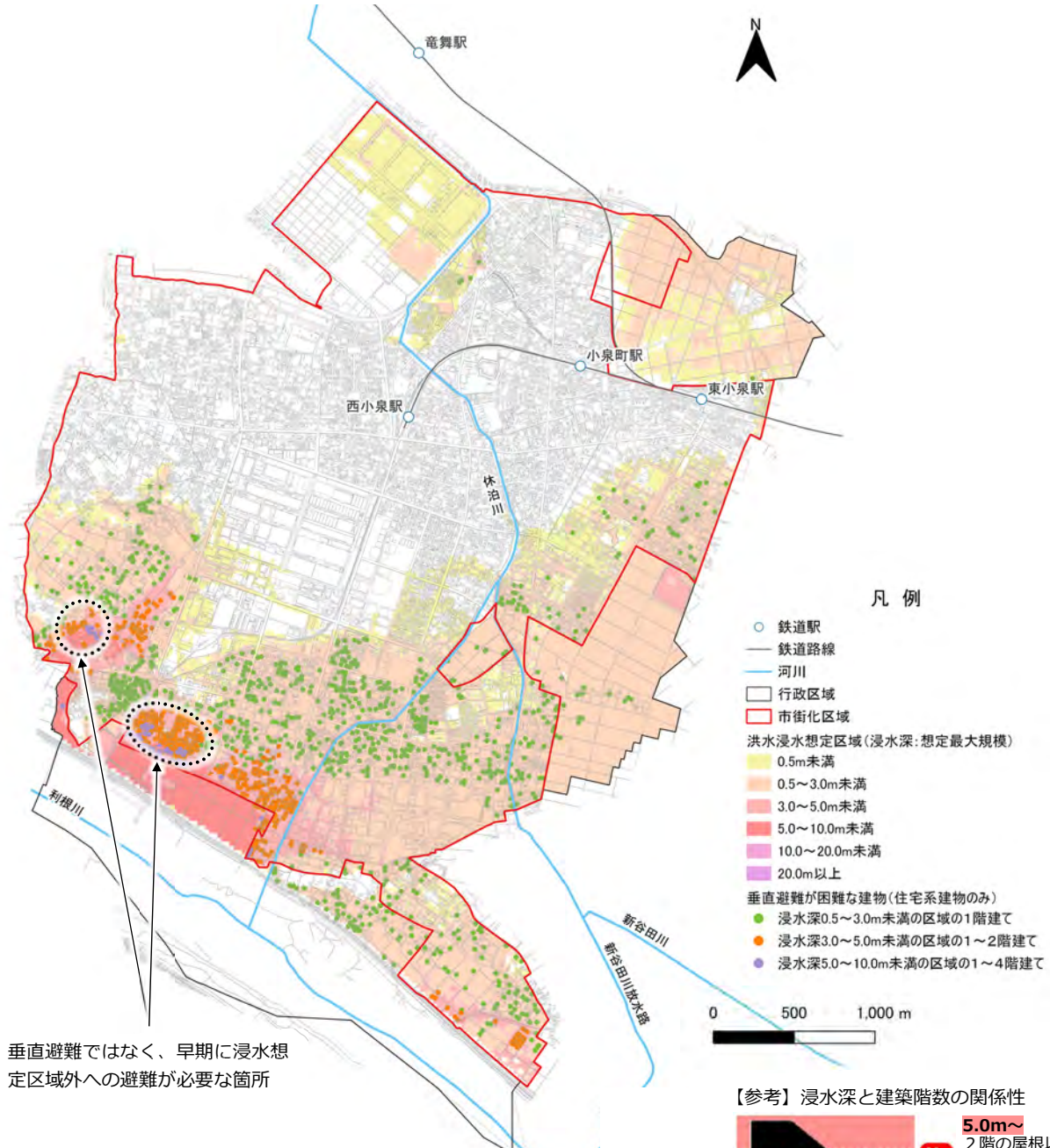
	商業系建物				住宅系建物					公共系建物			農業系建物		工業系建物			その他の建物		合計		
	業務	商業	宿泊		住宅	共同	店舗等併用	店舗併用	作業所併用	官庁庁	文教厚生		農林漁業用	運送倉庫	工場	供給処理		その他				
浸水深	141	84	0	225棟	3,097	217	93	0	0	3,407棟	0	53	53棟	11	11棟	144	355	7	506棟	101	101棟	4,303棟
内立地	0.5	0.3	0.0	0.8%	11.1	0.8	0.3	0.0	0.0	12.3%	0.0	0.2	0.2%	0.0	0.0%	0.5	1.3	0.0	1.8%	0.4	0.4%	15.5%
浸水深	463	577	13	1053棟	17,912	1,141	686	2	7	19,748棟	30	525	555棟	62	62棟	460	978	29	1467棟	606	606棟	23,491棟
外立地	1.7	2.1	0.0	3.8%	64.4	4.1	2.5	0.0	0.0	71.1%	0.1	1.9	2.0%	0.2	0.2%	1.7	3.5	0.1	5.3%	2.2	2.2%	84.5%
全体	604	661	13	1278棟	21,009	1,358	779	2	7	23,155棟	30	578	608棟	73	73棟	604	1,333	36	1,973棟	707	707棟	27,794棟
全体	2.2	2.4	0.0	4.6%	75.6	4.9	2.8	0.0	0.0	83.3%	0.1	2.1	2.2%	0.3	0.3%	2.2	4.8	0.1	7.1%	2.5	2.5%	100.0%

(2) 垂直避難での対応の可能性

<洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 建物階数>

- 洪水浸水想定区域(想定最大規模)で想定される浸水深に対して、建物階数が低く垂直避難が困難な可能性のある住宅系建物は、町内で2,194棟あります。
- 仙石四丁目地区と寄木戸地区の南部では、浸水深が3.0m以上となり、2階建ての建物でも垂直避難が困難となっています。また、その中でも浸水深が5.0m以上となっている箇所があるため、垂直避難ではなく、早期に洪水浸水想定区域外への避難が必要です。

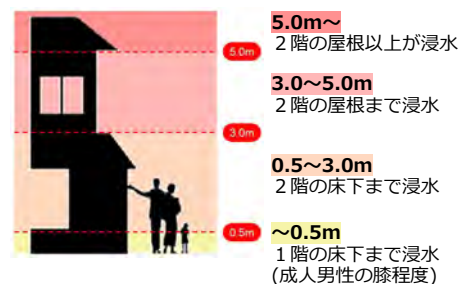
《 図7-24 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 建物階数 》



《 表7-7 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模) × 建物階数 》

	住宅系建物							棟数
	共同	専用住宅一般	専用住宅農家	農家住宅	付属一般住宅	簡付一般住宅	併用住宅一般	
浸水深0.5～3.0m未満の区域の1階建て	5	948	45	23	442	11	11	1,485
	0.2	43.2	2.1	1.0	20.1	0.5	0.5	67.7%
浸水深3.0～5.0m未満の区域の1～2階建て	44	524	2	4	52	2	9	637
	2.0	23.9	0.1	0.2	2.4	0.1	0.4	29.0%
浸水深5.0～10.0m未満の区域の1～4階建て	5	63	0	0	4	0	0	72
	0.2	2.9	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	3.3%
全体	54	1,535	47	27	498	13	20	2,194
	2.5	70.0	2.1	1.2	22.7	0.6	0.9	100.0%

【参考】浸水深と建築階数の関係性

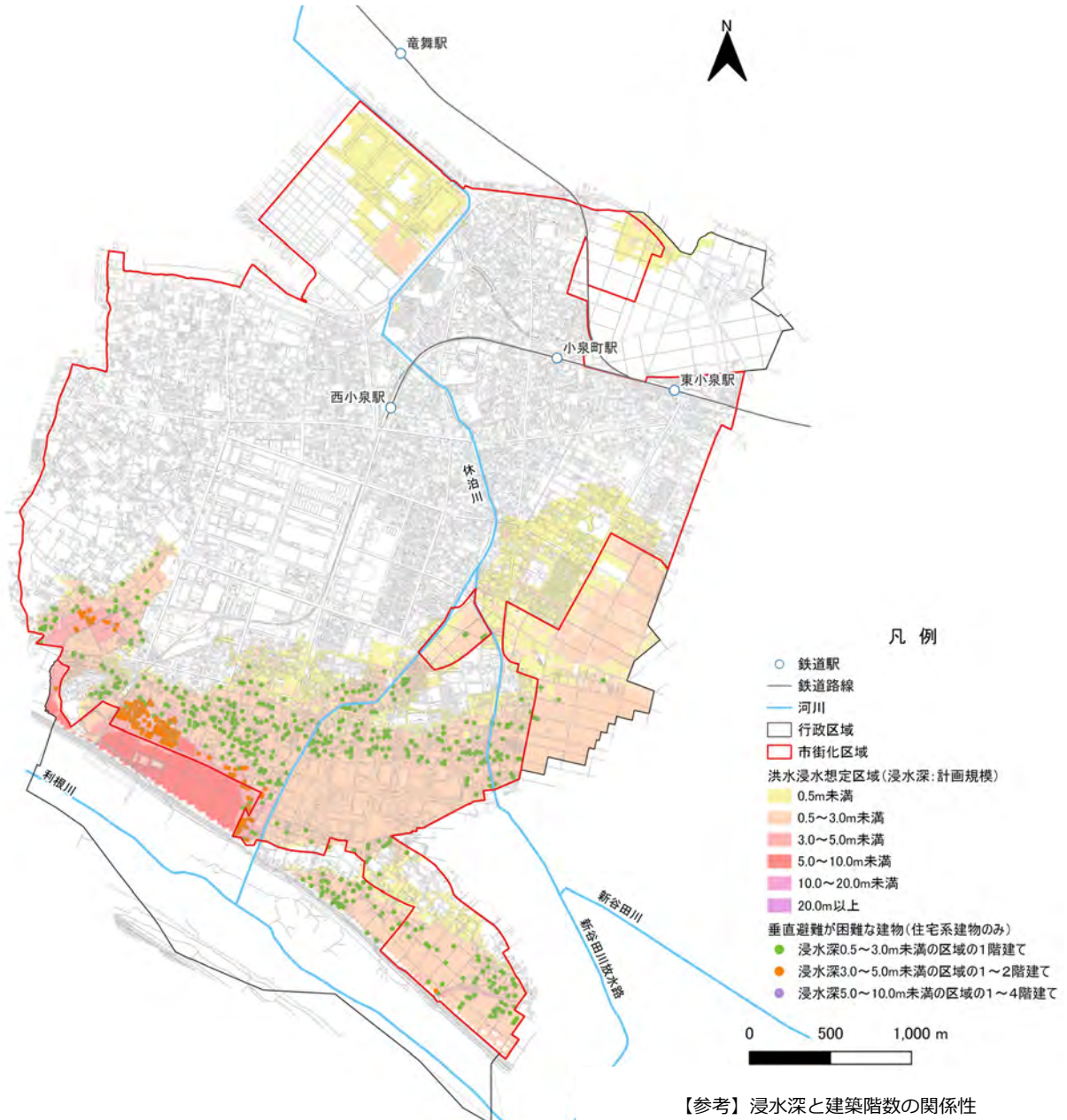


出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町建物データ、大泉町資料

<洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模(※))×建物階数>

- 洪水浸水想定区域(計画規模)で想定される浸水深に対して、建物階数が低く垂直避難が困難な可能性のある住宅系建物は、町内で915棟あります。
- 仙石四丁目地区と仙石一丁目地区の南部及び、寄木戸地区の南部では浸水深が3.0m以上となり、2階建ての建物でも垂直避難が困難となっています。
- 想定最大規模と比較すると、垂直避難ではなく、早期に洪水浸水想定区域外への避難が望まれるとされている、浸水深が5.0m以上に立地している住宅系建物はありません。

《 図7-25 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) × 建物階数 》



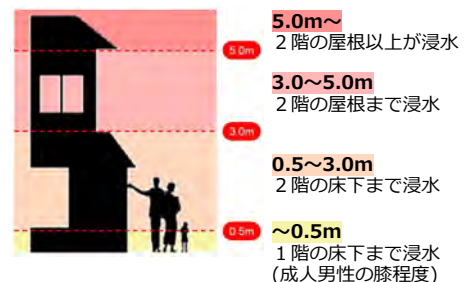
《 表7-8 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) × 建物階数 》

	住宅系建物							棟数
	共同	専用住宅一般	専用住宅農家	農家住宅	付属住宅	簡付住宅	併用住宅一般	
浸水深0.5~3.0m未満の区域の1階建て	5	428	24	12	223	6	7	705
	0.5	46.8	2.6	1.3	24.4	0.7	0.8	77.0%
浸水深3.0~5.0m未満の区域の1~2階建て	15	182	0	0	12	0	1	210
	1.6	19.9	0.0	0.0	1.3	0.0	0.1	23.0%
浸水深5.0~10.0m未満の区域の1~4階建て	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
全体	20	610	24	12	235	6	8	915
	2.2	66.7	2.6	1.3	25.7	0.7	0.9	100.0%

※ 計画規模

200年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定(利根川を含む。)。
 渡良瀬川、休泊川の降雨量は100年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定。

【参考】浸水深と建築階数の関係性



出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町建物データ、大泉町資料

＜洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)×建物階数＞

- 洪水浸水想定区域(中頻度)で想定される浸水深に対して、建物階数が低く垂直避難が困難な可能性のある住宅系建物は、町内で105棟あります。
- 町の東部では、浸水深が0.5～3.0m未満となり、垂直避難が困難な1階建ての建物があります。また、浸水深が3.0m以上に立地している住宅系建物はありません。

《 図 7 - 26 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)×建物階数 》



《 表 7 - 9 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度)×建物階数 》

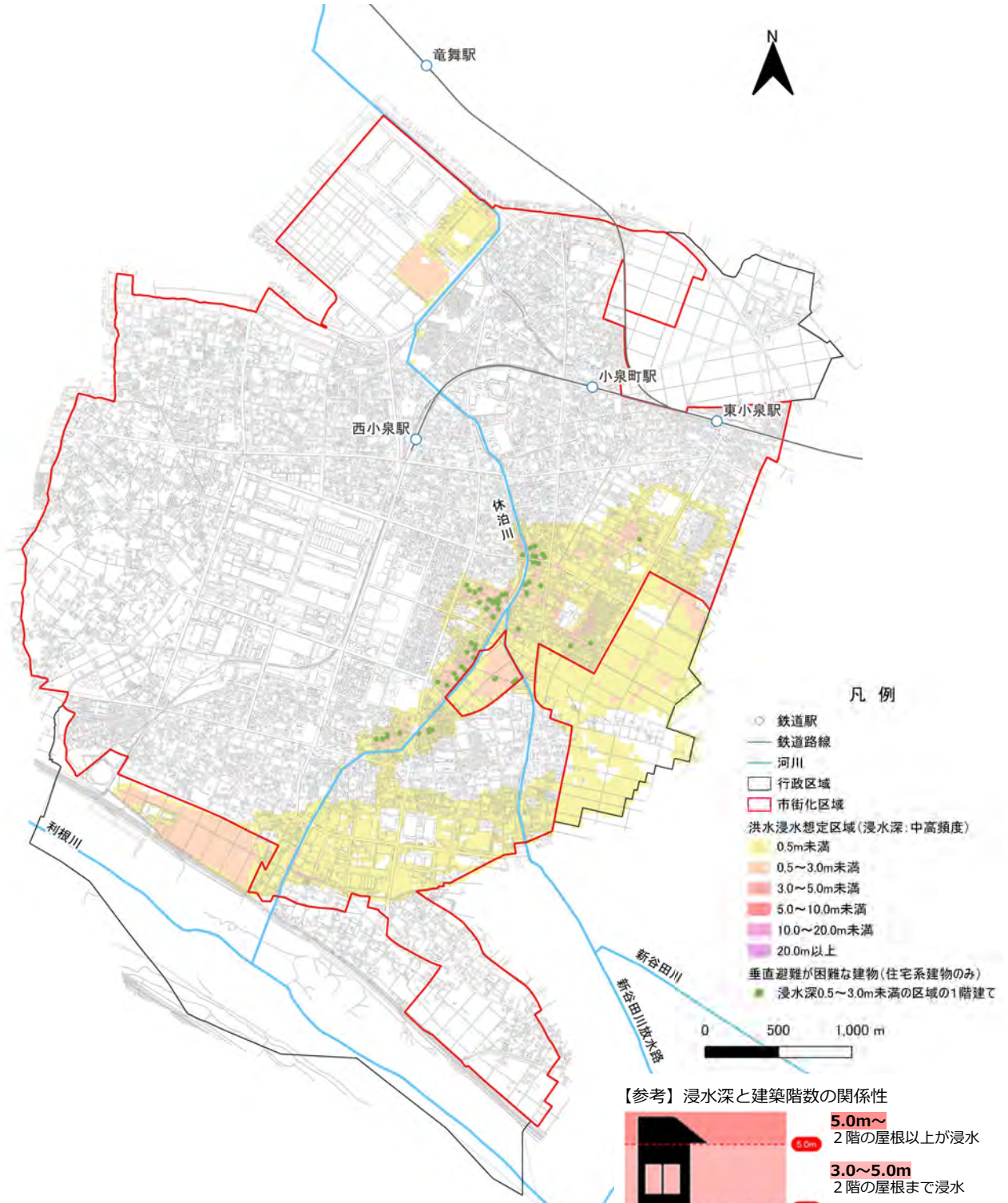
	住宅系建物							棟数	%
	共同	専用住宅一般	専用住宅農家	農家住宅	付属一般住宅	簡付一般住宅	併用住宅一般		
浸水深0.5～3.0m未満の区域の1階建て	0	74	0	0	30	0	1	105	
	0.0	70.5	0.0	0.0	28.6	0.0	1.0	100.0	%

出典：群馬県提供資料(休泊川)、大泉町建物データ、大泉町資料

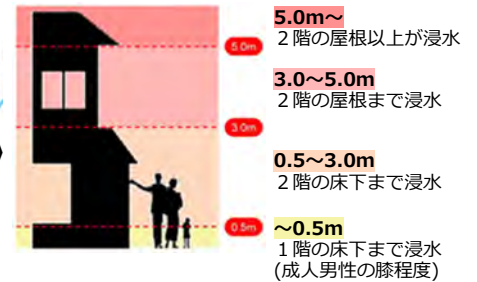
＜洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30)× 建物階数＞

- 洪水浸水想定区域(中高頻度)で想定される浸水深に対して、建物階数が低く垂直避難が困難な可能性のある住宅系建物は、町内で98棟あります。
- 町の東部では、浸水深が0.5～3.0m未満となり、垂直避難が困難な1階建ての建物があります。また、浸水深が3.0m以上に立地している住宅系建物はありません。

《 図7-27 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30) × 建物階数 》



【参考】浸水深と建築階数の関係性



《 表7-10 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度) × 建物階数 》

	住宅系建物							98棟
	共同	専用住宅一般	専用住宅農家	農家住宅	付属一般住宅	簡付一般住宅	併用住宅一般	
浸水深0.5～3.0m未満の区域の1階建て	0	70	0	0	28	0	0	98
	0.0	71.4	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	100.0

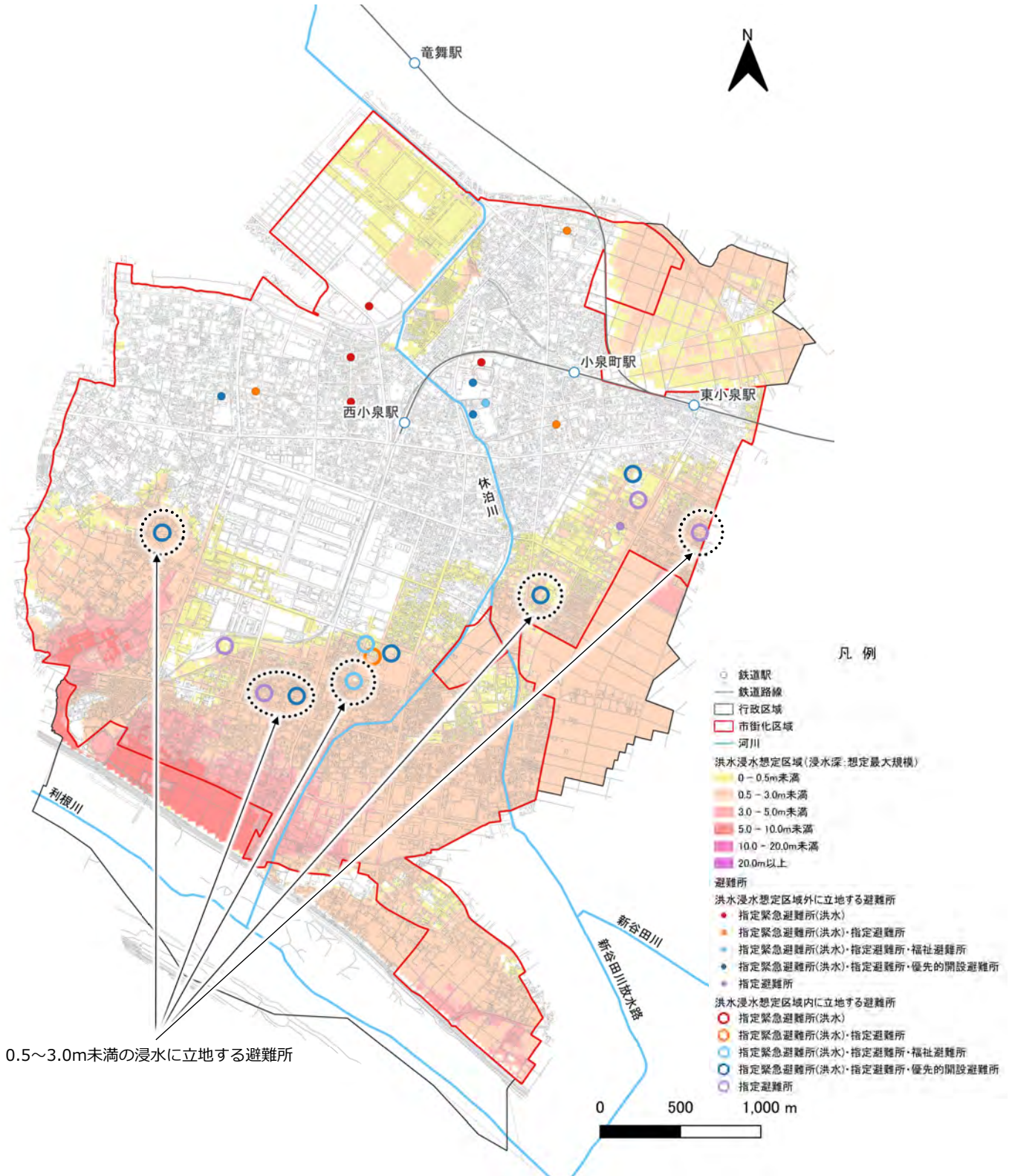
出典：群馬県提供資料(林泊川)、大泉町建物データ、大泉町資料

(3)避難所(洪水)の活用の可能性

<洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000)× 避難所>

- 洪水時での活用を想定する指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、優先的開設避難所は町内に全24箇所あり、その中で洪水浸水想定区域(想定最大規模)内に立地する避難所は12箇所あります。
- 浸水深が0.5～3.0m未満の区域に立地する避難所は6箇所あります。そのため、特に豪雨時には、被害予測に応じた避難所開設の判断や、住民の避難行動が求められます。

《 図7-28 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 避難所 》

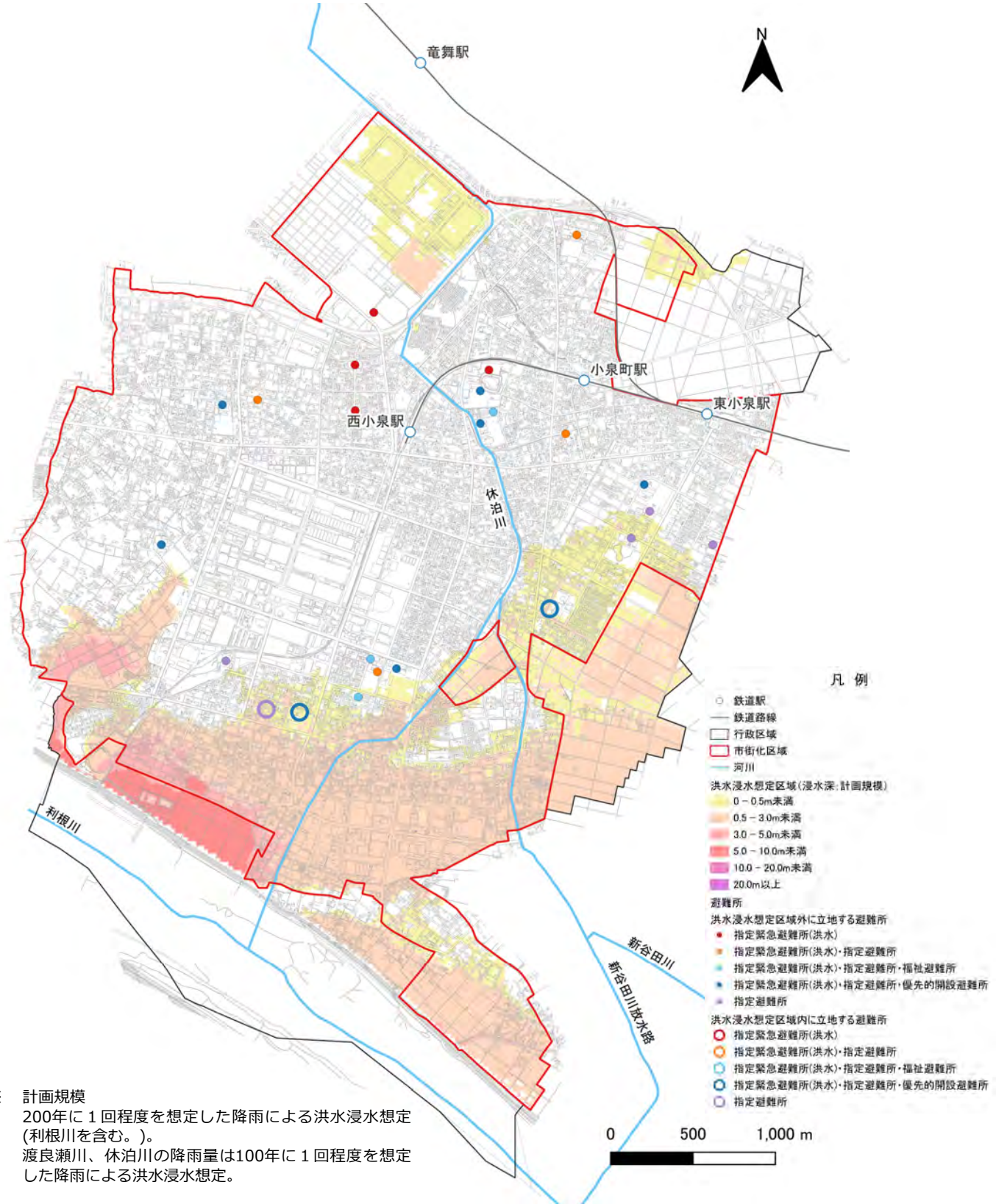


出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

<洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模(※))×避難所>

- 洪水浸水想定区域(計画規模)内に立地する避難所は3箇所あり、浸水深が0.5～3.0m未満の区域に立地する避難所は1箇所あります。
- 想定最大規模と比較すると、洪水浸水想定区域内に立地する避難所数は大幅に少なくなっていますが、町の南部の地区は、洪水浸水想定区域(計画規模)外に立地する避難所が遠いため、早期の避難行動が求められます。

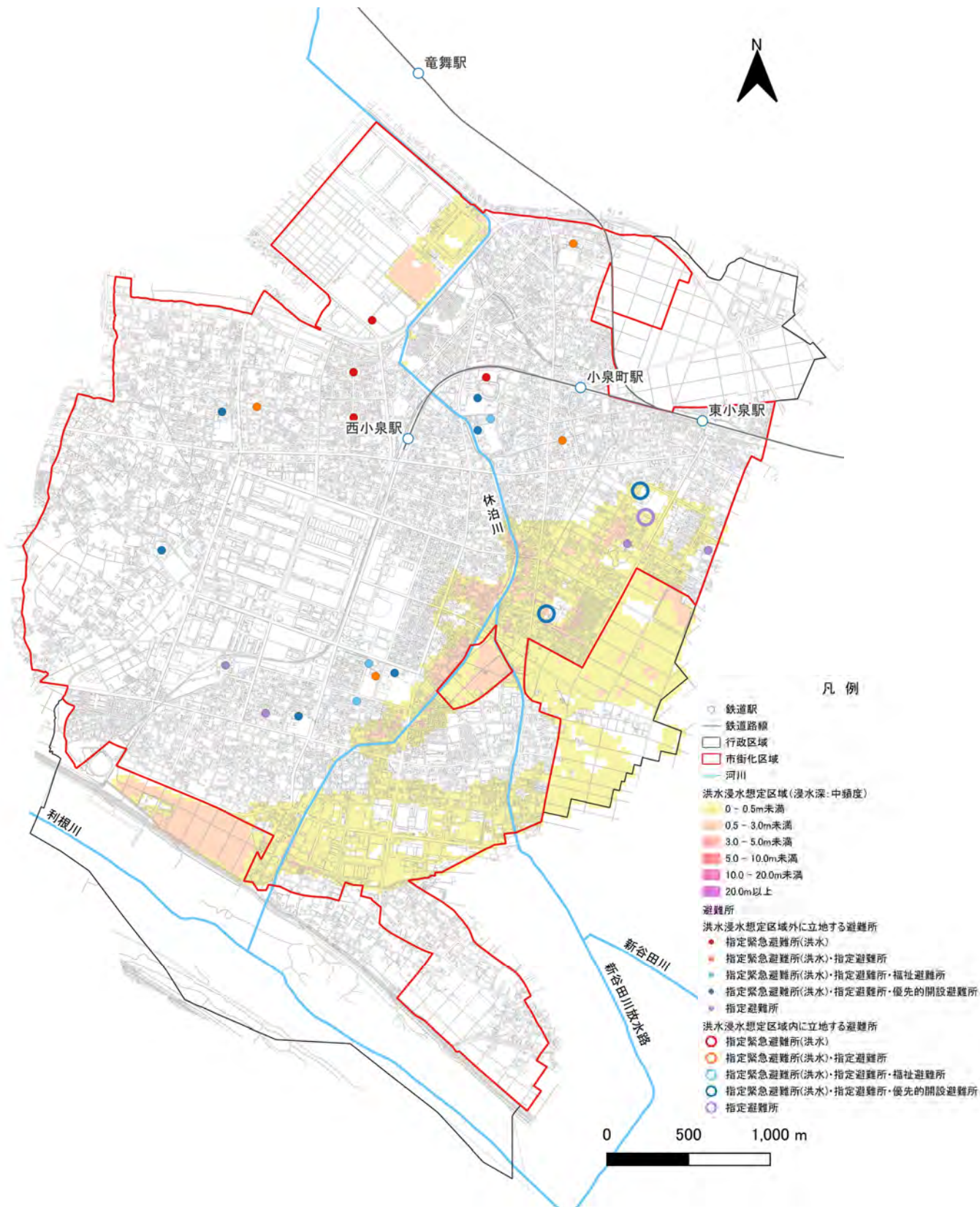
《 図7-29 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) × 避難所 》



<洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)×避難所>

- 洪水浸水想定区域(中頻度)内に立地する避難所は3箇所あります。
- 町の東部の地区は、浸水深が0.5～3.0m未満の区域が広がっているため、洪水浸水想定区域(中頻度)外に立地する避難所へ早期の避難行動が求められます。

《 図7-30 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50) × 避難所 》

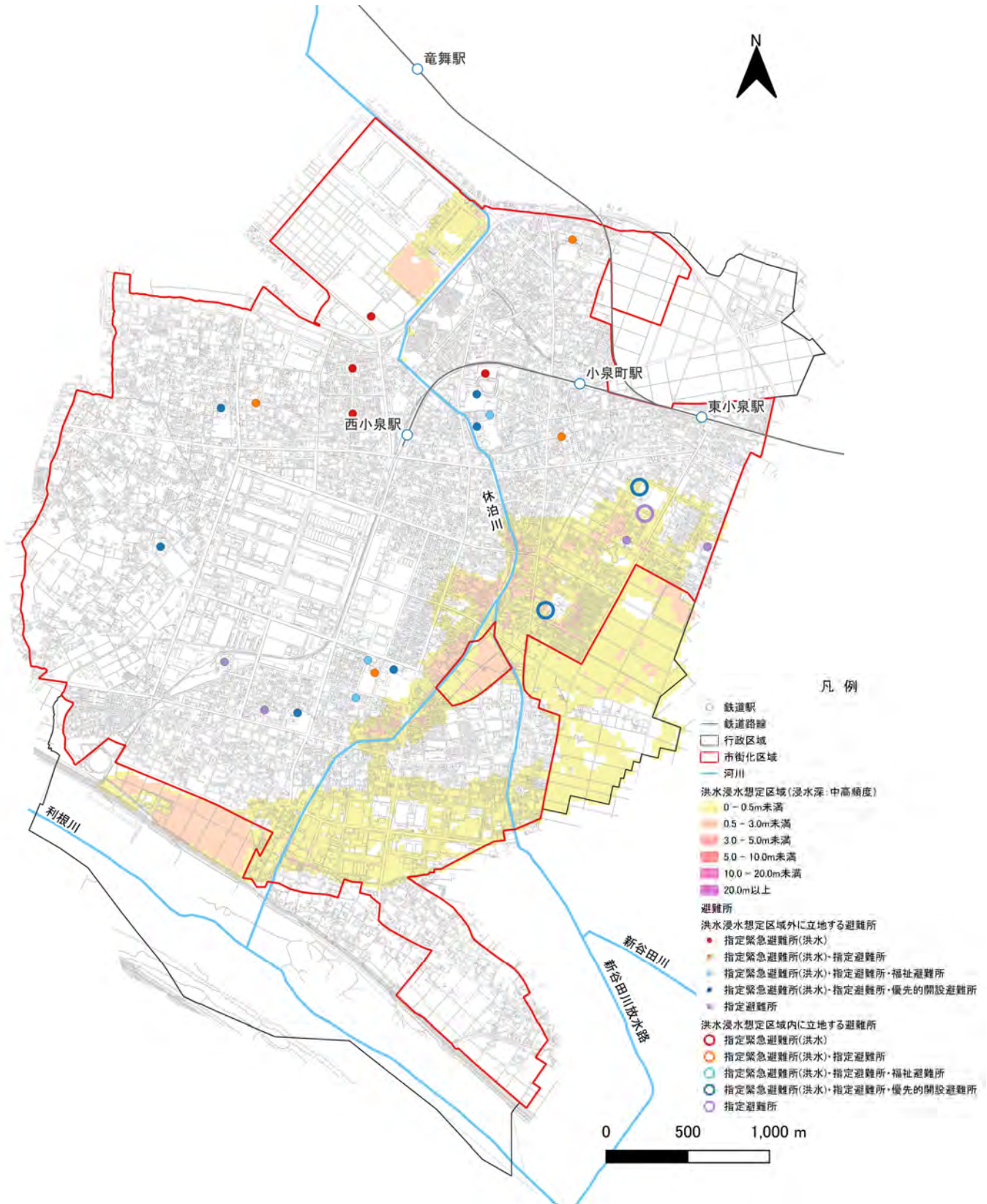


出典：群馬県提供資料(休泊川)、大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

＜洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30)× 避難所＞

- 洪水浸水想定区域(中高頻度)内に立地する避難所は3箇所あります。
- 町の東部の地区は、浸水深が0.5～3.0m未満の区域が広がっているため、洪水浸水想定区域(中高頻度)外に立地する避難所へ早期の避難行動が求められます。

《 図7-31 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30) × 避難所 》



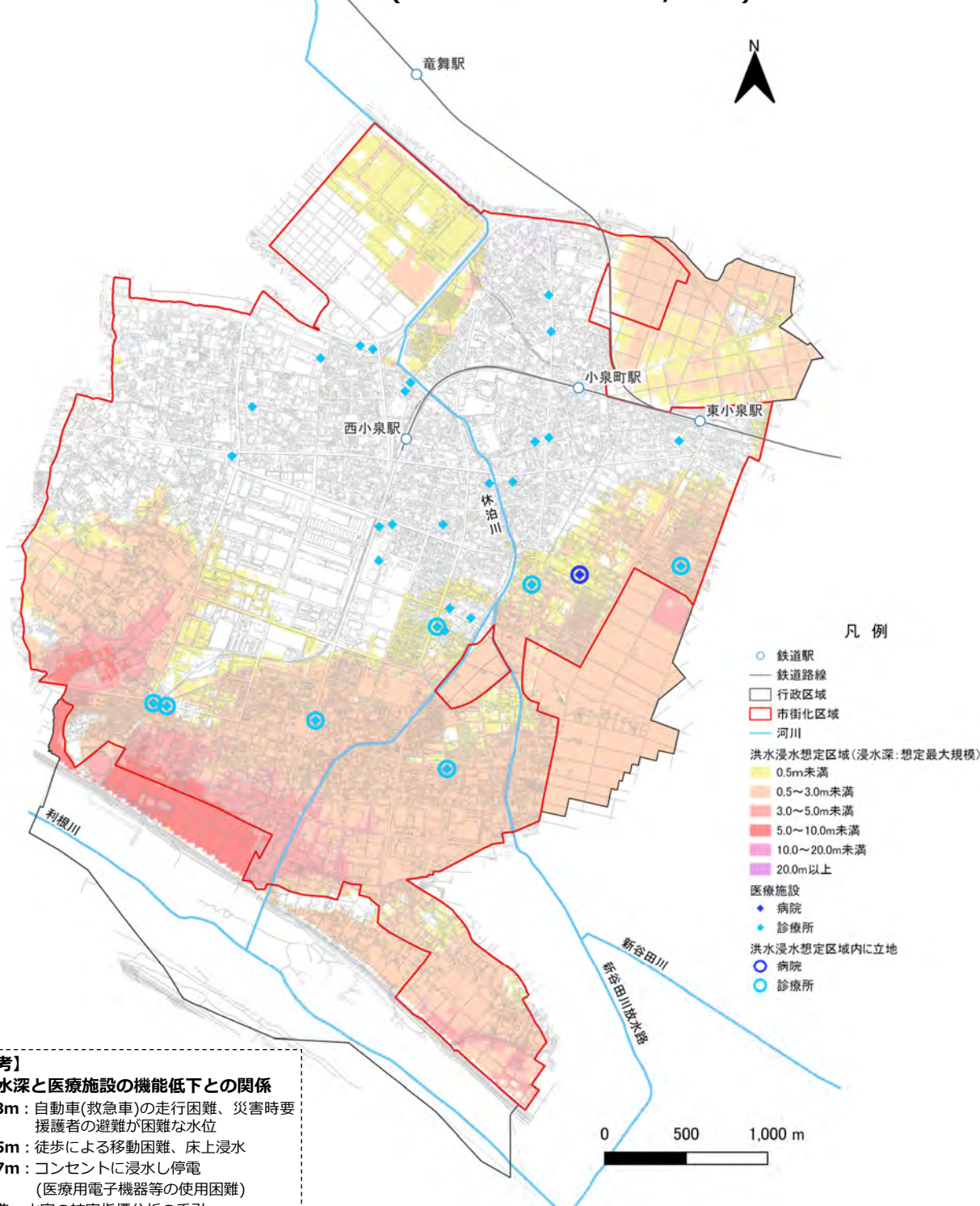
出典：群馬県提供資料(休泊川)、大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

(4) 医療施設の継続利用の可能性

<洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 医療施設(※1)>

- 「水害の被害指標分析の手引」(国土交通省)では、0.3m以上の浸水は、自動車(救急車)の走行や災害時要援護者(※2)の避難等が困難となり、医療施設の機能が低下するとされています。
- 洪水浸水想定区域(想定最大規模)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に病院1箇所、診療所7箇所が立地しています。

《 図7-32 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 医療施設 》



【参考】
浸水深と医療施設の機能低下との関係
0.3m：自動車(救急車)の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位
0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水
0.7m：コンセントに浸水し停電(医療用電子機器等の使用困難)
 出典：水害の被害指標分析の手引(平成25年試行版)(国土交通省)

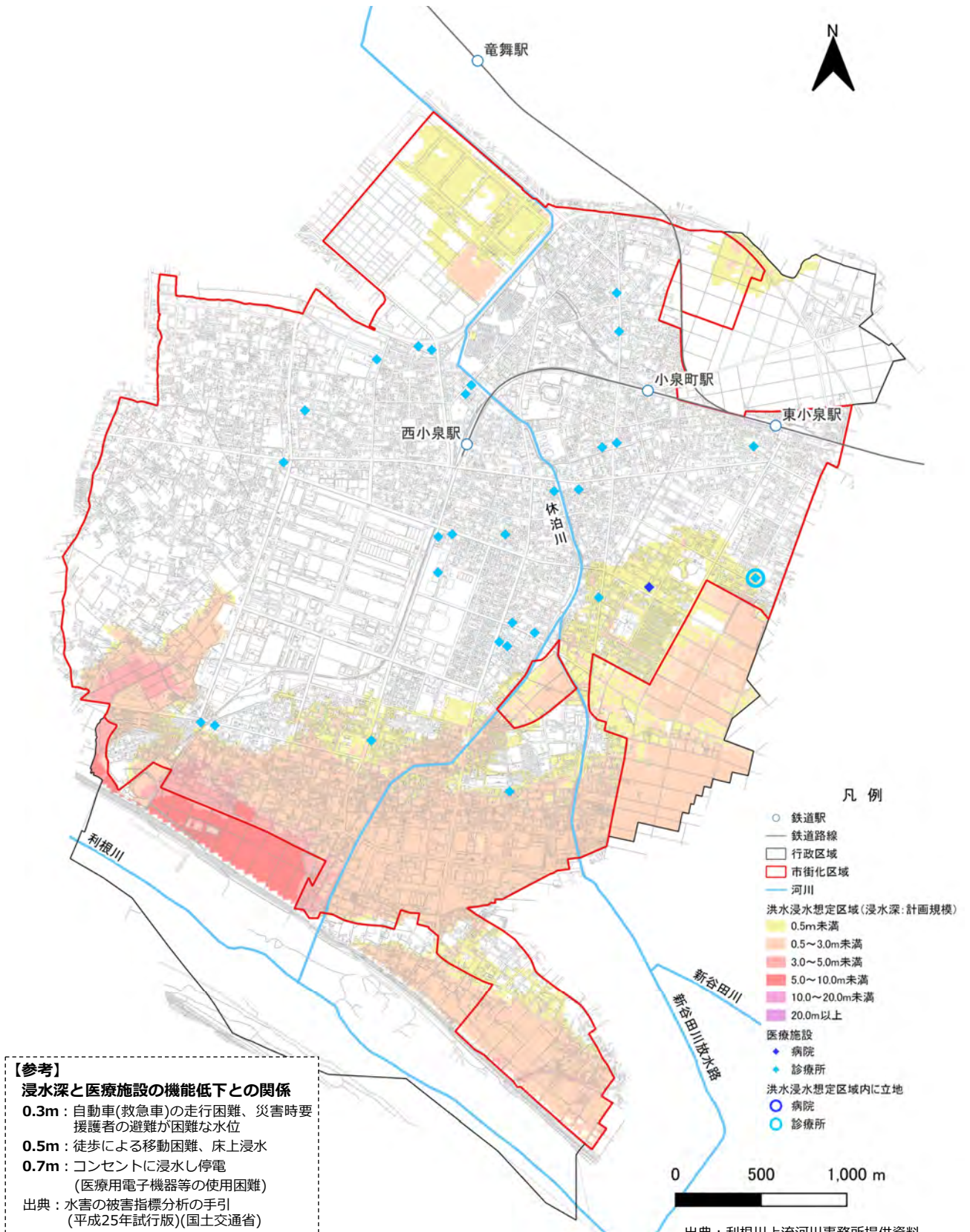
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川) 大泉町ホームページ、大泉町資料

- ※1 医療施設
 - ◆ 病院：20床以上の病床を有するもの。
 - ◆ 診療所：病床を有さないもの又は19床以下の病床を有するもの。
- ※2 災害時要援護者
 災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々のことで、一般的に高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等を指す。

<洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模(※1))×医療施設(※2)>

■洪水浸水想定区域(計画規模)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に診療所1箇所が立地しています。

《 図7-33 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模)×医療施設 》



【参考】

浸水深と医療施設の機能低下との関係

0.3m：自動車(救急車)の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位

0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水

0.7m：コンセントに浸水し停電(医療用電子機器等の使用困難)

出典：水害の被害指標分析の手引(平成25年試行版)(国土交通省)

※1 計画規模

200年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定のこと(利根川を含む。)。渡良瀬川、休泊川の降雨量は100年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定。

※2 医療施設

◆病院：20床以上の病床を有するもの。

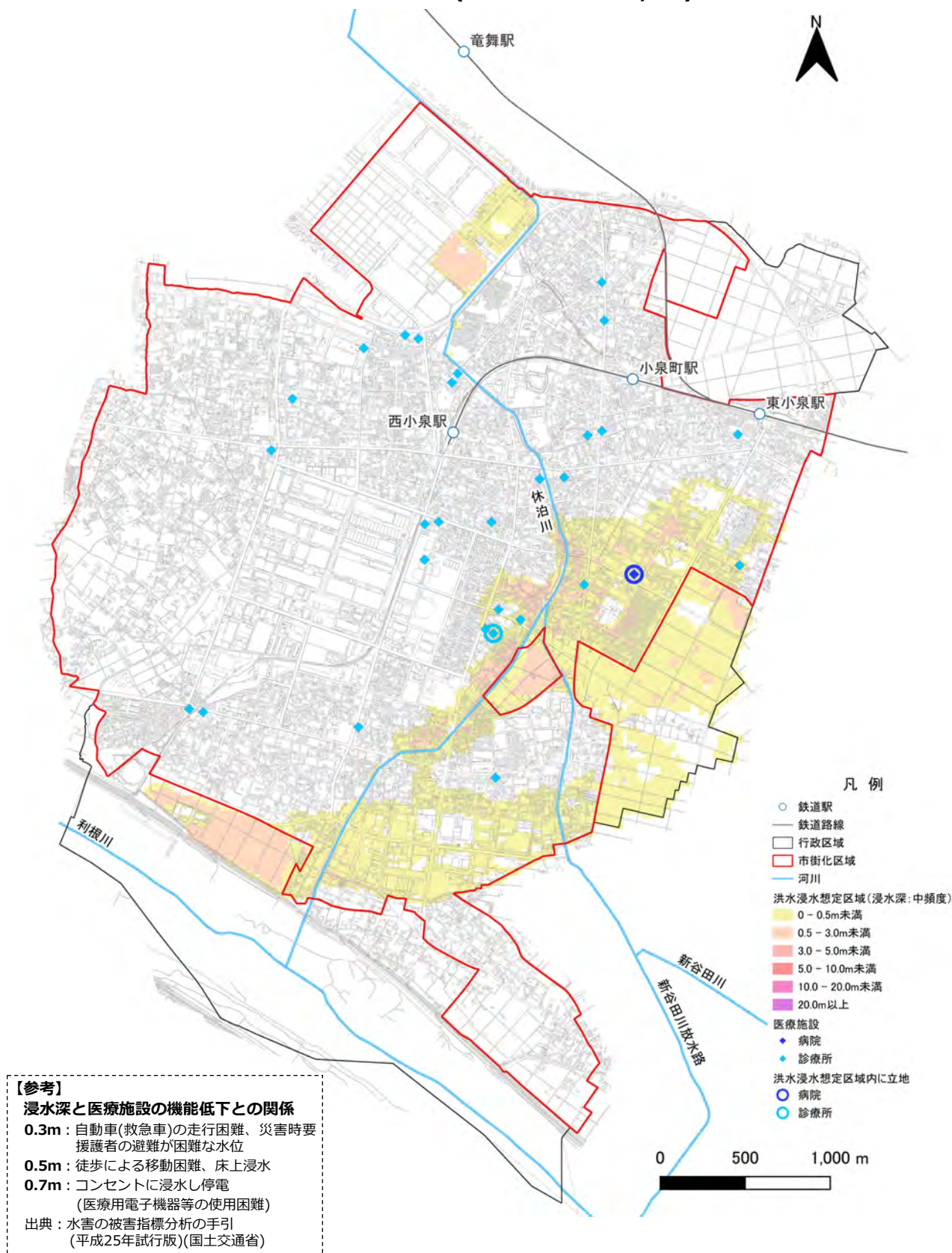
◆診療所：病床を有さないもの又は19床以下の病床を有するもの。

出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町ホームページ、大泉町資料

<洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)× 医療施設(※)>

■洪水浸水想定区域(中頻度)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に病院1箇所、診療所1箇所が立地しています。

《 図7-34 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50) × 医療施設 》



【参考】

浸水深と医療施設の機能低下との関係

- 0.3m**：自動車(救急車)の走行困難、災害時要
 援護者の避難が困難な水位
- 0.5m**：徒歩による移動困難、床上浸水
- 0.7m**：コンセントに浸水し停電
 (医療用電子機器等の使用困難)

出典：水害の被害指標分析の手引
 (平成25年試行版)(国土交通省)

※ 医療施設

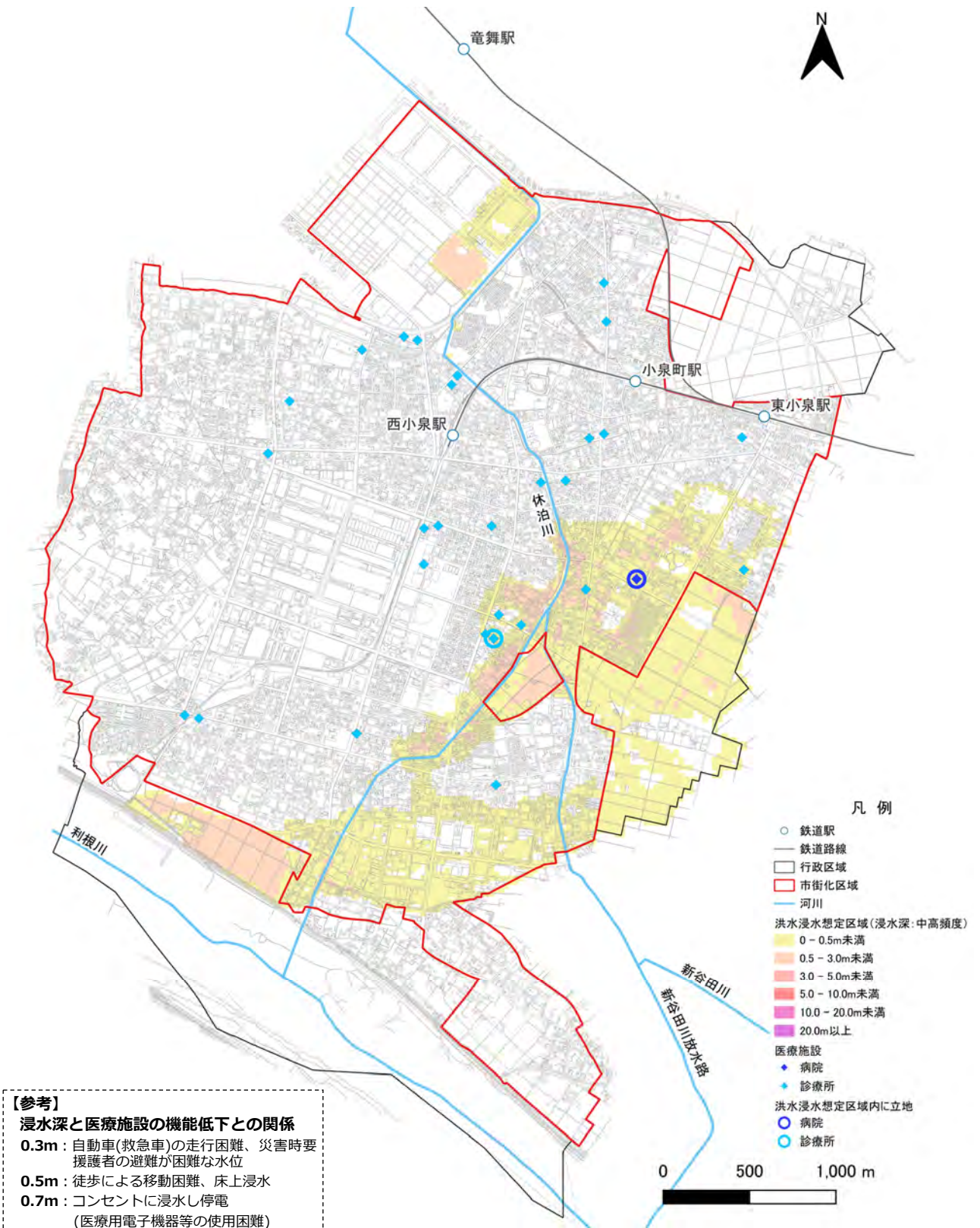
- ◆ 病院：20床以上の病床を有するもの。
- ◆ 診療所：病床を有さないもの又は19床以下の病床を有するもの。

出典：群馬県提供資料(休泊川)、大泉町ホームページ、大泉町資料

<洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30)× 医療施設(※)>

■洪水浸水想定区域(中高頻度)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に病院1箇所、診療所1箇所が立地しています。

《 図7-35 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30) × 医療施設 》



【参考】
浸水深と医療施設の機能低下との関係
0.3m：自動車(救急車)の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位
0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水
0.7m：コンセントに浸水し停電(医療用電子機器等の使用困難)
 出典：水害の被害指標分析の手引(平成25年試行版)(国土交通省)

出典：群馬県提供資料(休泊川)、大泉町ホームページ、大泉町資料

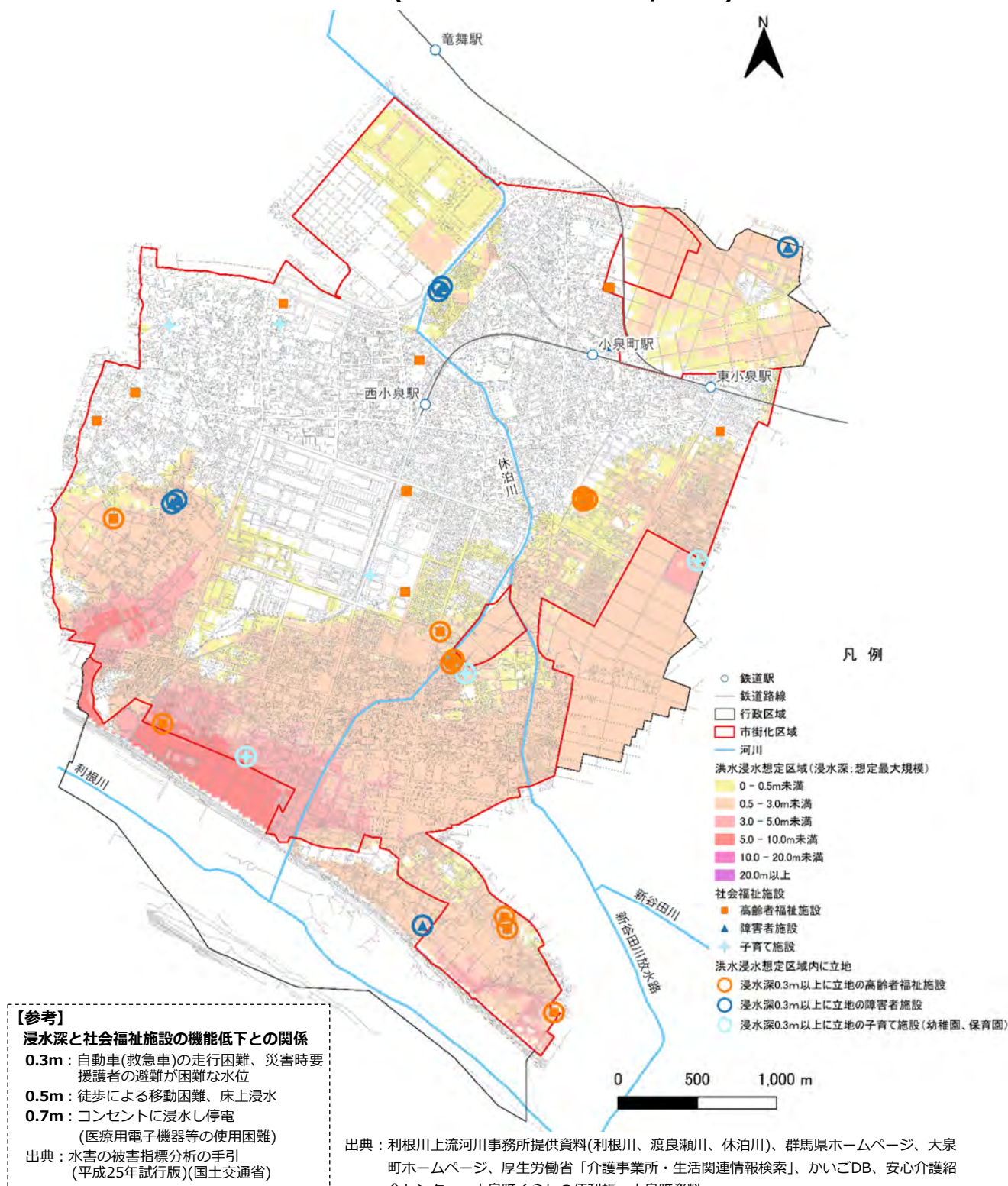
※ 医療施設
 ◆ 病院：20床以上の病床を有するもの。
 ◆ 診療所：病床を有さないもの又は19床以下の病床を有するもの。

(5) 社会福祉施設の継続利用の可能性

＜洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000)× 社会福祉施設＞

- 「水害の被害指標分析の手引」(国土交通省)では、0.3m以上の浸水は、自動車(救急車)の走行や災害時要援護者(※)の避難等が困難となり、集団で入居、通園している社会福祉施設の機能が低下するとされています。
- 社会福祉施設には高齢者、障害者、乳幼児が集団で入居、通園している施設が含まれており、洪水浸水想定区域(想定最大規模)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に高齢者福祉施設11箇所、障害者施設6箇所、子育て施設3箇所が立地しています。

《 図7-36 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 社会福祉施設 》



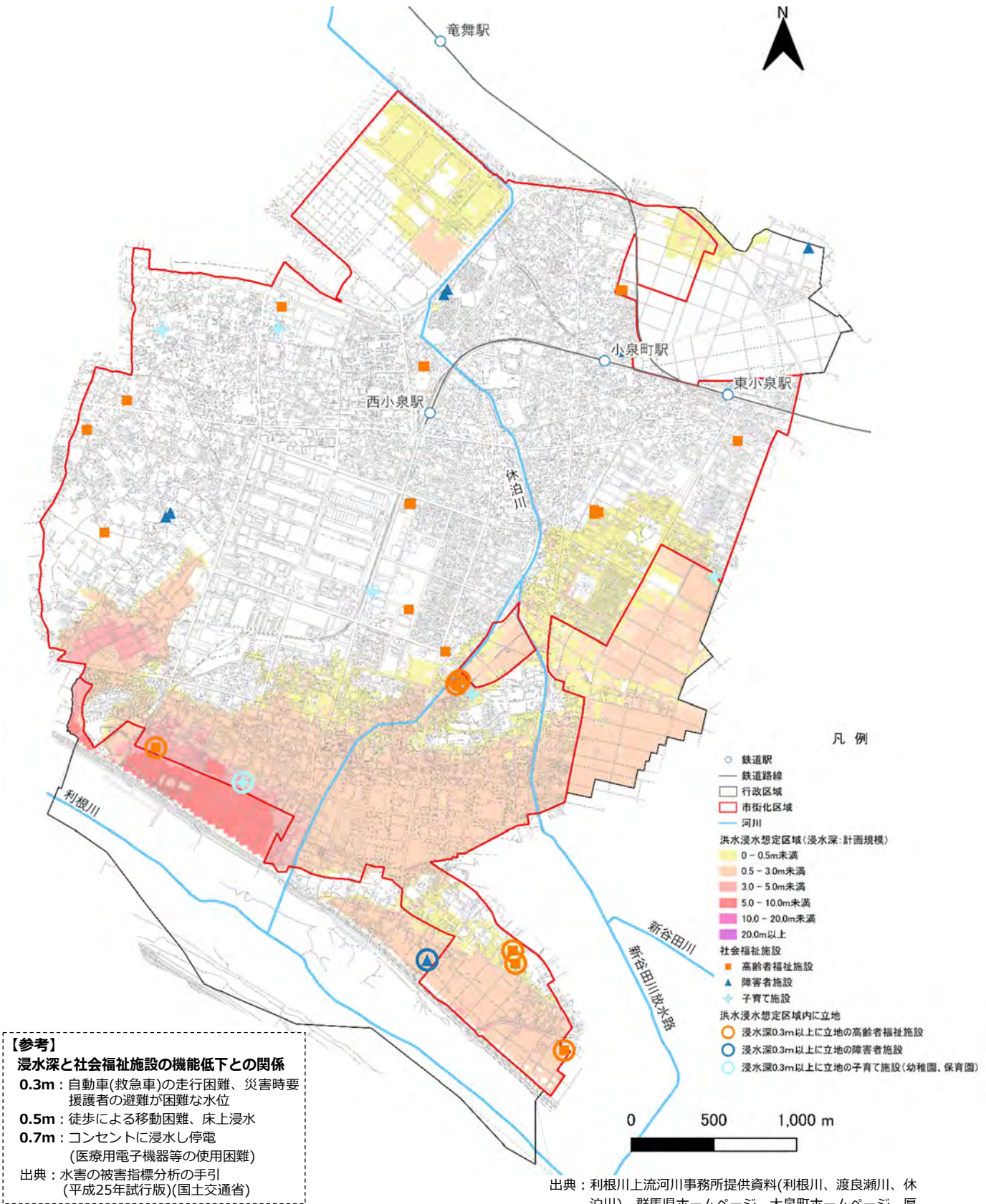
※ 災害時要援護者

災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々のことで、一般的に高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等を指す。

<洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模(※))× 社会福祉施設>

■ 洪水浸水想定区域(計画規模)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に高齢者福祉施設6箇所、障害者施設1箇所、子育て施設1箇所が立地しています。

《 図7-37 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) × 社会福祉施設 》



※ 計画規模
 200年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定のこと(利根川を含む。)。渡良瀬川、休泊川の降雨量は100年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定。

〈洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)× 社会福祉施設〉

■洪水浸水想定区域(中頻度)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に高齢者福祉施設5箇所が立地しています。障害者施設と子育て施設の立地はありません。

《 図7-38 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50) × 社会福祉施設 》



【参考】

浸水深と社会福祉施設の機能低下との関係

0.3m：自動車(救急車)の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位

0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水

0.7m：コンセントに浸水し停電(医療用電子機器等の使用困難)

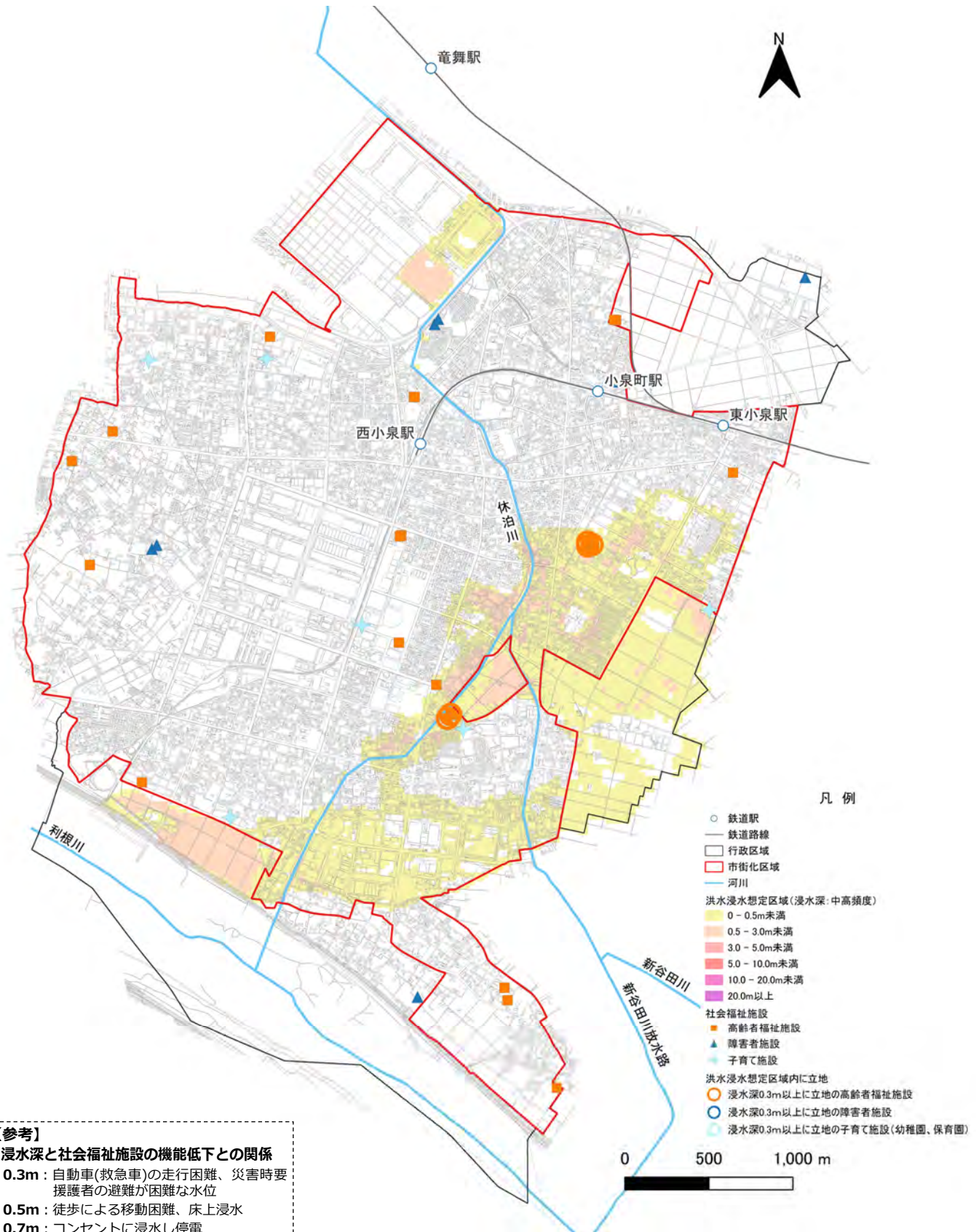
出典：水害の被害指標分析の手引(平成25年試行版)(国土交通省)

出典：群馬県提供資料(休泊川)、群馬県ホームページ、大泉町ホームページ、厚生労働省「介護事業所・生活関連情報検索」、かいてDB、安心介護紹介センター、大泉町暮らしの便利帳、大泉町資料

<洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30)× 社会福祉施設>

■洪水浸水想定区域(中高頻度)の場合、浸水深が0.3m以上の区域内に高齢者福祉施設5箇所が立地しています。障害者施設と子育て施設の立地はありません。

《 図7-39 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30) × 社会福祉施設 》



【参考】
浸水深と社会福祉施設の機能低下との関係
0.3m：自動車(救急車)の走行困難、災害時要
 援護者の避難が困難な水位
0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水
0.7m：コンセントに浸水し停電
 (医療用電子機器等の使用困難)
 出典：水害の被害指標分析の手引
 (平成25年試行版)(国土交通省)

出典：群馬県提供資料(休泊川)、群馬県ホームページ、大泉町ホームページ、
 厚労省「介護事業所・生活関連情報検索」、かごDB、安心介護紹介センター、
 大泉町くらしの便利帳、大泉町資料

(6) 災害時の活用の可能性

<洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000)× 緊急輸送道路>

- 「水害の被害指標分析の手引」(国土交通省)では、0.3m以上の浸水は、自動車の通行の支障や道路途絶が懸念されています。
- 洪水浸水想定区域(想定最大規模)の場合、浸水深が0.3m以上の区域に緊急輸送道路の区間である県道314号線、県道38号線、国道354号があります。

《 図7-40 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模 1/1000) × 緊急輸送道路 》

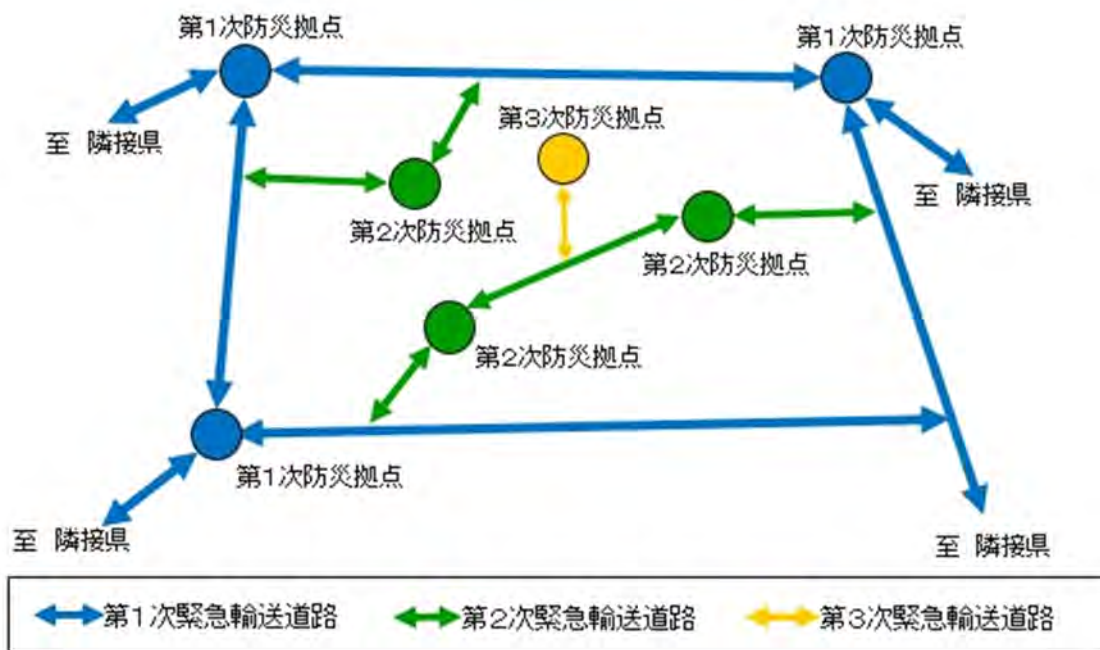


【参考】
浸水深と自動車通行の関係
0.1m：乗用車のブレーキの利きが悪くなる
0.2m：道路管理者によるアンダーパス等の通行止め基準
0.3m：自治体のバス運行停止基準、乗用車の排気管やトランスミッション等が浸水
0.6m：JAFの実験でセダン、SUVともに走行不可
 出典：水害の被害指標分析の手引 (平成25年試行版)(国土交通省)

出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、群馬県ホームページ、大泉町資料

【参考】緊急輸送道路ネットワークのイメージ図

《 図7-41 緊急輸送道路ネットワークのイメージ 》



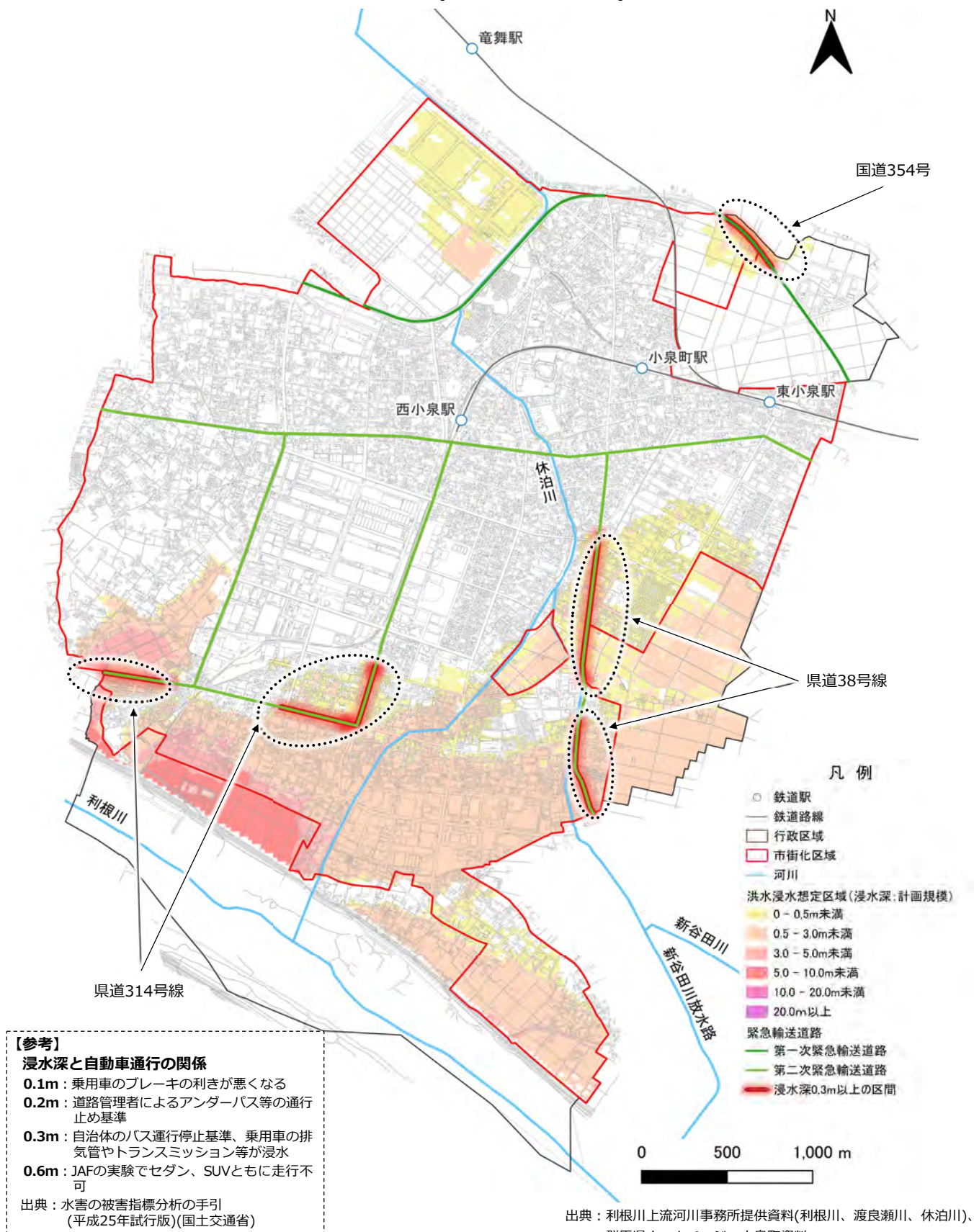
出典：群馬県ホームページ

- 第1次緊急輸送道路：群馬県と隣接県との広域的な連携を確保する緊急輸送道路ネットワークの骨格となる道路や県内の広域的な連携を確保するための道路、これらの路線と第1次防災拠点を連絡する道路のこと。
- 第2次緊急輸送道路：県内市町村相互の連携及び第1次緊急輸送道路の代替性を確保し、緊急輸送道路ネットワークを形成する道路や第1次緊急輸送道路と第2次防災拠点を連絡する道路のこと。
- 第3次緊急輸送道路：第1次、第2次緊急輸送道路の機能を補完する道路のこと。

<洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模(※))× 緊急輸送道路>

■ 洪水浸水想定区域(計画規模)の場合、浸水深が0.3m以上の区域に緊急輸送道路の区間である県道314号線、県道38号線、国道354号等の一部があり、緊急輸送道路を使用した広域的な移動の困難や、河川を横断する道路での途絶が懸念されます。

《 図7-42 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模) × 緊急輸送道路 》



【参考】

浸水深と自動車通行の関係

- 0.1m**：乗用車のブレーキの利きが悪くなる
- 0.2m**：道路管理者によるアンダーパス等の通行止め基準
- 0.3m**：自治体のバス運行停止基準、乗用車の排気管やトランスミッション等が浸水
- 0.6m**：JAFの実験でセダン、SUVともに走行不可

出典：水害の被害指標分析の手引 (平成25年試行版)(国土交通省)

出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、群馬県ホームページ、大泉町資料

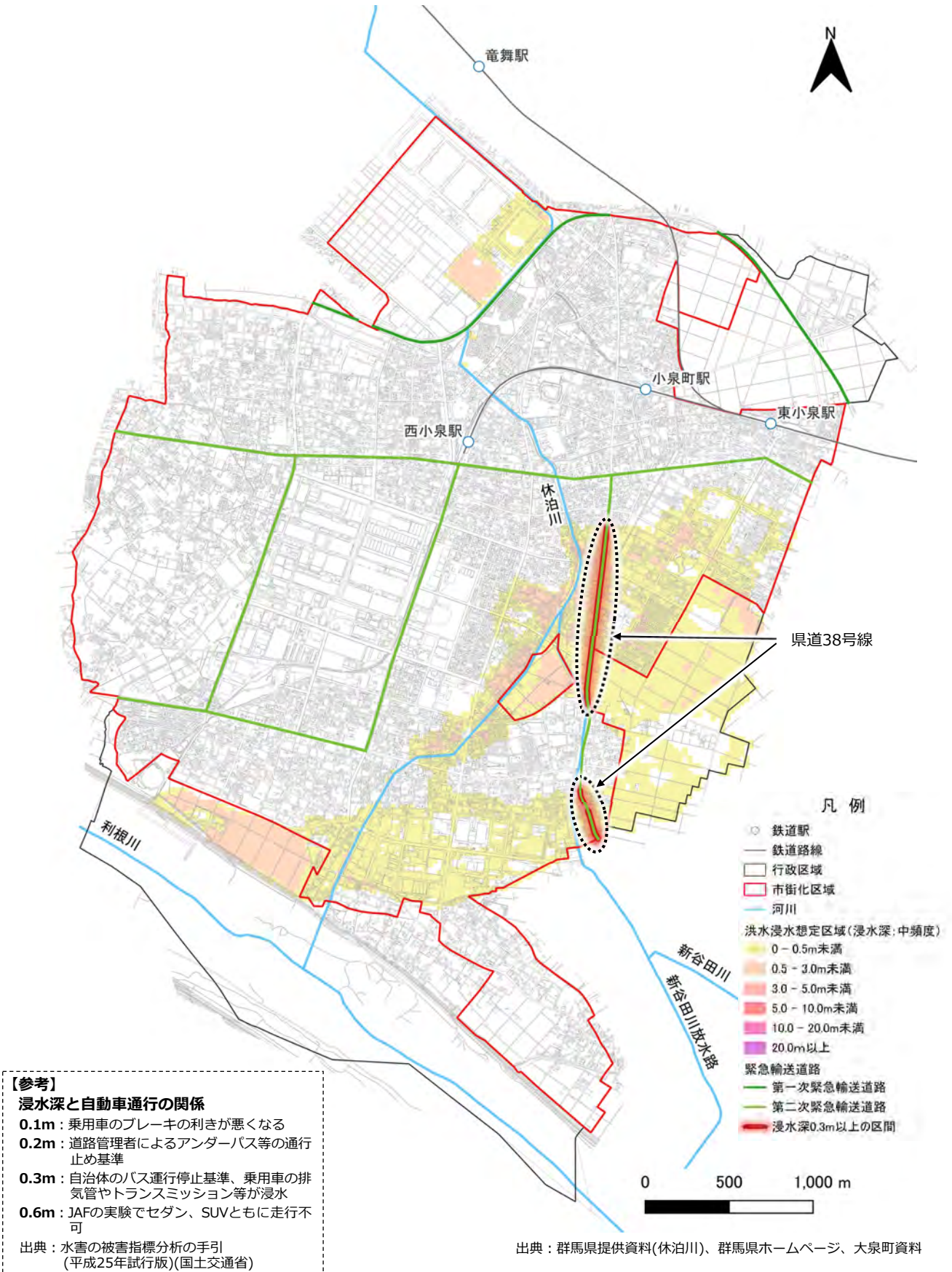
※ 計画規模

200年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定のこと(利根川を含む。)。
渡良瀬川、休泊川の降雨量は100年に1回程度を想定した降雨による洪水浸水想定。

＜洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50)× 緊急輸送道路＞

- 洪水浸水想定区域(中頻度)の場合、浸水深が0.3m以上の区域に緊急輸送道路の区間である県道38号線の一部があり、緊急輸送道路を使用した広域的な移動の困難や、河川を横断する道路での途絶が懸念されます。

《 図7-43 洪水浸水想定区域(浸水深：中頻度 1/50) × 緊急輸送道路 》



【参考】

浸水深と自動車通行の関係

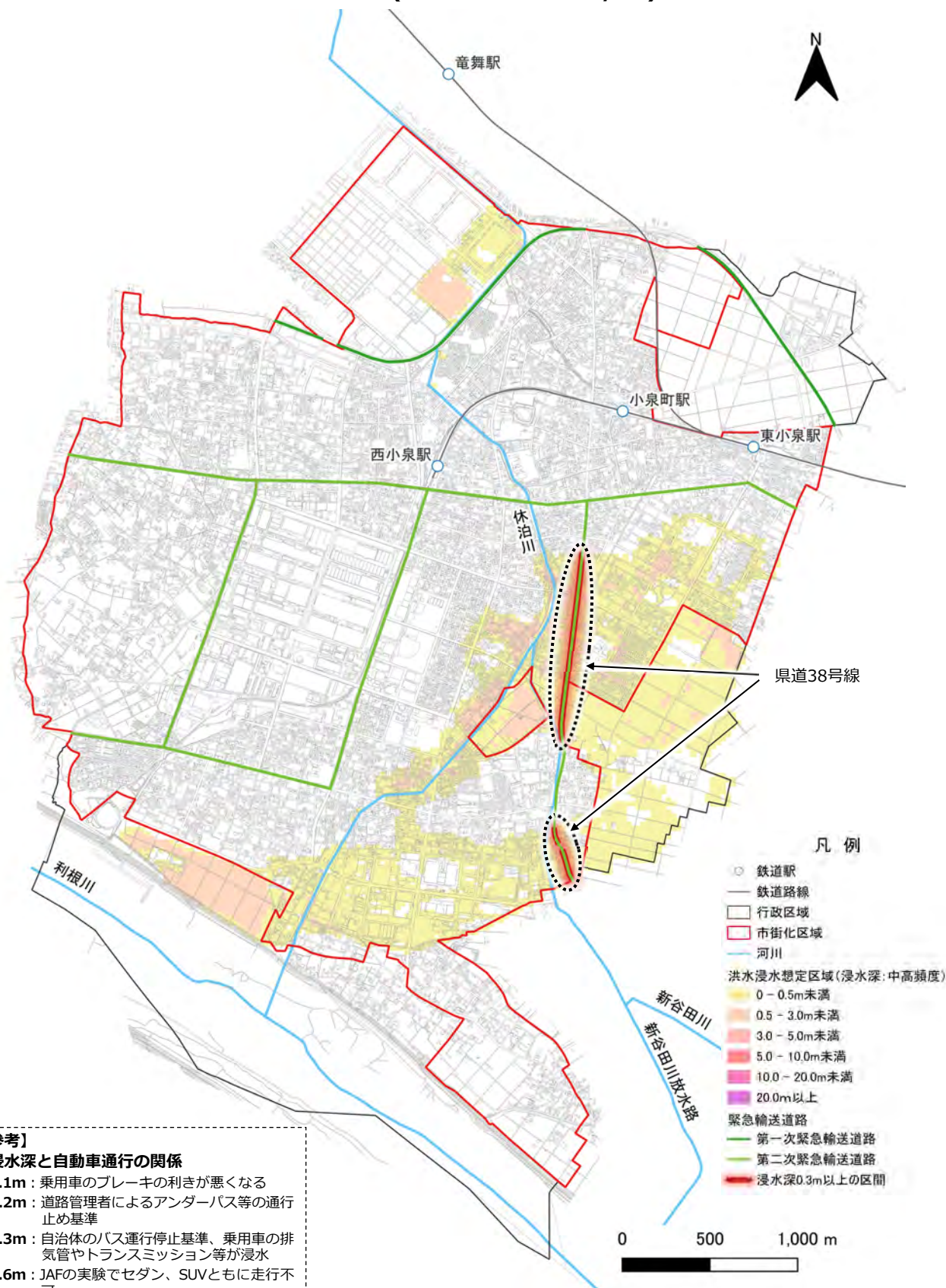
- 0.1m**：乗用車のブレーキの利きが悪くなる
- 0.2m**：道路管理者によるアンダーパス等の通行止め基準
- 0.3m**：自治体のバス運行停止基準、乗用車の排気管やトランスミッション等が浸水
- 0.6m**：JAFの実験でセダン、SUVともに走行不可

出典：水害の被害指標分析の手引(平成25年試行版)(国土交通省)

＜洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30)× 緊急輸送道路＞

■洪水浸水想定区域(中高頻度)の場合、浸水深が0.3m以上の区域に緊急輸送道路の区間である県道38号線の一部があり、緊急輸送道路を使用した広域的な移動の困難や、河川を横断する道路での途絶が懸念されます。

《 図7-44 洪水浸水想定区域(浸水深：中高頻度 1/30) × 緊急輸送道路 》



【参考】

浸水深と自動車通行の関係

- 0.1m**：乗用車のブレーキの利きが悪くなる
- 0.2m**：道路管理者によるアンダーパス等の通行止め基準
- 0.3m**：自治体のバス運行停止基準、乗用車の排気管やトランスミッション等が浸水
- 0.6m**：JAFの実験でセダン、SUVともに走行不可

出典：水害の被害指標分析の手引
(平成25年試行版)(国土交通省)

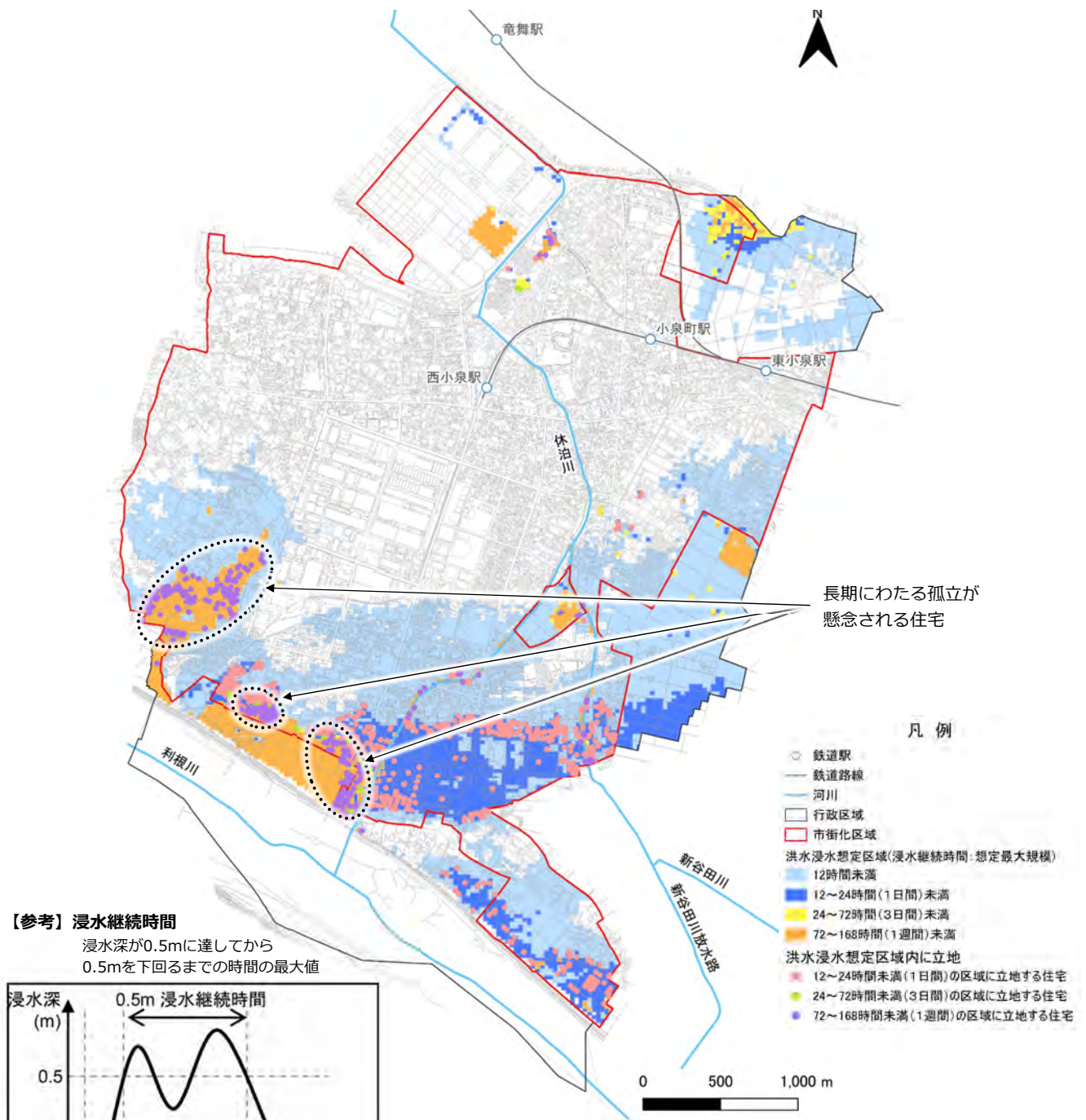
出典：群馬県提供資料(休泊川)、群馬県ホームページ、大泉町資料

(7)長期にわたる孤立の可能性

＜洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模)×住宅分布＞

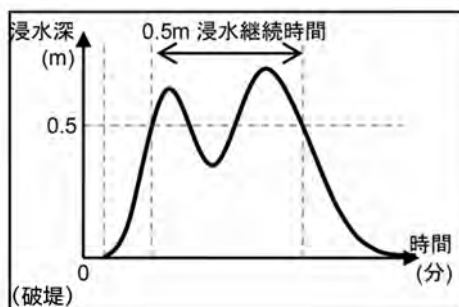
- 「水害の被害指標分析の手引」(国土交通省)では、浸水継続時間72時間(3日間)以上孤立すると、飲料水や食料などの不足による健康障害の発生や生命の危機が生じるおそれがあると言われています。
- 浸水継続時間72時間(3日間)以上の区域に立地している住宅は、仙石一丁目地区と仙石四丁目地区の南部及び、寄木戸地区の南部に広がっており、380棟になります。
- それに次ぐ24～72時間(3日間)未満の区域に立地している住宅は、仙石一丁目地区と仙石四丁目地区の南部及び、寄木戸地区の南部に一部見られます。更に、12～24時間(1日間)未満の区域に立地している住宅は、町の南部に広がっています。

《 図7-45 洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模)×住宅分布 》



【参考】浸水継続時間

浸水深が0.5mに達してから
0.5mを下回るまでの時間の最大値



出典：国土交通省ホームページ

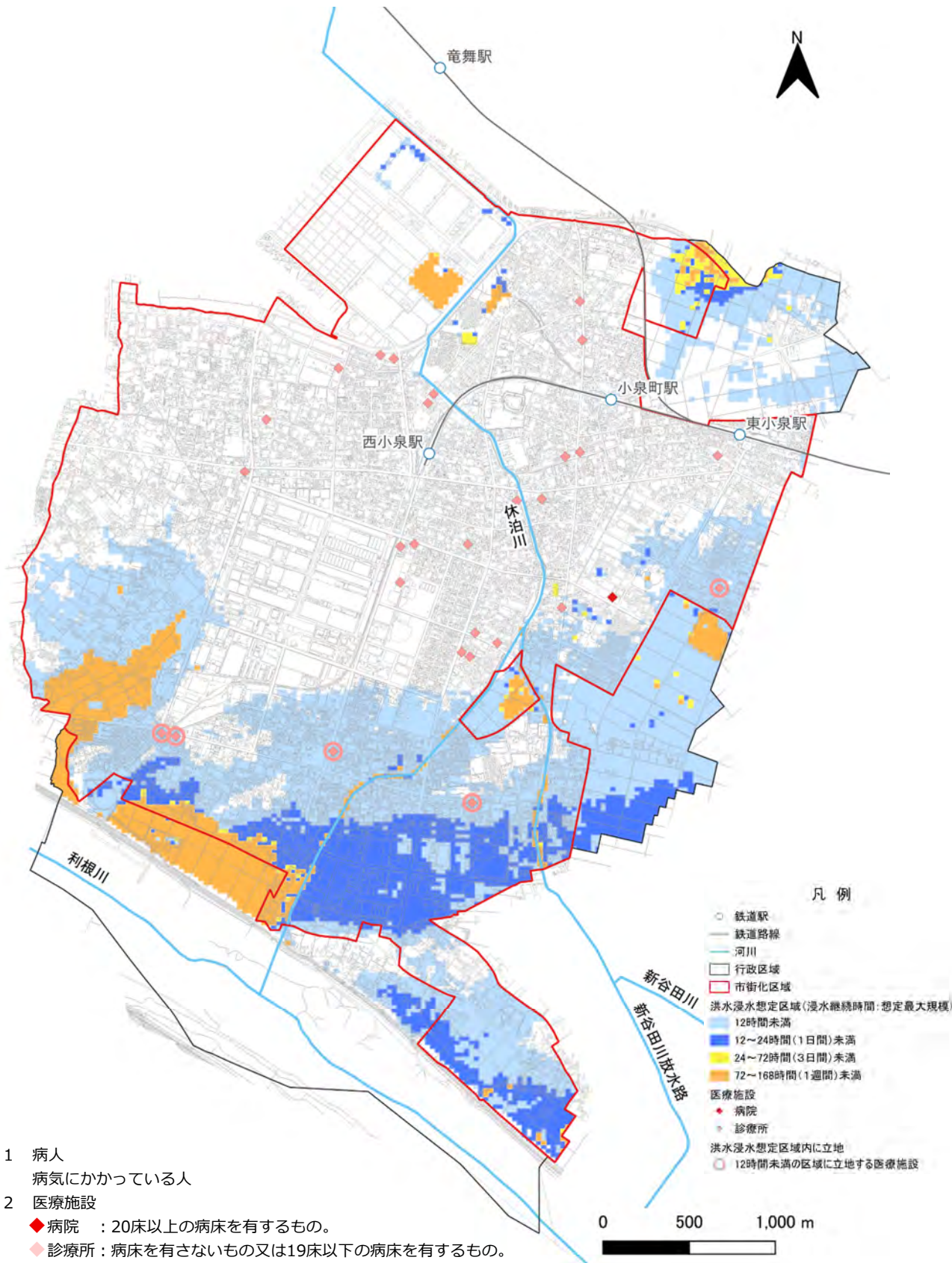
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町建物データ、大泉町資料

(8) 病人(※1)の長期孤立の可能性

<洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模)× 医療施設(※2)>

■ 浸水継続時間72時間(3日間)以上の区域に医療施設は立地していませんが、12時間未満の区域に医療施設が5箇所立地しています。

《 図7-46 洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模) × 医療施設 》



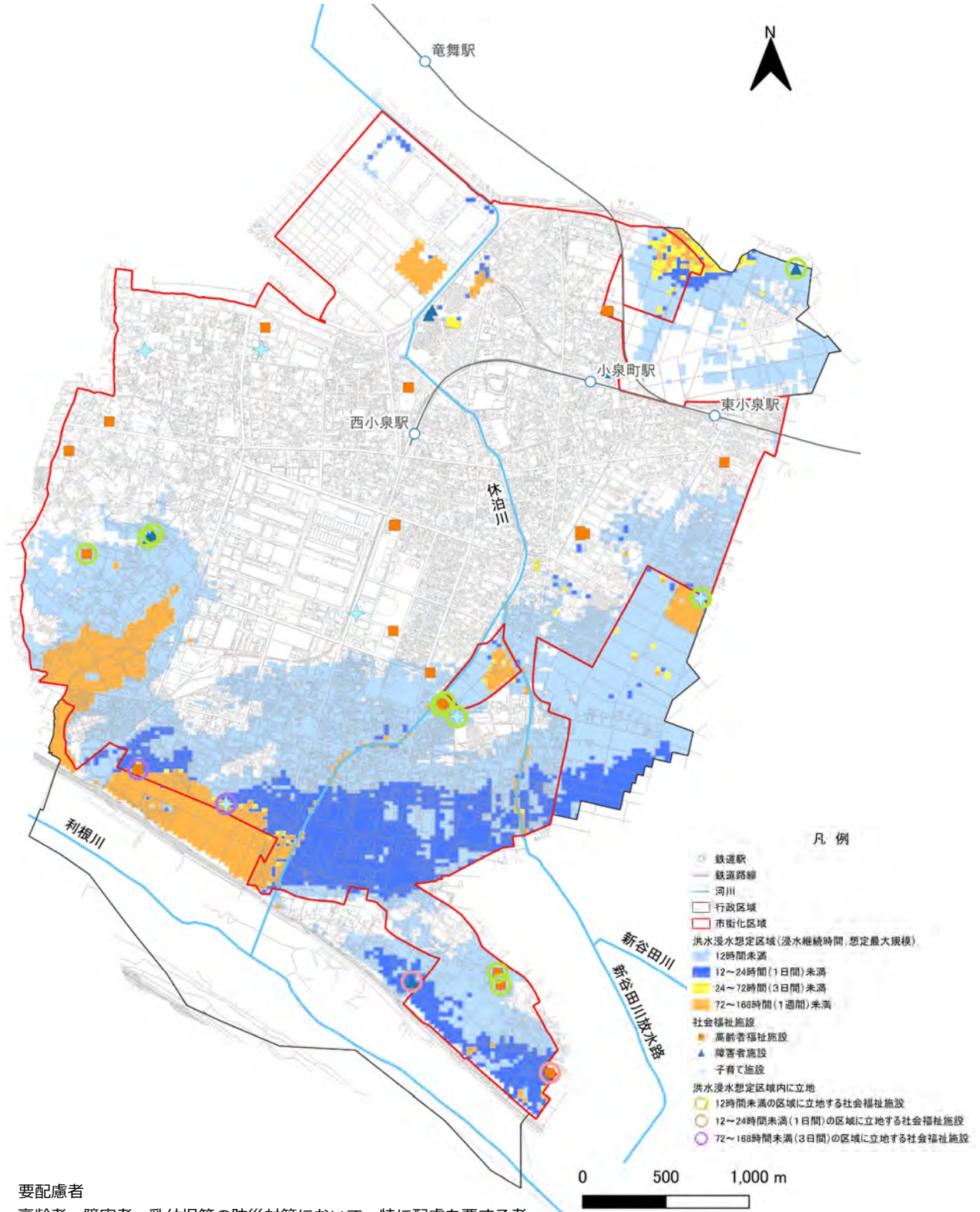
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町ホームページ、大泉町資料

(9) 要配慮者(※)の長期孤立の可能性

〈洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模)× 社会福祉施設〉

- 浸水継続時間72時間(3日間)以上の区域に高齢者福祉施設1箇所、子育て施設1箇所が立地しています。
- 更に12～24時間(1日間)未満の区域に高齢者福祉施設1箇所、障害者施設1箇所が立地しており、12時間未満の区域に高齢者福祉施設5箇所、障害者施設3箇所、子育て施設2箇所が立地しています。

《 図7-47 洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模) × 社会福祉施設 》



※ 要配慮者
高齢者、障害者、乳幼児等の防災対策において、特に配慮を要する者

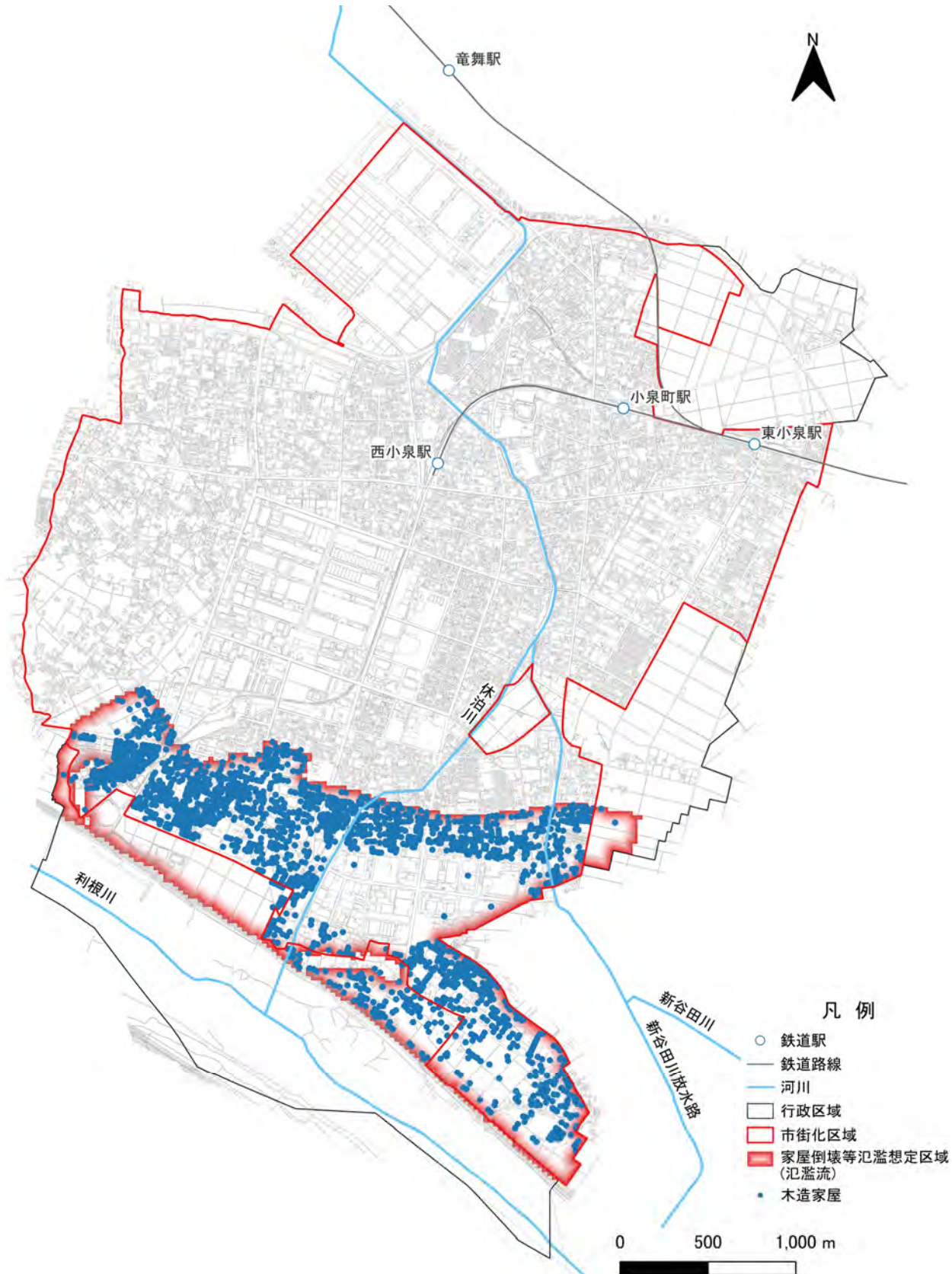
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、群馬県ホームページ、大泉町ホームページ、厚生労働省「介護事業所・生活関連情報検索」、かいごDB、安心介護紹介センター、大泉町くらしの便利帳、大泉町資料

(10)木造家屋倒壊の危険性

<家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)× 建物構造>

■ 河川堤防の決壊又は洪水氾濫等により、木造家屋倒壊のおそれがある区域である家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)内には、4,033棟の建物が立地しています。そのほとんどが住宅系用途であるため、木造家屋の倒壊が懸念されます。

《 図7-48 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流) × 建物構造 》



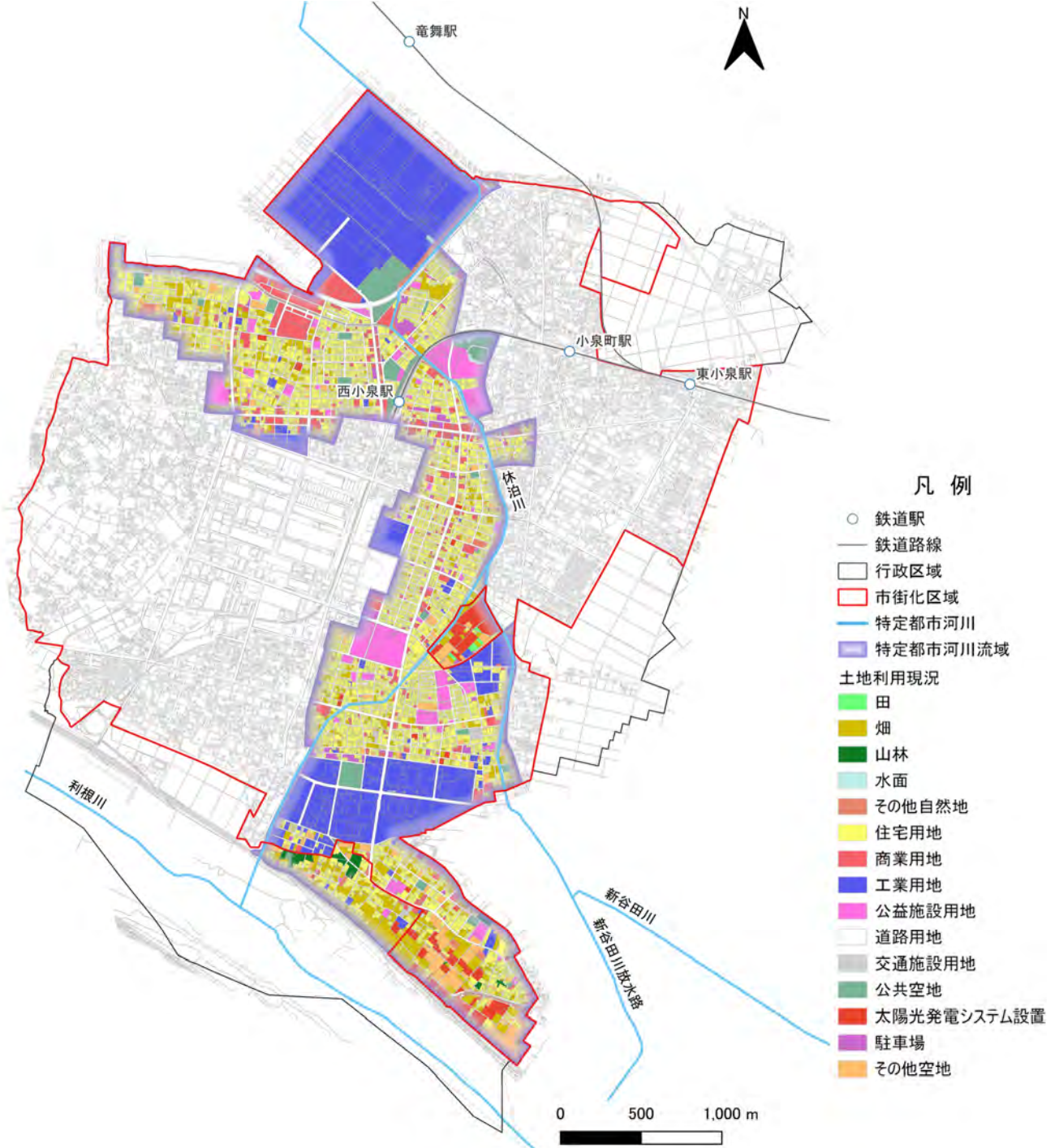
出典：利根川上流河川事務所提供資料、大泉町建物データ、大泉町資料

(11)被害状況の把握

＜特定都市河川流域 × 土地利用現況＞

- 特定都市河川流域内の面積は634.3haとなっており、町全体の約36%を占めています。
- 特定都市河川流域内の土地利用は、住宅用地の割合が最も多く、約11%の188.9haとなっています。また、自然的土地利用が約4%の64.5ha、空地(公的空地、太陽光発電システム設置、駐車場、その他空地)が約3%の59.3haあり、開発等を行う際には雨水流出抑制を推進する必要があります。

《 図7-49 特定都市河川流域 × 土地利用現況 》



《 表7-11 特定都市河川流域 × 土地利用現況 》

	自然的土地利用					都市的土地利用											合計	
	田	畑	山林	水面	その他自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公的空地	太陽光発電システム設置	駐車場	その他空地			
流域内	0.6	43.3	2.9	8.3	9.3	64.5	188.9	34.0	150.7	29.7	103.6	3.5	16.6	13.5	6.7	22.5	569.7	634.3
	0.0	2.4	0.2	0.5	0.5	3.6	10.6	1.9	8.4	1.7	5.8	0.2	0.9	0.8	0.4	1.3	31.9	35.5
流域外	152.2	94.8	2.5	91.5	91.2	432.2	275.4	39.9	118.4	52.4	147.5	11.7	33.9	5.0	8.8	27.5	720.5	1,152.7
	8.5	5.3	0.1	5.1	5.1	24.2	15.4	2.2	6.6	2.9	8.3	0.7	1.9	0.3	0.5	1.5	40.3	64.5
合計	152.8	138.1	5.5	99.8	100.5	496.7	464.3	73.9	269.1	82.1	251.1	15.2	50.5	18.5	15.5	50.1	1,290.2	1,787.0
	8.6	7.7	0.3	5.6	5.6	27.8	26.0	4.1	15.1	4.6	14.0	0.9	2.8	1.0	0.9	2.8	72.2	100.0

出典：群馬県ホームページ 流域治水及び流域治水プロジェクト、令和3年度(2021年度)都市計画基礎調査(群馬県)、大泉町資料

(12) 垂直避難での対応の可能性

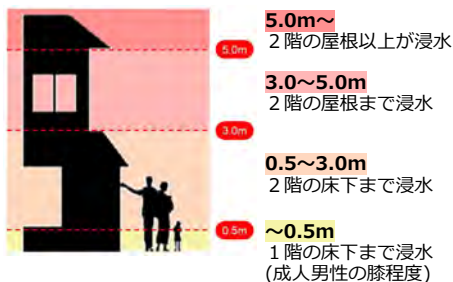
< 都市浸水想定区域 × 建物階数 >

- 都市浸水想定区域で想定される浸水深に対して、建物階数が低く垂直避難が困難な可能性のある住宅系建物は、町内で43棟あります。
- 富士地区や吉田地区、古海地区では、浸水深が0.5m以上～2.0m未満となり、1階建ての建物で垂直避難が困難となっています。

《 図7-50 都市浸水想定区域 × 建物階数 》



【参考】 浸水深と建築階数の関係性



《 表7-12 都市浸水想定区域 × 建物階数 》

	住宅系建物							43棟
	共同	専用住宅一般	専用住宅農家	農家住宅	付属一般住宅	簡付一般住宅	併用住宅一般	
浸水深0.5～3.0m未満の区域の1階建て	1	29	0	0	12	1	0	43棟
	2.3	67.4	0.0	0.0	27.9	2.3	0.0	100.0%

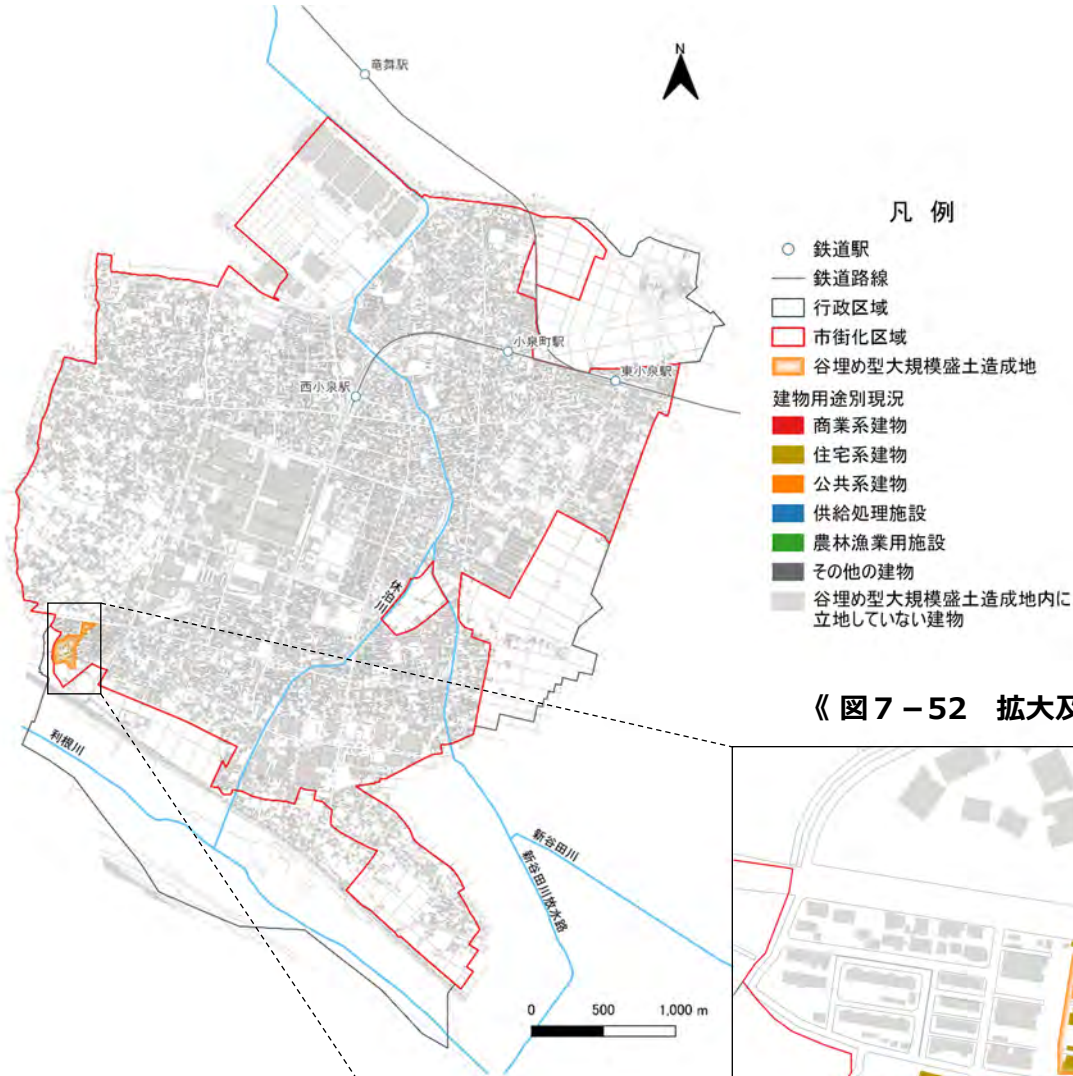
出典：群馬県資料、大泉町資料

(13)住宅等の損壊の可能性

<谷埋め型大規模盛土造成地(※) × 建物分布>

■谷埋め型大規模盛土造成地に立地する建物は、町内の全27,794棟のうち126棟あります。その中でも最も多く立地している建物用途は住宅であり、全用途に占める割合は約95%の120棟となっています。

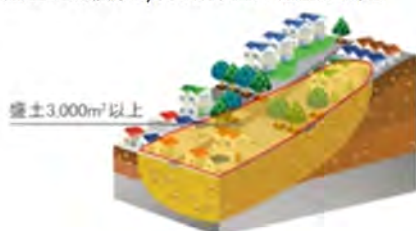
《 図7-51 谷埋め型大規模盛土造成地 × 建物分布 》



《 図7-52 拡大及び詳細 》



※ 谷埋め型大規模盛土造成地
盛土の面積が3,000㎡以上の盛土造成地



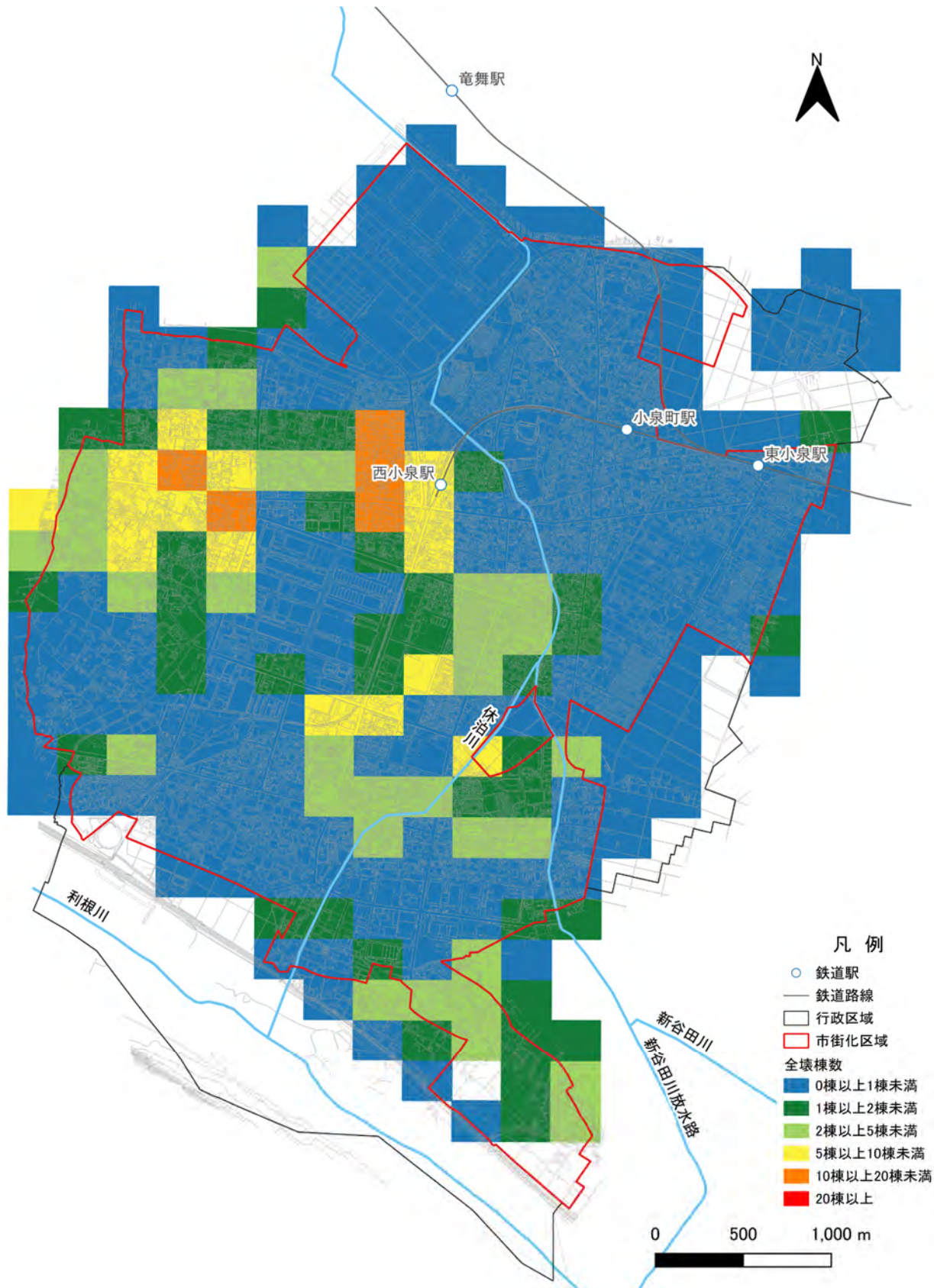
出典：国土交通省ホームページ

(14)全半壊等の可能性

<関東平野北西縁断層帯主部における震度分布 × 建物分布>

- 「群馬県地震被害想定調査」に示された「関東平野北西縁断層帯主部」における揺れを原因とする建物の被害想定として、全壊353棟、半壊1,718棟と想定されており、町内の全建物棟数に占める割合は、全壊が約2%、半壊が約10%になります。

《 図7-53 関東平野北西縁断層帯主部における震度分布 × 建物分布 》

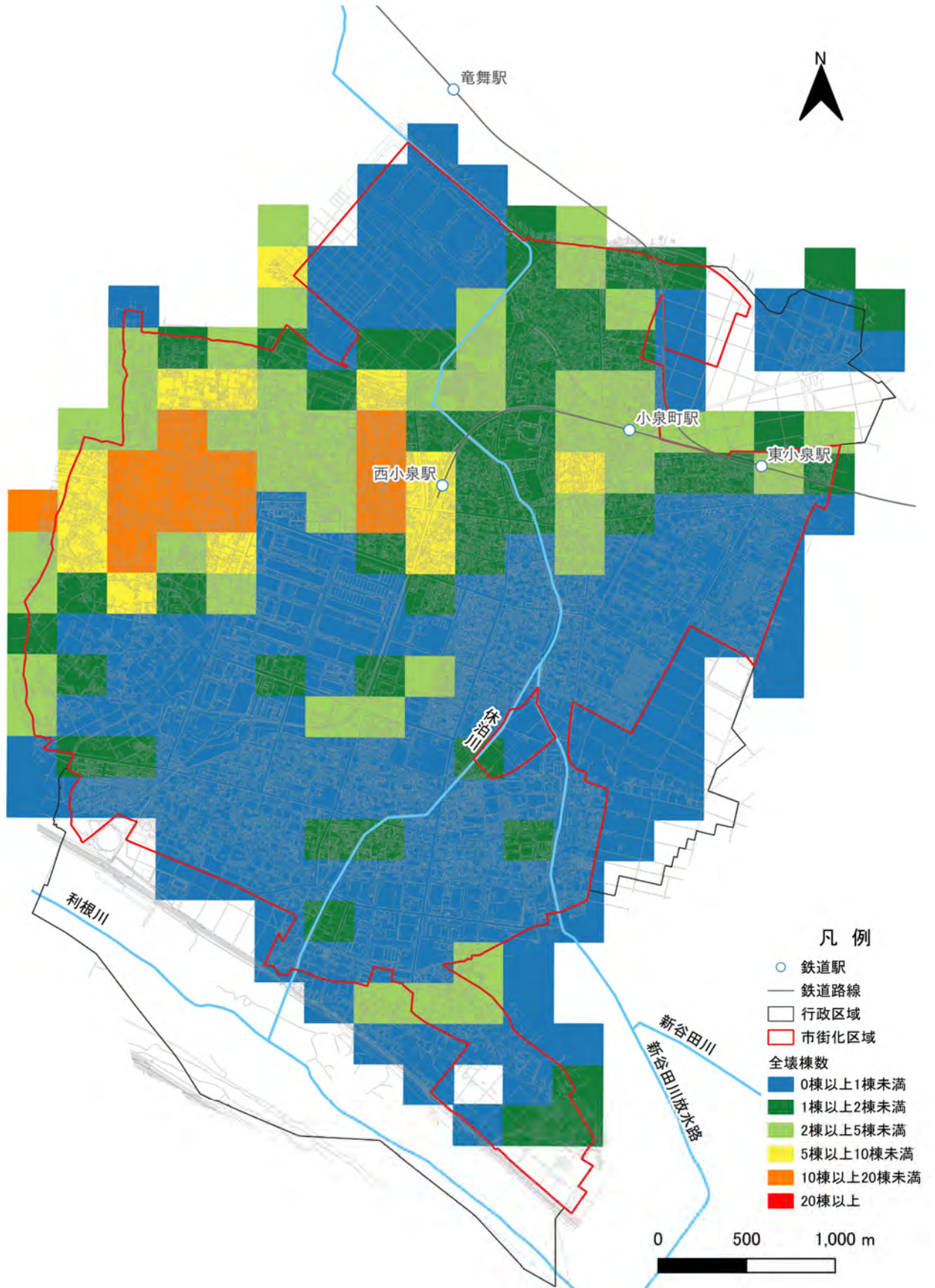


出典：大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

<太田断層における震度分布 × 建物分布>

- 「群馬県地震被害想定調査」に示された「太田断層」における揺れを原因とする建物の被害想定として、全壊462棟、半壊2,023棟と想定されており、町内の全建物棟数に占める割合は、全壊が約3%、半壊が約11%になります。

《 図7-54 太田断層における震度分布 × 建物分布 》



出典：大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

(15)頻繁に浸水する家屋の可能性 〈道路冠水実績 × 建物階数〉

- 深い浸水が想定されており、かつ、道路冠水実績もある箇所は、今後の発災時にも浸水や冠水をす
る可能性があります。
- 洪水浸水想定区域(想定最大規模)の場合、仙石一丁目地区と仙石四丁目地区の南部及び、寄木戸地区
の南部で浸水深が3.0m以上となり、2階建ての建物でも垂直避難が困難となっていることに加え、
道路冠水実績もあり、特に危険性が高くなっています。

《 図7-55 道路冠水実績 × 建物階数 》



出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、大泉町総合防災マップ(令和5年(2023年)7月)、大泉町資料

7-4. 多段階水害リスク評価

近年では、多段階水害(※1)のリスクを踏まえた防災まちづくりの機運が高まっており、土地利用や住まい方(※2)に関する検討が行われており、国や群馬県では管理河川(※3)を対象に、多段階の浸水想定図及び水害リスクマップを作成し、公表しています。

群馬県では、多段階水害リスクマップに人口や土地利用現況を重ね合わせ、地区別にリスク分析を行った多段階水害リスク評価を実施しているため、群馬県が多段階水害リスク評価書に基づき、本町の多段階水害ハザードについて分析を行います。

※1 多段階水害

様々な降雨規模下での浸水想定のこと。本町では、「7-2. 災害ハザード情報の収集、整理」で示した洪水浸水想定区域の想定最大規模(1/1000)、計画規模、中頻度(1/50)、中高頻度(1/30)を使用して分析を行っています。

※2 住まい方

災害リスクを考慮しながら、どこに住むか、どのような家に住むか等を考えること。

※3 管理河川

洪水防止や河川環境保全のために、国や群馬県が河川や堤防などを管理・整備する対象としている河川のこと。

本町における多段階リスクの評価方法について

群馬県が公表している「多段階リスク評価書」においては、リスクパターンを降雨頻度や被害の程度により①～⑥の7段階に分類して分析を行っています。

本計画では本町の降雨頻度や被害状況を踏まえ、「多段階リスク評価書」を基に①～⑤の5段階に分類して分析を行っています。

本町のリスクパターン①～⑤の降雨頻度や被害の程度の詳細については、次ページに記載しています。

《表7-13 群馬県と本町のリスクパターンの関係性について》

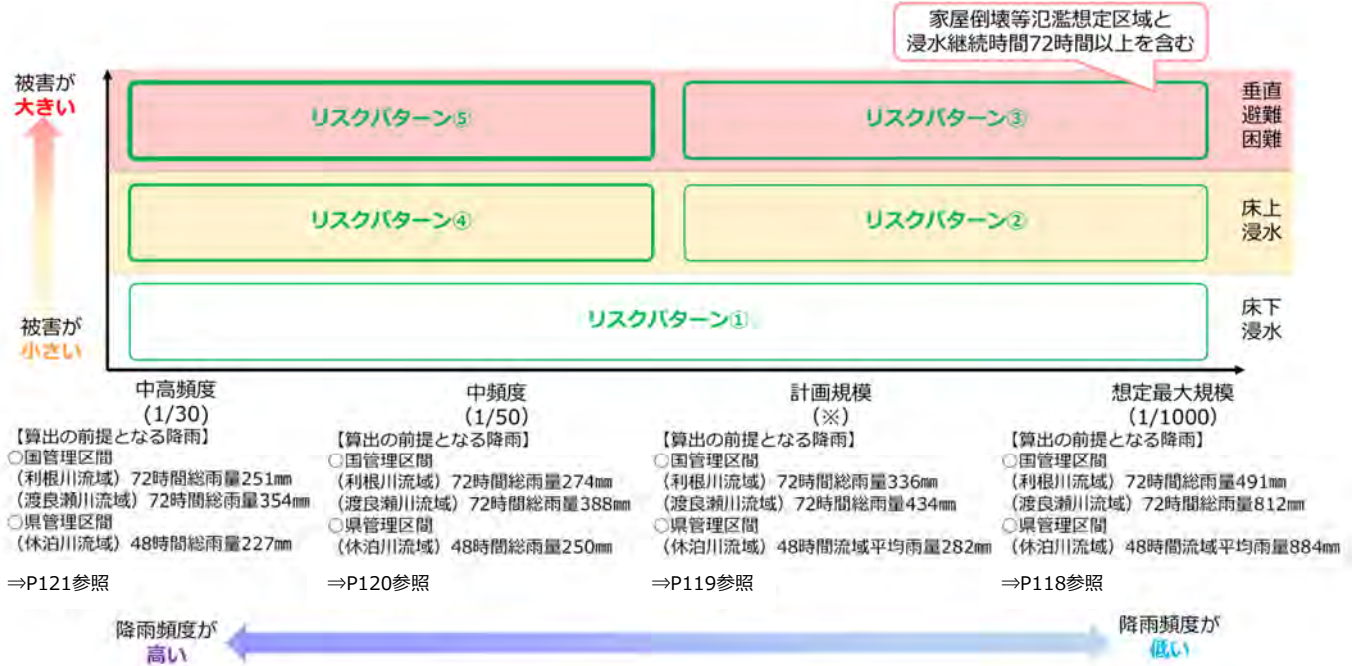
群馬県	本町
リスクパターン① 水害リスクが低い	リスクパターン① 水害リスクが低い(床下浸水以下の被害)
リスクパターン② 中低頻度(1/100)より低い頻度でリスクが大きい	リスクパターン② 被害がリスクパターン①より大きく低頻度(計画規模、想定最大規模(1/1000))
リスクパターン③ 中低頻度(1/100)より低い頻度でリスクが甚大	リスクパターン③ 被害がリスクパターン②より大きく低頻度(計画規模、想定最大規模(1/1000))
リスクパターン④ 中頻度(1/50)より低い頻度でリスクが大きい	リスクパターン④ 被害がリスクパターン③より小さいが高頻度(中高頻度(1/30)、中頻度(1/50)) ⇒本町に高頻度が存在せず、中頻度と中高頻度の被害状況が類似しているため、群馬県のリスクパターン③と⑤を本町ではリスクパターン④としています。
リスクパターン⑤ 中頻度(1/50)より低い頻度でリスクが甚大	リスクパターン⑤ 被害が大きい、かつ、高頻度(中高頻度(1/30)、中頻度(1/50)) ⇒本町に高頻度が存在せず、中頻度と中高頻度の被害状況が類似しているため、群馬県のリスクパターン④と⑥を本町ではリスクパターン⑤としています。
リスクパターン⑥ 高頻度(1/10)・中高頻度(1/30)より低い頻度でリスクが大きい	
リスクパターン⑦ 高頻度(1/10)・中高頻度(1/30)より低い頻度でリスクが甚大	

7-5. リスクパターンによる水害リスクの高い地域の抽出

本町で想定される多段階(想定最大規模、計画規模、中頻度、中高頻度)水害ハザード情報を基に、降雨規模と主要な浸水深に応じて、リスクの甚大さを分類したパターンを設定し、水害リスクの高い地域等を抽出するための分析を行いました。

各リスクパターンの降雨規模と水害リスク種別の考え方は以下のとおりで、リスクパターン①は全ての頻度で最も被害が小さい床下浸水が想定されているため、リスクが小さいです。一方で、リスクパターン⑤は降雨頻度が高い中高頻度・中頻度で垂直避難が困難な被害が想定されており、リスクが大きくなっています。

《 図7-56 各リスクパターンのイメージ 》



※ 計画規模
 計画規模の降雨頻度については、以下のように河川ごとに異なります。
 利根川流域：1/200
 渡良瀬川流域：1/100
 休泊川流域：1/100(県では中低頻度と表現していますが、国の表記と合わせるため計画規模に含んでいます。)

【注意事項】

1. 各流域における雨量の算出方法については、国管理区間と県管理区間で異なります。
2. 流域内の雨量のため、流域外の雨量については算出の対象外となります。
3. 2日間又は3日間の降雨量を使用しており、ゲリラ豪雨や記録的短時間大雨情報等の降雨は含まれていません。
4. 雨量については、河川に雨が集中し、河川が溢れるという前提で算出しています。

【参考】

1. 平成29年台風21号
 休泊川流域平均2日雨量：約243mm(中高頻度と中頻度の間で想定されている程度の降雨)
2. 令和元年 東日本台風(台風第19号) 休泊川流域平均2日雨量：約250mm(中頻度で想定されている程度の降雨)
 休泊川流域平均2日雨量：約250mm(中頻度で想定されている程度の降雨)
 住家被害：古海地区→リスクパターン①程度の被害
 寄木戸地区、丘山地区、吉田地区→リスクパターン④又はリスクパターン⑤程度の被害
 床上浸水より詳細なデータがないため④と⑤の判別はしていません。

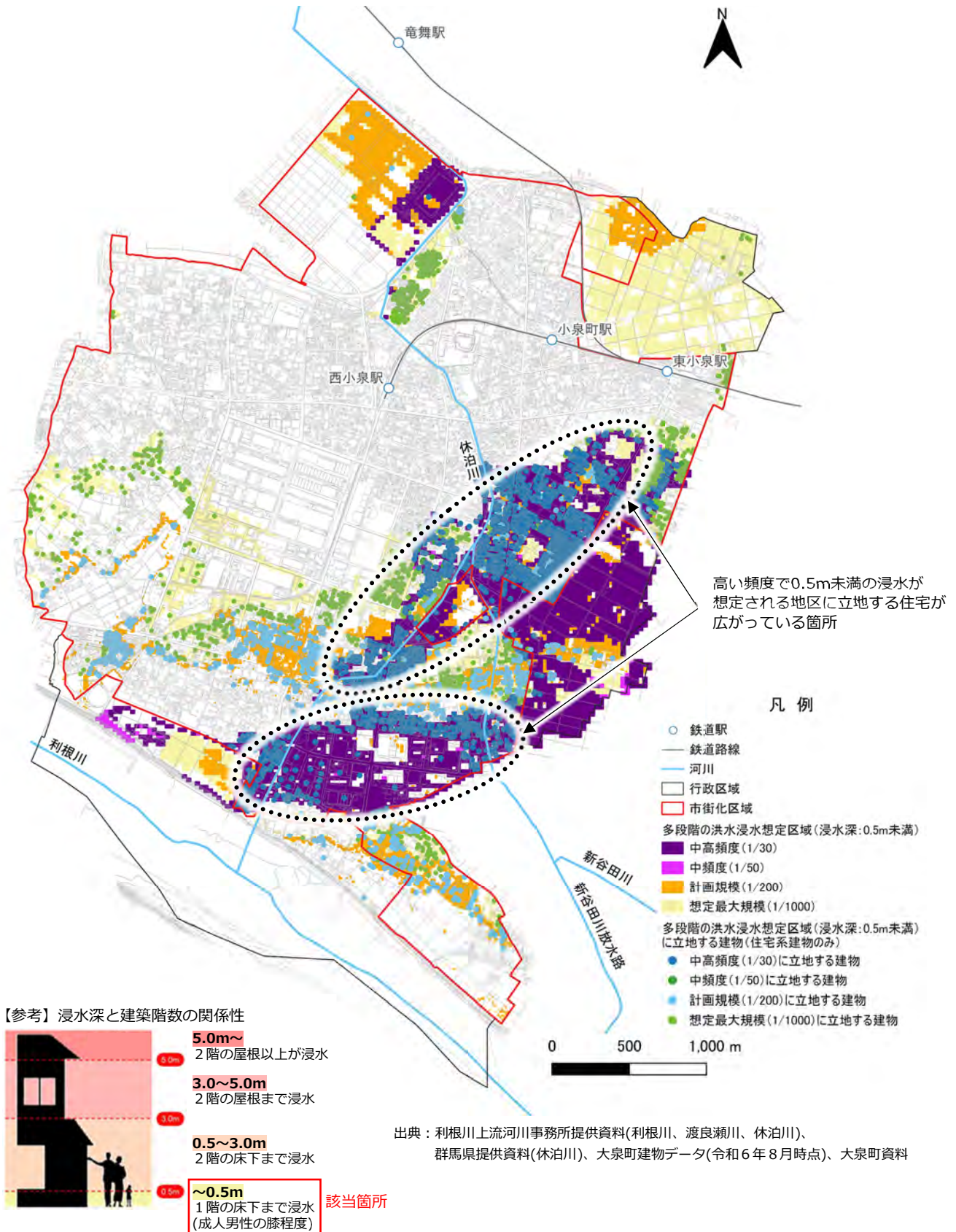
令和元年 東日本台風(台風第19号)検証報告書参照

【リスクパターン①】 水害リスクが低い(床下浸水以下の被害)

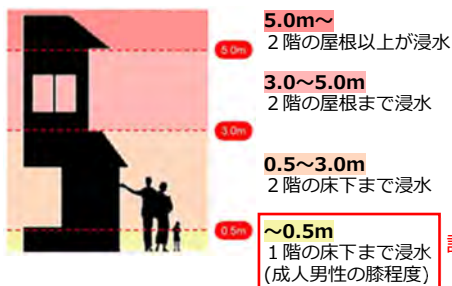
降雨規模 : 中高頻度 (1/30)、中頻度 (1/50)、計画規模、想定最大規模 (1/1000)
 水害リスクの種別 : 浸水深0.5m未満(1階の床下まで浸水(床下))

- 最も被害が小さい床下浸水は、町の広範囲で想定されます。
- リスクパターン①で、被害の可能性がある建物は、町内で5,581棟あります。

《 図7-57 リスクパターン① × 建物階数 》



【参考】 浸水深と建築階数の関係性

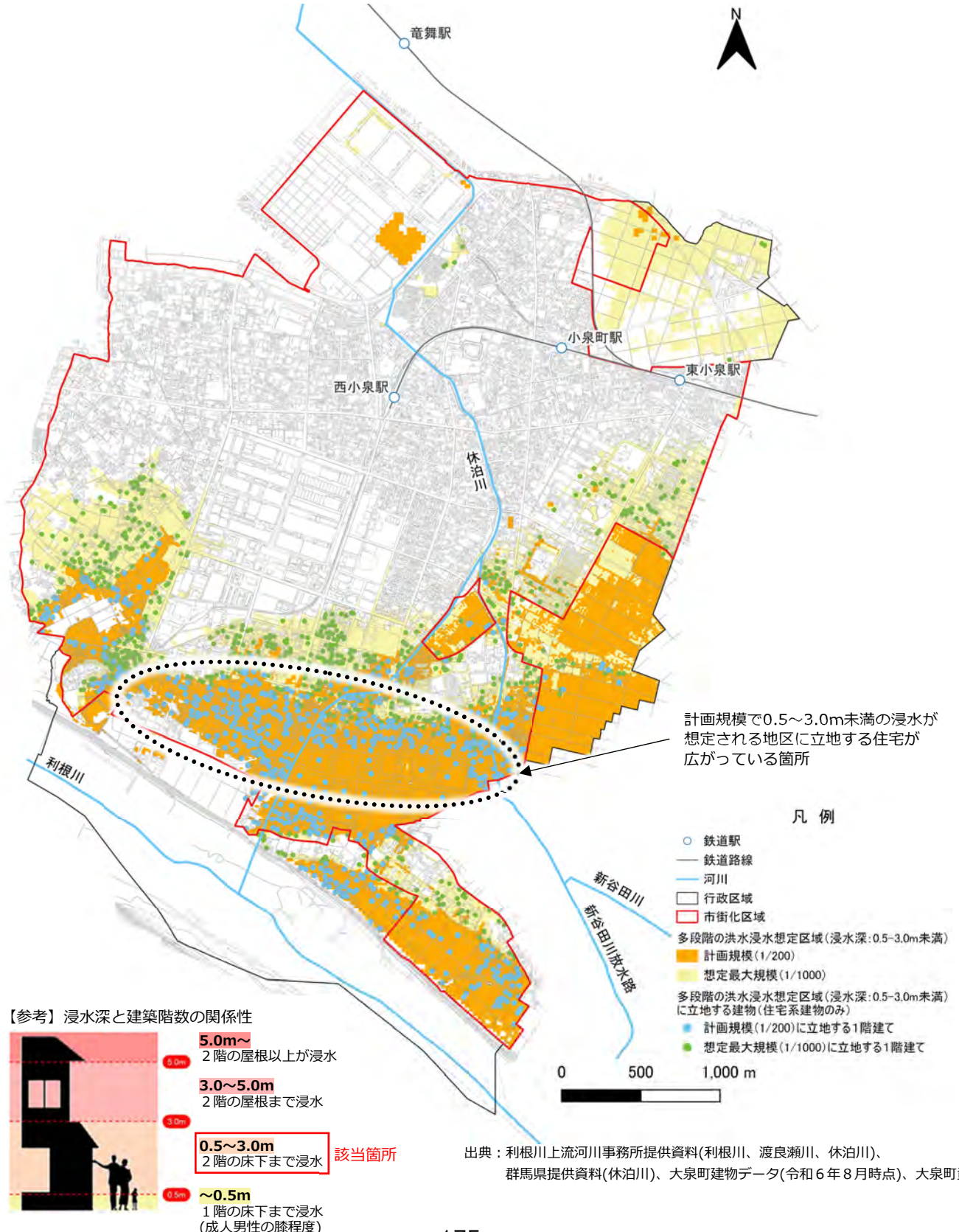


【リスクパターン②】被害がリスクパターン①より大きく低頻度

降雨規模 : 計画規模、想定最大規模 (1/1000)
 水害リスクの種別 : 浸水深0.5~3.0m未満(2階の床下まで浸水(床+))

- リスクパターン②は、リスクパターン①より被害が大きい床上浸水のリスクで、該当箇所は町の南部で想定されます。
- リスクパターン②の水害が発生した際に垂直避難が困難になり、被害の可能性がある1階建ての建物は、町内で2,550棟あります。

《 図7-58 リスクパターン② × 建物階数 》



【参考】浸水深と建築階数の関係性



【リスクパターン③】被害がリスクパターン②より大きく低頻度

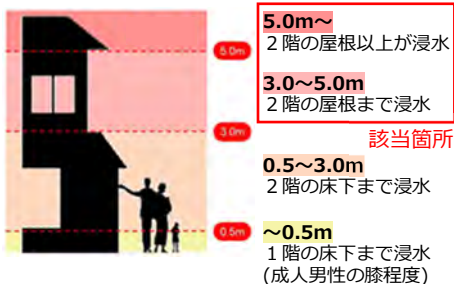
降雨規模 : 計画規模、想定最大規模 (1/1000)
 水害リスクの種別 : 1. 浸水深3.0m以上(垂直避難困難) 2. 家屋倒壊等氾濫想定区域(垂直避難困難)
 3. 浸水継続時間72時間以上(垂直避難困難)

- リスクパターン③は、リスクパターン②より被害が大きい2階の床下以上の浸水リスクで、該当箇所は仙石地区の南部及び、寄木戸地区の南部で想定されます。
- リスクパターン③の水害が発生した際に被害の可能性がある建物は、町内で904棟あります。

《 図7-59 リスクパターン③ × 建物の階数及び構造 》



【参考】浸水深と建築階数の関係性



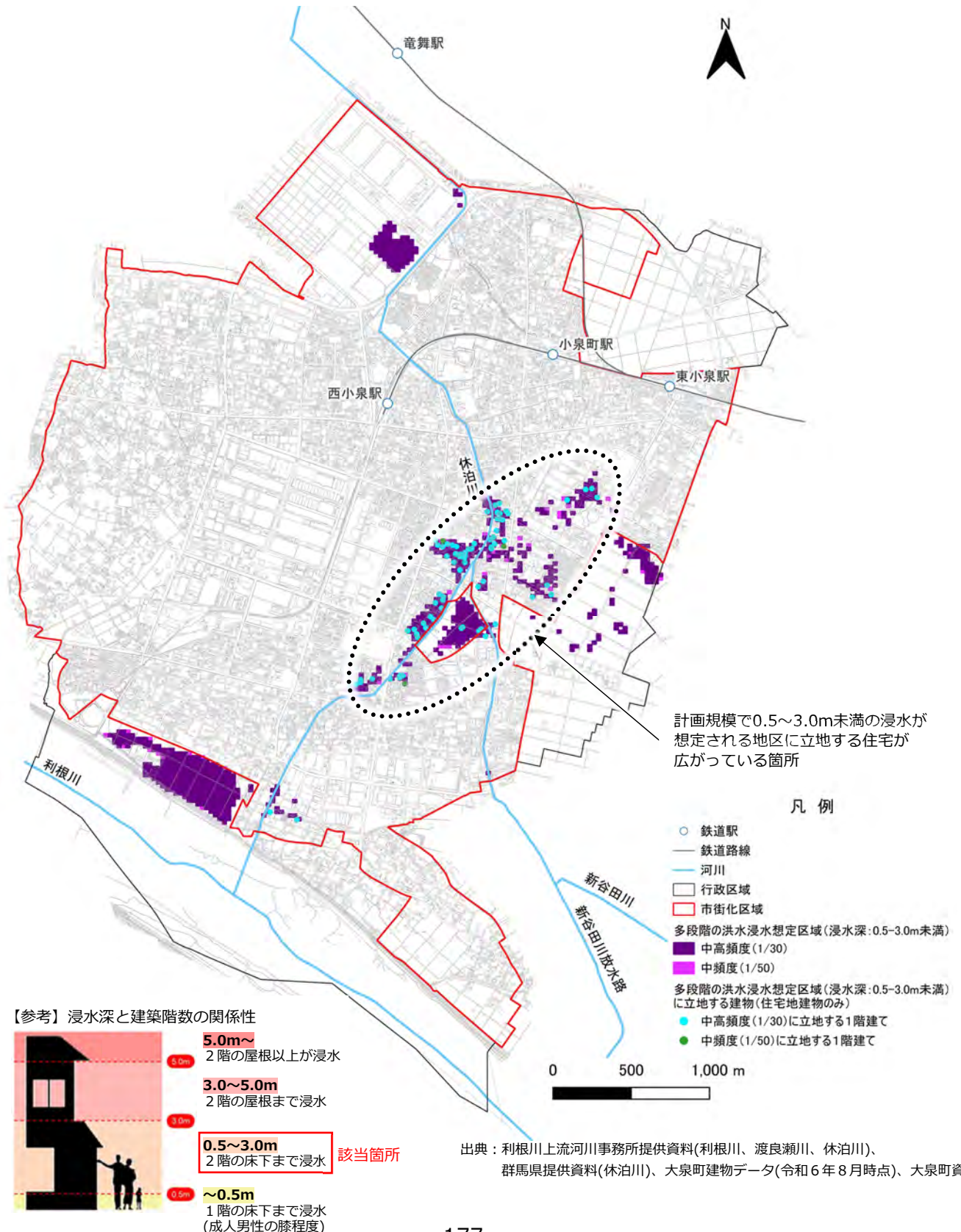
出典：利根川上流河川事務所提供資料(利根川、渡良瀬川、休泊川)、群馬県提供資料(休泊川)、大泉町建物データ(令和6年8月時点)、大泉町資料

【リスクパターン④】被害がリスクパターン③より小さいが高頻度

降雨規模 : 中高頻度 (1/30)、中頻度 (1/50)
 水害リスクの種別 : 浸水深0.5~3.0m未満(2階の床下まで浸水(床上))

- リスクパターン④は、リスクパターン③より被害は小さいものの高頻度の床上浸水リスクで、該当箇所は町の東部で想定されます。
- リスクパターン④の水害が発生した際に垂直避難が困難になり、被害の可能性がある1階建ての建物は、町内で148棟あります。

《 図7-60 リスクパターン④ × 建物階数 》



【リスクパターン⑤】被害が大きい、かつ、高頻度

降雨規模 : 中高頻度 (1/30)、中頻度 (1/50)
水害リスクの種別 : 浸水深3.0m以上(垂直避難困難)

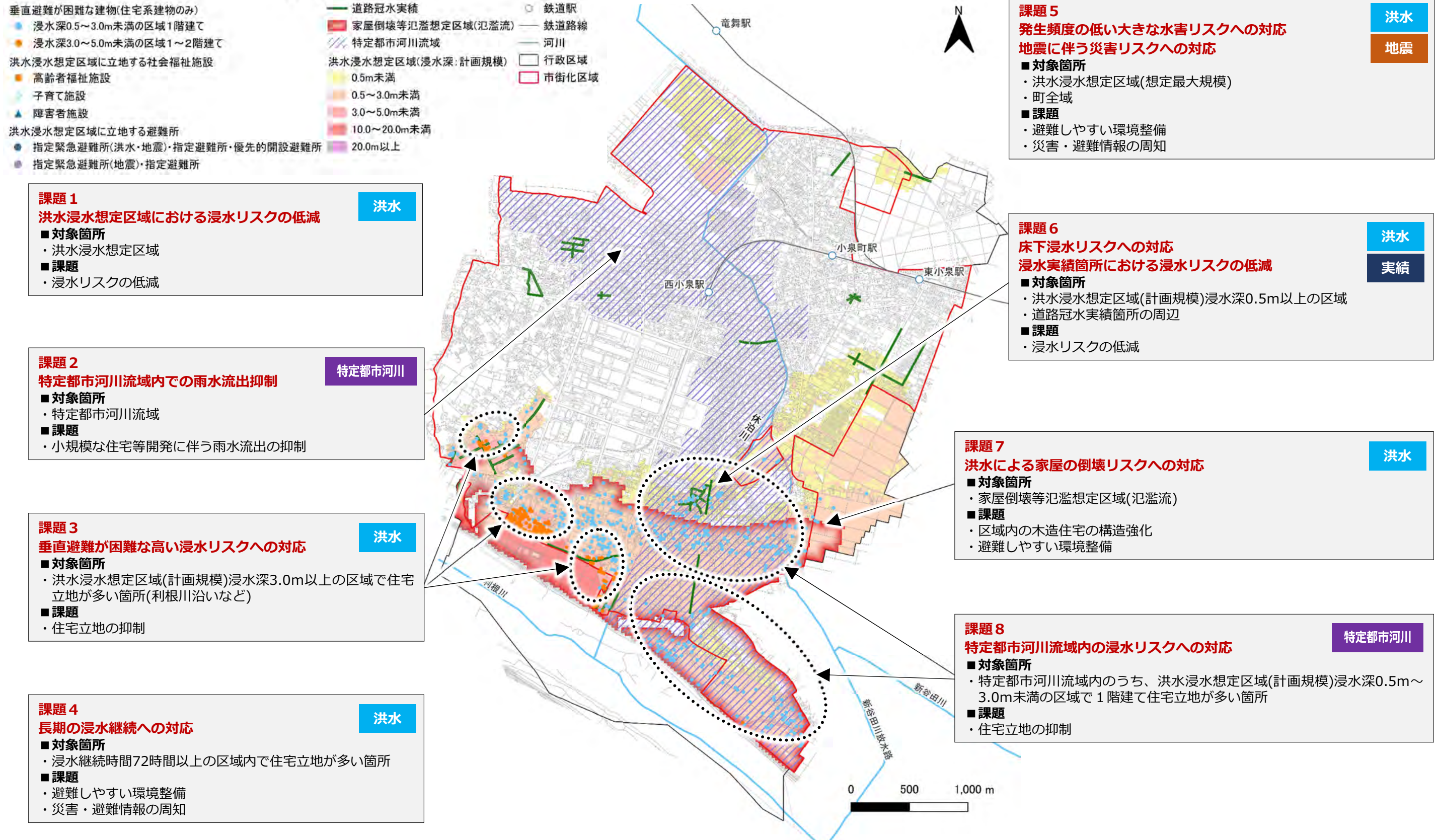
- 本町では、リスクパターン⑤に該当する中高頻度 (1/30)、中頻度 (1/50)において浸水深3.0m以上の箇所はありません。

7-6. 災害リスクに係る現況のまとめと課題整理

前述の「災害ハザードの状況」や「重ね合わせによる災害リスクの分析と定量的評価」を踏まえ、居住誘導区域・都市機能誘導区域を設定する上での防災上の課題を整理します。

凡例

《 図7-61 災害リスクに係る現況のまとめ 》



7-7. 課題を踏まえた取組方針

(1) 防災の取組方針

防災の誘導方針や災害リスクに係る現況・課題整理を踏まえ、本計画の防災指針における防災・減災まちづくりに向けた取組方針を定めます。

なお、取組方針で記載している「リスクの低減」については、災害時に被害を最小限に抑えるための取組を行うこと、「リスクの回避」については、災害時に被害が発生しないようにするための取組を行うことを示しています。

《 表7-15 防災の誘導方針 》

ハード・ソフト両面の整備による安全性を考慮したまちの形成	
防 災	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害の危険性が高い地域は、新たな居住及び都市機能の立地の抑制を図ります。 2. 特定都市河川流域におけるリスクの低減・回避のため、町の防災関連計画及び休泊川流域水害対策計画の取組と整合を図りつつ、雨水の流出を抑制するための土地利用誘導や居住者へのリスク情報等の周知など、充実した対策を検討し、住民が安全で安心に暮らせるまちの形成を図ります。 3. 想定を上回る自然災害に備えて、災害協定の締結や自主防災組織への支援等によりソフト面の取組を推進し、災害に強いまちの形成を図ります。

《 表7-16 防災の取組方針 》

取組方針1 誘導区域への誘導による浸水リスクの回避

災害リスクの高いエリア(※1)については、以下のとおり浸水リスクの回避を図ります。

1. 新たな居住及び都市機能の立地の抑制
2. 居住誘導区域からの除外
3. 防災集団移転促進事業(※2)等を活用した住宅の移転の検討

※1 災害リスクの高いエリア

前述のリスクパターン③の中で、浸水深3.0m以上(計画規模、想定最大規模)かつ家屋倒壊等氾濫想定区域かつ浸水継続時間72時間以上のエリアのこと。

※2 防災集団移転促進事業

災害リスクが高いエリアにおいて、地域が一体となって居住に適当でない地域からの住居の集団的移転を行うため、住宅団地の整備、住居の移転、移転元地の買取等の事業費の一部を補助する事業のこと。

取組方針2 河川整備等のハード整備による浸水リスクの低減

河川等については、以下のとおり浸水リスクの低減を図ります。

1. 町内を流れる利根川及び休泊川の河川管理者である国や県に護岸整備や河床掘削等の河川改修工事の要望
2. 町で管理する水路(※1)や用水路(※2)の改修工事、下水道の整備等による内水対策の促進

※1 水路

水を流すために人工的に作った通り道のこと。

※2 用水路

農業や工業などの目的のために作った水を流す通り道のこと。

取組方針3 建築物の防災対策の強化による浸水リスクの低減

建築物等については、以下のとおり浸水リスクの低減を図ります。

1. 災害リスクのある住宅における、雨水貯留浸透施設の設置や建て替え時に係る土地の嵩上げ等の浸水対策の促進
2. 特定都市河川流域内における、雨水貯留浸透施設の設置の促進

取組方針4 耐震化や事前調査等の防災対策による地震・土砂災害リスクの低減

住宅等については、以下のとおり地震・土砂災害リスクの低減を図ります。

1. 老朽化で危険な状況となっている空き家(※)の除却に係る助成制度の検討等
2. 大規模盛土を行っている場所では、変動予測調査等の定期的な調査を実施することに伴う土砂災害リスクの低減

※ 危険な状況となっている空き家
地震発生時に倒壊の危険性が高い空き家のこと。

取組方針5 防災意識の向上、防災体制の整備による災害リスクの低減

ソフト面の取組については、以下のとおり災害リスクの低減を図ります。

1. 住民へのハザードマップの周知に加え、防災知識の普及・啓発や地域防災力の向上に関する取組の実施
2. 防災に係る警報等伝達体制等の整備

各施策に取り組むにあたっては、国からの支援措置(財政、金融、税制)等を積極的に活用していきます。

《 参考 国からの支援措置(抜粋) 》

特定地域都市浸水被害対策事業

下水道法に基づく「浸水被害対策区域」において、下水道管理者と民間事業者が連携して効率的に浸水対策を実施する場合に、民間事業者等による雨水貯留施設等の整備に要する費用に対し、国が直接補助を行うことで、官民連携した浸水対策を支援している。また、民間と連携した効率的な浸水対策を一層推進するため、都市再生特別措置法に基づく都市機能誘導区域における浸水対策や、民間が整備する雨水浸透施設の設置について、新たに対象に追加している。

対象区域：都市機能誘導区域内

担当課：国土交通省 水管理・国土保全局 流域管理官付

(2) 居住誘導区域の精査

防災の取組方針を踏まえ、災害の分類ごとに居住誘導区域の設定箇所を災害リスクの観点から検討しました。

居住誘導区域に含めない区域は、「洪水」のリスクパターン③の中で、浸水深3.0m以上(計画規模、想定最大規模)かつ家屋倒壊等氾濫想定区域かつ浸水継続時間72時間以上に該当する区域で、複数の災害リスクが重なっており、リスクを回避する取組が必要であるため、居住誘導区域に含めていません。

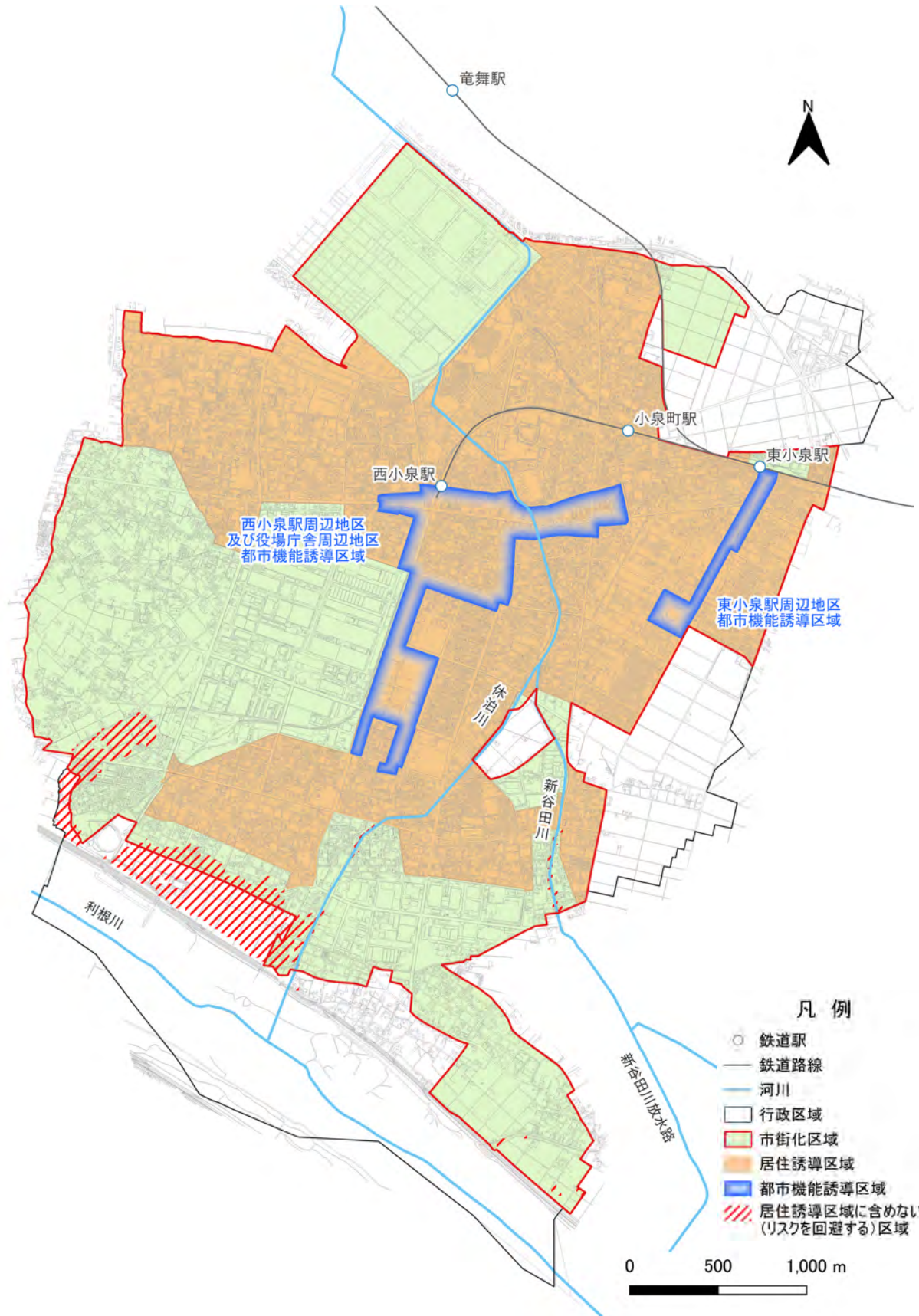
一方、「洪水」のリスクパターン③の中で、浸水深3.0m以上(計画規模、想定最大規模)かつ家屋倒壊等氾濫想定区域かつ浸水継続時間72時間以上に該当する区域以外は、浸水等の被害が想定されていますが、嵩上げの支援や止水板設置等のハード対策に加え、早期の避難指示やハザードマップの配布等のソフト対策を行うことにより、リスクを低減させるため、居住誘導区域に含めています。

《 表7-17 居住誘導区域の精査 》

居住誘導区域に「含めない」 ⇒取組方針でリスクを回避する災害	居住誘導区域に「含める」 ⇒取組方針でリスクを低減する災害
国及び県の考え方 <small>出典：立地適正化計画の手引き、群馬県多段階水害リスク評価書</small>	
<ul style="list-style-type: none"> 都市再生特別措置法により、居住誘導区域に含まないこととされている区域 群馬県多段階水害リスク評価書において、立地適正化計画におけるリスクの低いエリアへの誘導が望ましいとされている区域 	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスクに基づくハード・ソフト対策の状況を総合的に勘案して居住誘導区域に含めるべきか判断をする区域で、含める場合には、防災指針において災害リスクを踏まえた防災・減災に資する対策を明らかにすることが必要
災害の分類	
洪水 (洪水は「5-6 リスクパターンによる災害リスクの高い地域の抽出」において災害分析を網羅しているため、リスクパターンごとに精査する)	
<ul style="list-style-type: none"> リスクパターン③ 浸水深3.0m以上(計画規模、想定最大規模)かつ家屋倒壊等氾濫想定区域かつ浸水継続時間72時間以上 ⇒群馬県多段階水害リスク評価書において、発生頻度が低いリスクパターン③については災害リスク低減を図ることで居住誘導区域に含めるとされていますが、本町では、リスクパターン③のうち、浸水深3.0m以上(計画規模、想定最大規模)かつ家屋倒壊等氾濫想定区域かつ浸水継続時間72時間以上の区域については複数の災害リスクが重なり、特にリスクの低いエリアへの誘導が望ましいエリアとなるため、居住誘導区域に含めない。 	<ul style="list-style-type: none"> リスクパターン① 浸水深0.5m未満(中高頻度、中頻度、計画規模、想定最大規模) リスクパターン② 浸水深0.5～3.0m未満(計画規模、想定最大規模) リスクパターン③ 浸水深3.0m以上(計画規模、想定最大規模)又は、家屋倒壊等氾濫想定区域又は、浸水継続時間72時間以上 ⇒群馬県多段階水害リスク評価書において、発生頻度が低いリスクパターン①～③については、浸水対策や早期の避難指示等のハード・ソフト対策により災害リスクの低減を図ることで居住誘導区域に含める。 リスクパターン④ 浸水深0.5～3.0m未満(中高頻度、中頻度) ⇒群馬県多段階水害リスク評価書においてリスクパターン④は、立地適正化計画におけるリスクの低いエリアへの誘導が望ましいとされているが、公共施設等が立地しているため更なる浸水対策をすることで、リスクの低減を図り、居住誘導区域に含める。
特定都市河川	
該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 特定都市河川及び特定都市河川流域 ⇒流域内は概ね開発されており、良好な居住環境が形成されていることを踏まえ、災害リスクの低減を図ることにより、居住誘導区域に含める。

<p>居住誘導区域に「含めない」 ⇒取組方針でリスクを回避する災害</p>	<p>居住誘導区域に「含める」 ⇒取組方針でリスクを低減する災害</p>
<p>災害の分類</p>	
<p>実績</p>	
<p>該当なし</p>	<p>・道路冠水実績 ⇒令和元年東日本台風等の被害を受け、更なる道路冠水対策を進めているため、居住誘導区域に含める。</p>
<p>土砂災害</p>	
<p>該当なし</p>	<p>・谷埋め型大規模盛土造成地 ⇒調査によって安全率(※)が高いことが確認された箇所は、居住誘導区域に含める。 ※ 安全率 斜面が滑らずに安定しているかどうかを表す指標のこと。値が小さいほど不安定となり、値が大きいくほど安定性に余裕があることを示します。</p>
<p>地震</p>	
<p>該当なし</p>	<p>・地震による全壊率 ・液状化(※) ⇒影響の範囲や程度を事前に予測し、居住誘導区域への誘導や災害リスク回避の取組を行うことが難しいため、居住誘導区域に含め、町全域において災害リスクの低減を図る。 ※ 液状化 水を多く含んだ砂地盤等が、地震の強い揺れを受けて液体のような状態になること。</p> <p style="text-align: center;">《 図7-62 液状化発生の模式図》</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="655 1099 874 1547" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【通常時】</p>  <p>砂つぶ同士がバランスをとってかみ合い、建物の重さを支えています。</p> </div> <div data-bbox="890 1099 1109 1547" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【地震発生時】</p>  <p>地震の強いゆれで砂つぶ間のバランスが崩れ砂つぶと水が混ざって液状化し、ドロドロの状態になります。</p> </div> <div data-bbox="1125 1099 1343 1547" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【地震発生後】</p>  <p>液状化した地盤は建物の重さが加わり、砂つぶと水が噴き出し(噴砂・噴水)、地盤が沈下します。</p> </div> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">出典：国土交通省都市局都市安全課 「市街地液状化対策推進ガイドンス【本編】」</p>

《 図7-63 防災指針の検討を踏まえた居住誘導区域と都市機能誘導区域 》



上記の図で示した「居住誘導区域に含めない(リスクを回避する)区域」以外の災害ハザードエリアについては、次頁で示す取組を行い災害リスクを低減するため、居住誘導区域に含めます。また、防災指針の検討結果を踏まえた、居住誘導区域の変更はありません。

7-8. 具体的な取組、スケジュール

防災上の課題を踏まえ設定した取組方針や、第3章で定めたまちづくりの方針の実現に向け、防災に関する具体的な取組とスケジュールを整理します。具体的な取組については「大泉町地域防災計画」や「大泉町国土強靱化地域計画」等の計画と連携を図り、個別の実施計画等において深度化を図ります。取組方針については、財源の確保も合わせて検討を行っていきます。

リスクの回避は主に居住誘導区域外での取組で、P182、183で定めた居住誘導区域に「含めない」区域に該当するリスクパターン③の内、「浸水深3.0m以上(計画規模、想定最大規模)かつ家屋倒壊等氾濫想定区域かつ浸水継続時間72時間以上に該当する区域内」で重点的に進めていきます。リスクの低減については、町全域を対象とする取組となっていますが、居住誘導区域内の災害リスクがある区域で重点的に進めていきます。

《表7-18 具体的な取組及びスケジュール》

方向性	取組施策	実施主体	主要箇所	スケジュール		
				短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
取組方針1 誘導区域への誘導による浸水リスクの回避	都市再生特別措置法に基づく届出制度の適切な運用	町	リスクパターン③の区域等を含めた居住誘導区域外	→		
	災害リスクが高いエリアの居住者を対象とした居住誘導区域内への移転に係る支援の活用	町	リスクパターン③の区域等を含めた居住誘導区域外	→		
	災害ハザードエリアからの移転促進のための税制上の特例措置の活用	町	リスクパターン③の区域等を含めた居住誘導区域外	→		
取組方針2 河川整備等のハード整備による浸水リスクの低減	休泊川流域水害対策計画に基づく、休泊川の整備や流域対策の進捗に合わせた、ポンプ排水能力の増強の実施	国	休泊川流域	→		
	特定都市河川流域内において、雨水貯留浸透施設の整備の検討、実施	町	休泊川流域	→		
	邑楽・館林圏域河川整備計画に基づく、休泊川の河川改修(河道内の掘削、護岸整備)の実施	県	休泊川流域	→		
	水路(※1)や用水路(※2)の改修工事等の推進	町	町全域	→		
	冠水箇所の調査の実施	町	町全域	→		
	県が指定した「緊急輸送道路ネットワーク」に指定された町道等の整備の推進	町	町全域	→		

※1 水路

水を流すために人工的に作った通り道のこと。

※2 用水路

農業や工業などの目的のために作った水を流す通り道のこと。

方向性	取組施策	実施主体	主要箇所	スケジュール		
				短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
取組方針3 建築物の防災対策の強化による浸水リスクの低減	住宅等における止水板設置・排水ポンプ購入に対する助成制度の検討	町	町全域	→	→	→
	特定都市河川浸水被害対策法に基づき、雨水貯留浸透施設の設置を促進	事業者 住民	特定都市河川 流域	→	→	→
	雨水貯留浸透施設の設置補助制度の検討	町	町全域	→	→	→
	浸水対策に対する補助制度の検討	町	町全域	→	→	→
	建て替え時の土地の高上げの支援	町	町全域	→	→	→
	新庁舎において非常用発電機の設置などによる災害活動拠点としての防災機能の向上	町	新庁舎	→	→	→
	災害リスクのあるエリアで公共施設新築、建て替え時の雨水貯留槽の建設などによる防災機能の向上	町	災害ハザード エリア	→	→	→
取組方針4 耐震化や事前調査等の防災対策による地震・土砂災害リスクの低減	一般建築物(※)の耐震性の向上促進	町	町全域	→	→	→
	老朽化した危険空き家等の除却の支援	町	町全域	→	→	→
	大規模盛土の変動予測調査の実施の検討	町	町全域	→	→	→

※ 一般建築物

物置などの小規模建築物や短期間に設置する仮設建築物等を除いた建築物のこと。

取組方針5 防災意識の向上、防災体制の整備による災害リスクの低減	マイ・タイムライン(自身の避難行動計画)の作成促進	町 住民	町全域	→	→	→
	個人住宅の耐震化に向けた意識啓発	町 住民	町全域	→	→	→
	液状化対策の知識の普及	町 住民	町全域	→	→	→
	ハザードマップの配布	町 住民	町全域	→	→	→
	防災訓練の実施などによる地域防災力の向上	町 住民	町全域	→	→	→
	自主防災リーダーの育成	町 住民	町全域	→	→	→
	指定緊急避難場所及び指定避難所の整備	町	町全域	→	→	→
	要配慮者利用施設避難確保計画の策定	町	町全域	→	→	→
	警報等伝達体制の整備	町	町全域	→	→	→
	避難に関する標識等の外国人対応(多言語対応等)	町	町全域	→	→	→

